

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 変革期を迎えた自動車業界
～電池が拓く新しい未来

2009/5

Contents

今月のトピックス

変革期を迎えた自動車業界 ~ 電池が拓く新しい未来

Overview	1
経 済 動 向		
日本経済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続 - 戦後最大のマイナス成長のおそれ - 19
米国経済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長 に並ぶ - 戦後最大のマイナス成長のおそれ - 25
欧州経済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続 - EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ - 27
中国経済	景気刺激策の効果は一部にみられるものの、景気は基調 として減速 28
NIEs経済(除く香港)	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続 - 韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込み、台・星は戦後最大のマイ ナス成長のおそれ - 29
<input type="checkbox"/> 経済見通し	30
<input type="checkbox"/> 設備投資計画調査一覧	32
Market 関連		
Market Trend	33
Market Charts	35
産 業 動 向		
主要産業動向	40
Industry Charts	41
<input type="checkbox"/> 今月のトピックス		
「 変革期を迎えた自動車業界 ~ 電池が拓く新しい未来 」	44
<input type="checkbox"/> 主要経済指標	49
注 記	62

世界経済の動向

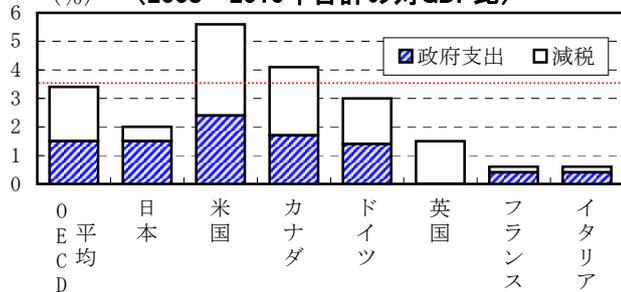
【世界経済】09年は落ち込み深く、現在の景気刺激策では補えきれず

- 09/3/31公表のOECDの改訂経済見通しによると、各国の実質GDP成長率は前回予測(08/11/25)から大幅な下方修正となった。OECD加盟30カ国計の成長率は、前回予測では09年の小幅なマイナス成長(▲0.4%)の後、10年にはプラスへの反転が見込まれていたが、今回予測では各国既発表分の景気刺激策が織り込まれたものの(日本に関しては、4/10発表の「経済危機対策」は織り込まれていない)、内需や世界貿易の急激な落ち込みを補いきれず、09年▲4.3%、10年▲0.1%と2年連続のマイナス成長の見通しとなった。
- OECD諸国のGDPギャップは08年にマイナスに転じ、09年には▲6.5%、10年には▲8.5%へさらに拡大する見通し。同時に失業率も上昇し、10年には米国10.3%、EU諸国11.7%、日本も過去最高の5.6%まで上昇することが見込まれており、雇用環境の悪化が懸念される。
- 09/4/22公表のIMFの改訂経済見通しでも、前回予測(09/1/28)から各国とも下方修正となり、09年の世界経済は▲1.3%と戦後初のマイナス成長に落ち込み、不況の波は全世界へ広がっていくことがあらためて浮き彫りとなった。10年は1.9%とプラス成長に転換するが、3%には届かず、回復力には乏しい。

図表1 OECDの経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2008年		2009年		2010年		
	実見	予測	予測	改定幅	予測	改定幅	
	公表時点	09/3	08/11	09/3	改定幅	08/11	09/3
OECD加盟国	0.9	▲0.4	▲4.3	▲3.9	1.5	▲0.1	▲1.6
日本	▲0.6	▲0.1	▲6.6	▲6.5	0.6	▲0.5	▲1.1
米国	1.1	▲0.9	▲4.0	▲3.1	1.6	0.0	▲1.6
カナダ	0.5	▲0.5	▲3.0	▲2.5	2.1	0.3	▲1.8
ドイツ	1.0	▲0.8	▲5.3	▲4.5	1.2	0.2	▲1.0
英国	0.7	▲1.1	▲3.7	▲2.6	0.9	▲0.2	▲1.1
フランス	0.7	▲0.4	▲3.3	▲2.9	1.5	▲0.1	▲1.6
イタリア	▲1.0	▲1.0	▲4.3	▲3.3	0.8	▲0.4	▲1.2
EU諸国	0.7	▲0.6	▲4.1	▲3.5	1.2	▲0.3	▲1.5

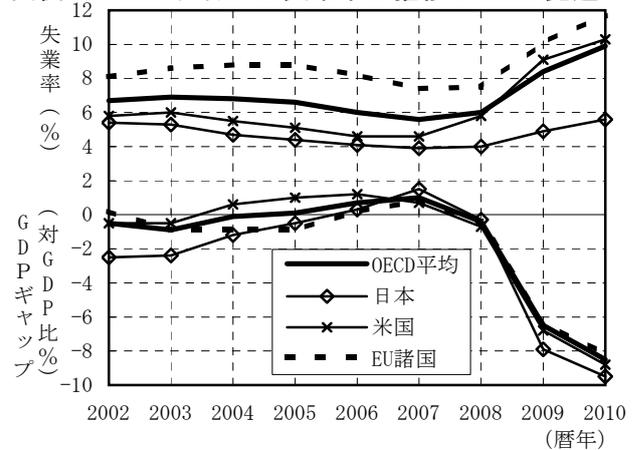
図表2 各国の財政刺激策: OECD見通し
(2008-2010年合計の対GDP比)



図表4 IMFの経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2008年		2009年		2010年		
	実見	予測	予測	改定幅	予測	改定幅	
	公表時点	09/4	09/1	09/4	改定幅	09/1	09/4
世界計	3.2	0.5	▲1.3	▲1.8	3.0	1.9	▲1.1
先進国	0.9	▲2.0	▲3.8	▲1.8	1.1	0.0	▲1.1
日本	▲0.6	▲2.6	▲6.2	▲3.6	0.6	0.5	▲0.1
米国	1.1	▲1.6	▲2.8	▲1.2	1.6	0.0	▲1.6
EU諸国	1.1	▲1.8	▲4.0	▲2.2	0.5	▲0.3	▲0.8
NIEs	1.5	▲3.9	▲5.6	▲1.7	3.1	0.8	▲2.3
途上国	6.1	3.3	1.6	▲1.7	5.0	4.0	▲1.0
アジア	7.7	5.5	4.8	▲0.7	6.9	6.1	▲0.8
中国	9.0	6.7	6.5	▲0.2	8.0	7.5	▲0.5
インド	7.3	5.1	4.5	▲0.6	6.5	5.6	▲0.9
中東	5.9	3.9	2.5	▲1.4	4.7	3.5	▲1.2
ロシア	5.6	▲0.7	▲6.0	▲5.3	1.3	0.5	▲0.8
中南米	4.2	1.1	▲1.5	▲2.6	3.0	1.6	▲1.4
アフリカ	5.2	3.4	2.0	▲1.4	4.9	3.9	▲1.0

図表3 GDPギャップと失業率の推移: OECD見通し



(備考) 図表1~3は、OECD“Economic Outlook (Interim Report)” (March 31, 2009)

図表5 世界銀行の経済見通し(実質GDP成長率)

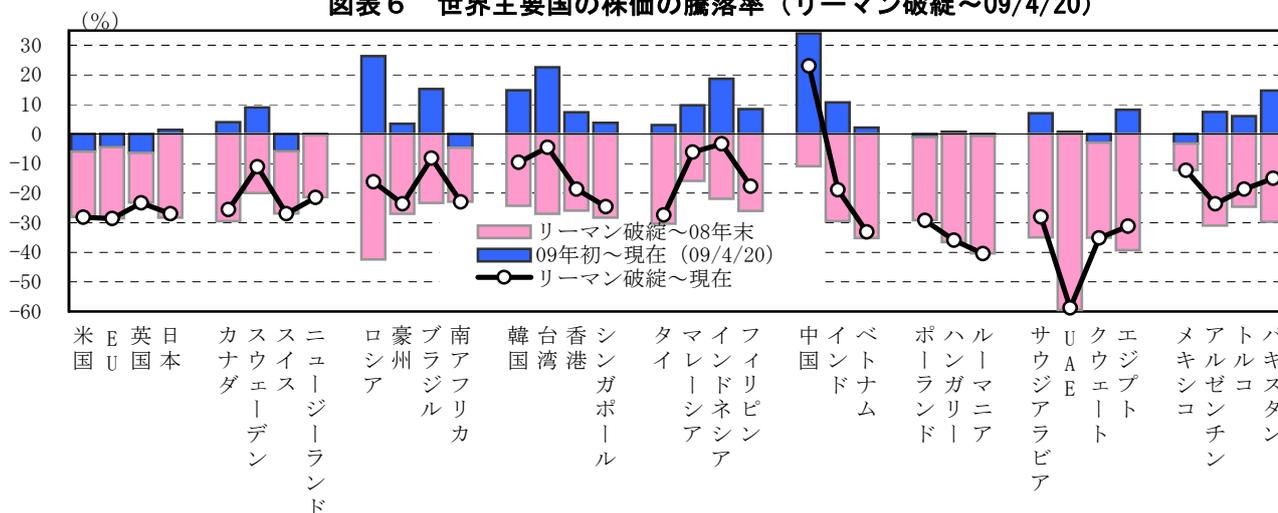
(単位:%、%pt)	2008年		2009年		2010年		
	実見	予測	予測	改定幅	予測	改定幅	
	公表時点	09/3	08/11	09/3	改定幅	08/11	09/3
世界計	1.9	0.9	▲1.7	▲2.6	3.0	2.3	▲0.7
OECD加盟国	0.7	▲0.3	▲3.0	▲2.7	1.9	1.5	▲0.4
日本	▲0.7	▲0.1	▲5.3	▲5.2	1.5	1.5	0.0
米国	1.1	▲0.5	▲2.4	▲1.9	2.0	2.0	0.0
EU諸国	0.7	▲0.6	▲2.7	▲2.1	1.6	0.9	▲0.7
新興・途上国	5.8	4.4	2.1	▲2.3	6.0	4.4	▲1.6
東アジア・オセアニア	8.0	6.7	5.3	▲1.4	7.8	6.6	▲1.2
中国	9.0	7.5	6.5	▲1.0	8.5	7.5	▲1.0
インドネシア	6.1	4.4	3.4	▲1.0	6.0	5.4	▲0.6
タイ	2.7	3.6	▲2.0	▲5.6	5.0	1.7	▲3.3
南アジア	5.6	5.4	3.7	▲1.7	7.2	6.2	▲1.0
インド	5.5	5.8	4.0	▲1.8	7.7	7.0	▲0.7
中央アジア	4.2	2.7	▲2.0	▲4.7	5.0	1.5	▲3.5
ロシア	5.6	3.0	▲4.5	▲7.5	5.0	0.0	▲5.0
中南米	4.3	2.1	▲0.6	▲2.7	4.0	2.2	▲1.8
中東・北アフリカ	5.5	3.9	3.3	▲0.6	5.2	4.3	▲0.9
南アフリカ	4.9	4.2	2.4	▲1.8	5.5	4.1	▲1.4

(備考) 1. 図表4は、IMF“World Economic Outlook”(April 22, 2009)、世界計は、新興国群でPPPの加重平均を用いて算出。
2. 図表5は、World Bank“Global Economic Prospects 2009”(March 31, 2009)、「世界計」は、2000年のドルベースで加重平均して算出。

【世界主要国のリーマン破綻以降の株価と為替の騰落率】

- 世界主要国の株価は、リーマン破綻(08/9/15)以降大きく下落していたが、09年に入ってからアジア諸国やそれ以外の新興国で持ち直しつつあり、中国のみリーマン破綻以前の水準を上回っている。
- 為替(対米ドルレート)は、ロシア、東欧諸国で下落率が大きい。日本は09年以降円安に転じたが、なおリーマン破綻以前の水準より円高となっている。

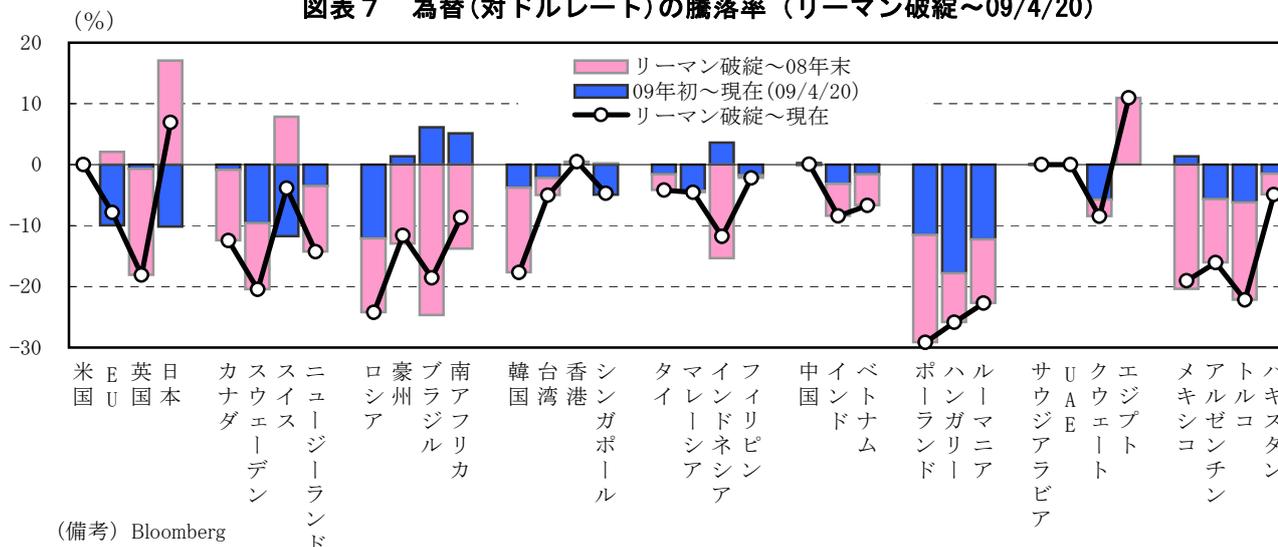
図表6 世界主要国の株価の騰落率(リーマン破綻~09/4/20)



(参考) 主要国の株価の水準

指標	過去の安値 (記録日)	直近の高値 (記録日)	直近の最安値 (記録日)	4/20 終値
米国 S&P500	683 (96/9/19)	1,565 (07/10/22)	683 (09/3/6)	832
日本 日経平均	6,974 (82/10/6)	18,262 (07/7/9)	7,055 (09/3/10)	8,685
ドイツ DAX	3,665 (97/6/10)	8,106 (07/7/16)	3,665 (09/3/6)	4,486
イギリス FTSE100	3,510 (95/8/18)	6,732 (07/6/15)	3,512 (09/3/3)	3,991
フランス CAC	2,515 (97/4/22)	6,168 (07/6/1)	2,519 (09/3/9)	2,969
中国 上海総合	1,690 (06/9/14)	6,092 (07/10/16)	1,707 (08/11/4)	2,557
韓国 総合	934 (05/2/4)	2,065 (07/10/31)	939 (08/10/24)	1,336
ロシア RTS	498 (03/8/14)	2,488 (08/5/19)	498 (09/1/23)	800
ブラジル ボベスパ	39,263 (06/10/31)	73,517 (08/2/26)	39,573 (08/12/15)	44,433

図表7 為替(対ドルレート)の騰落率(リーマン破綻~09/4/20)



(備考) Bloomberg

主要国・地域の経済動向

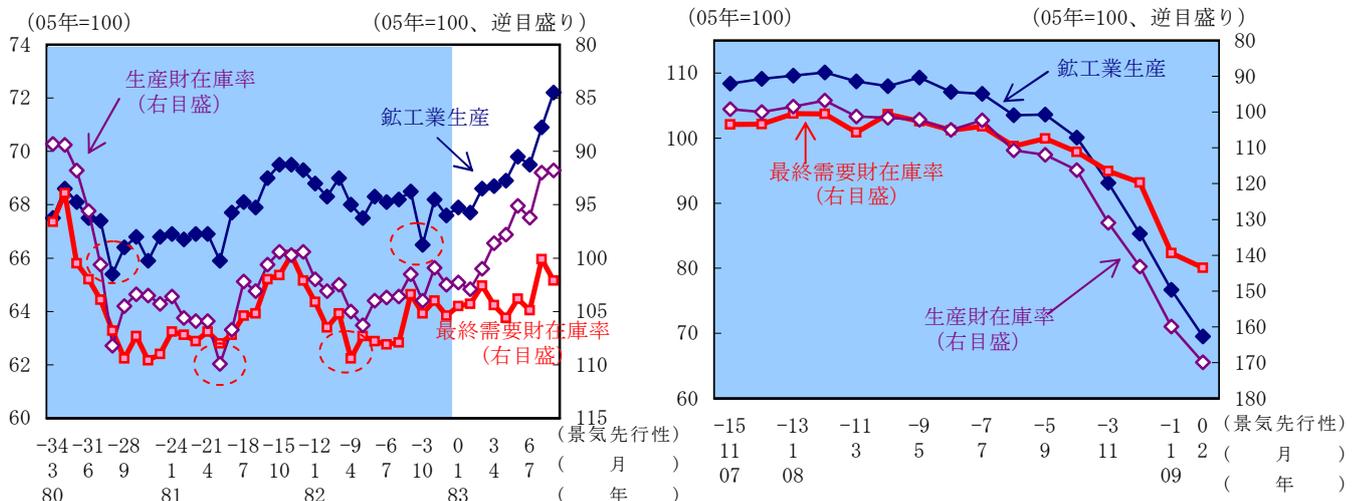
【日本】急速な悪化ペースは弱まるも、景気後退局面継続—戦後最大のマイナス成長のおそれ—

- ・今回を除く80年以降過去5回の景気後退局面をみると、景気先行CIは景気の谷に対して、平均9ヵ月先行して底入れ。景気先行CIを構成する個別指標でみると、09/2時点では長短金利差(平均12ヵ月)、東証株価指数(平均11ヵ月)と消費者態度指数(平均7ヵ月)の3つの指標が今のところ08/12にボトムをつけているが、これらの指標の先行性は局面によりばらつきが大きい。これに対して、比較的安定的な底入れの先行性を示す最終需要財在庫率指数(平均8ヵ月)と鉱工業生産財在庫率指数(平均9ヵ月)は、09/2時点までにピークアウトした兆しはみられない。
- ・戦後最長の不況となった世界同時不況時(80/1Q~83/1Q)には、景気との一致性が高い鉱工業生産が最終需要財在庫率と生産財在庫率に先行して底入れしたが、その後も不安定な動きが続き、明確に持ち直し基調に転じたのは二つの在庫率がピークアウトした後。今回は3、4月の鉱工業生産予測が前月比3.2%増、同3.1%増と下げ止まりの兆しはあるものの、景気の底入れには、まずは在庫率のピークアウトを確認する必要がある。

図表8 景気先行指数の景気の谷に対する先行性

【景気循環】	山						谷					平均月数
	80/02	85/06	91/02	97/05	00/11	07/10	80/02	85/06	91/02	97/05	00/11	
	83/02	86/11	93/10	99/01	02/02	?	83/02	86/11	93/10	99/01	02/02	
[個別指標毎のボトムの時期]	①	②	③	④	⑤	⑥	(景気の谷に対する先行月数)					
L1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	82/04	86/05	92/11	98/03	01/09	09/02	△ 9	△ 6	△ 11	△ 10	△ 5	△ 8
L2 鉱工業生産財在庫率指数(逆サイクル)	81/05	86/03	92/12	98/08	01/11	09/02	△ 20	△ 8	△ 10	△ 5	△ 3	△ 9
L3 新規求人数(除学卒)	82/04	86/06	94/01	99/05	01/12	09/02	△ 9	△ 5	3	4	△ 2	△ 2
L4 実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	83/02	86/11	93/10	99/01	02/01	09/01	1	0	0	0	△ 1	0
L5 新設住宅着工床面積	83/05	85/08	91/08	98/11	03/08	09/02	4	△ 15	△ 26	△ 2	18	△ 4
L6 耐久消費財出荷指数(前年同月比)	82/04	86/11	92/11	98/03	01/12	09/02	△ 9	0	△ 11	△ 10	△ 2	△ 6
L7 消費者態度指数	80/03	87/03	93/12	98/09	01/12	08/12	△ 34	4	2	△ 4	△ 2	△ 7
L8 日経商品指数(42種)(前年同月比)	81/02	86/07	93/11	99/01	01/11	09/02	△ 23	△ 4	1	0	△ 3	△ 6
L9 長短金利差	80/05	86/03	90/12	98/10	03/05	08/12	△ 32	△ 8	△ 34	△ 3	15	△ 12
L10 東証株価指数(前年同月比)	82/08	86/01	90/12	98/10	01/09	08/12	△ 5	△ 10	△ 34	△ 3	△ 5	△ 11
L11 投資環境指数(製造業)※	83/03	85/11	93/05	98/12	02/01	08/12	2	△ 12	△ 5	△ 1	△ 1	△ 3
L12 中小企業売上げ見通しD.I.	82/11	86/06	93/09	98/03	01/11	09/02	△ 2	△ 5	△ 1	△ 10	△ 3	△ 4
景気先行CI	81/02	86/07	92/11	98/10	01/10	09/02	△ 23	△ 4	△ 11	△ 3	△ 4	△ 9

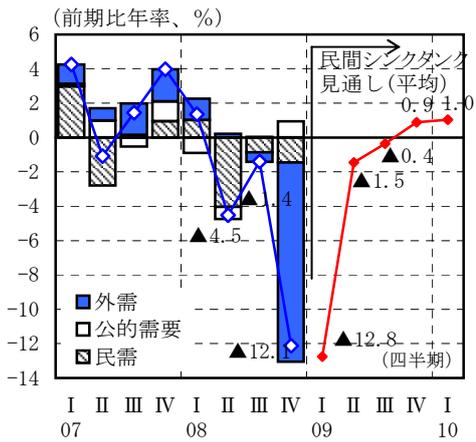
図表9 現局面と世界同時不況(80/1Q~83/1Q)の鉱工業生産、最終需要財在庫率、生産財在庫率の比較



(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、経済産業省「鉱工業生産」
2. 図表8のL11は四半期毎に公表される指標で現時点では09/1、2分は未公表。

- ・08年10-12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率12.1%減と74年1-3月期以来の大幅減。輸出が過去最大の同45%減となり、外需のマイナス寄与は11.6%に達し、設備投資、消費等も軒並み減少。
- ・09年1-3月期も同12.8%減と2期連続二桁減が予想され、初の2年連続マイナス成長の見通しだが、1年以内の底入れ期待は08/12以降50%超まで改善。

図表10 国内GDPの推移と見通し



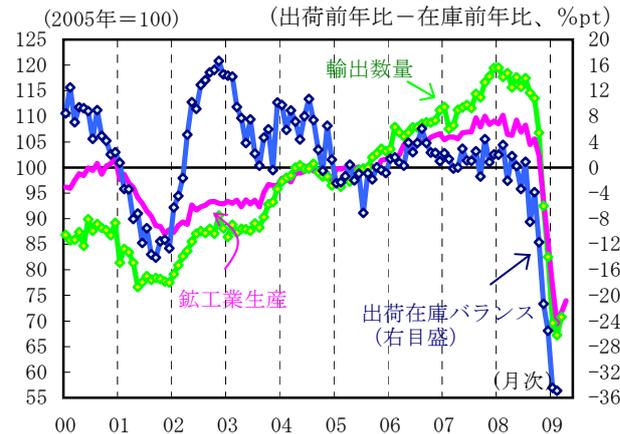
(備考) 内閣府「四半期GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト(09/4/14)」

図表11 今後1年以内に景気の転換点(谷)がくる確率

平均	57.2% (49.7%)
高位8人平均	81.8% (78.7%)
低位8人平均	25.0% (20.0%)
(下段は3月)	
実質GDP成長率	
08年度	▲3.0%
09年度	▲4.5%
10年度	+1.1%

- ・輸出は08年7月をピークに2月までに40%超の大幅減となったが、2月にアジア春節の影響もあり減少ペースが鈍化、3月は8ヵ月ぶりの増加。
- ・鉱工業生産は、2月前月比9.4%減と引き続き大幅な減少となったが、生産予測調査は3月同3.2%増、4月同3.1%増と下げ止まりの兆し。但し、輸出の本格回復には時間を要するとみられ、先行きには留意。

図表12 鉱工業生産と輸出

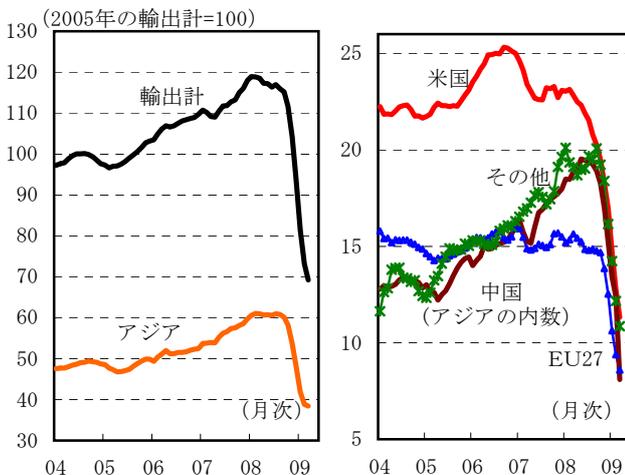


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の3月、4月は製造工業生産予測調査

- ・輸出数量指数は11~1月に前月比10%超と大幅減を続けた後、2月同3.5%減に続き3月同5.3%増。
- ・国・地域別には、1月まで全地域向けに大きく減少した後、過半を占めるアジア向けは2月に春節が早まった影響もあり前月比2.5%増加したが、3月も同7.1%増。欧州向けは同7.7%減も、米国向けが8ヵ月ぶりに増加(同8.5%増)、中南米・中東等のその他地域向けも同6.8%増加した。

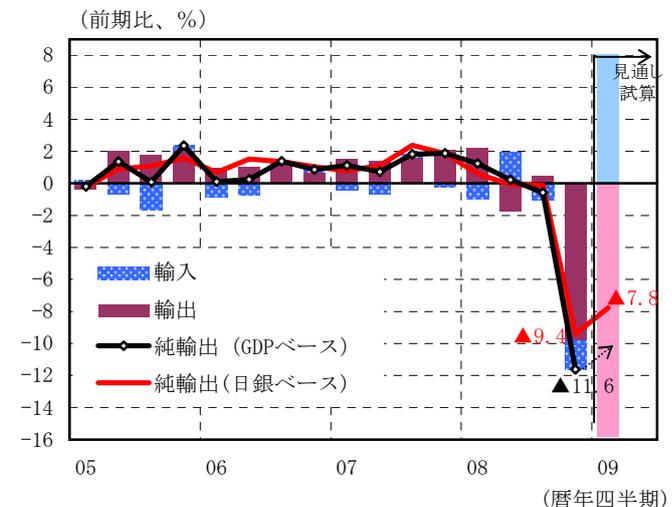
- ・GDPベースの純輸出は、05年4-6月期から08年1-3月期まで12期連続で改善し景気回復を牽引したが、08年10-12月期には輸入が増勢を維持する中輸出が急落、GDP二桁減の殆どを説明する。
- ・日銀実質輸出入の伸びを用いて、1-3月期のGDP寄与を試算すると、輸出の落ち込みは拡大し、輸入の大幅減少で影響はやや緩和されるものの、10%前後のマイナス寄与を続ける見通し。

図表13 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

図表14 純輸出のGDP寄与

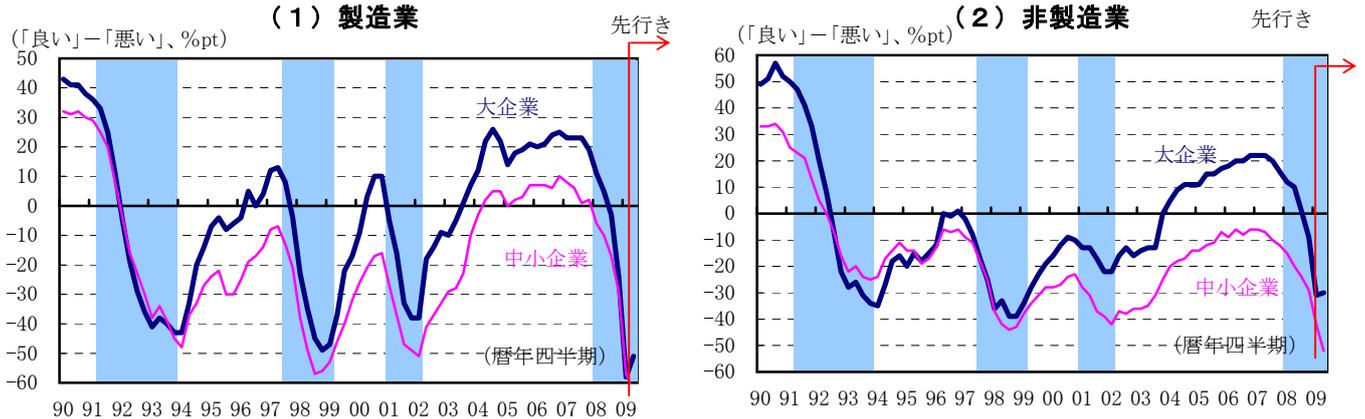


(備考) 1. 内閣府「GDP速報」、日本銀行「実質輸出入」
2. 試算は月次の実質輸出入の伸びで前期実績を延長したもの

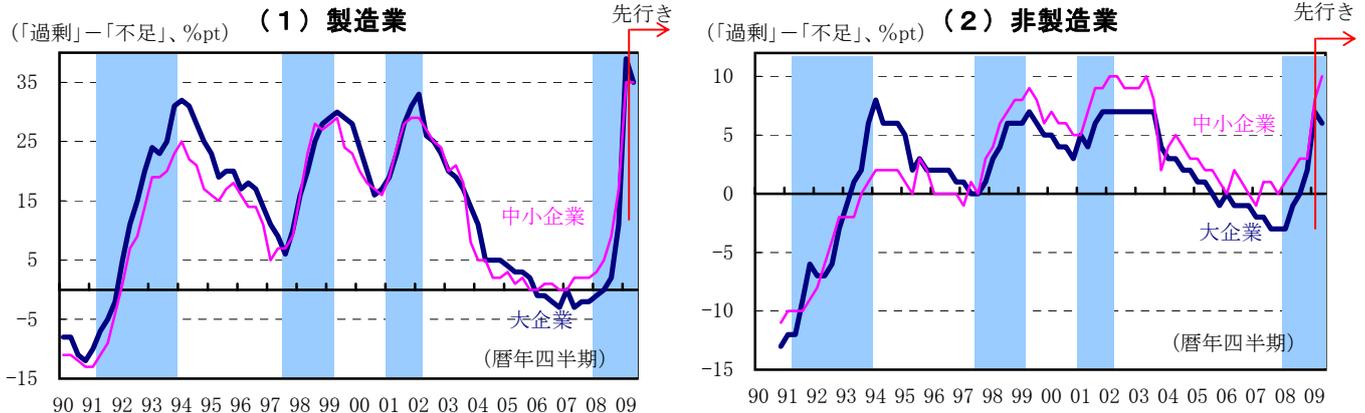
【日銀短観からみた業況判断、設備・雇用の過剰感】

- ・日銀短観3月調査によると、大企業製造業の業況判断は、自動車や電気機械、一般機械、鉄鋼などで大幅に悪化し、前回12月調査からの悪化幅、水準ともに過去最悪を記録した。大企業非製造業や中小企業でもマインドは大幅に悪化。
- ・世界的な需要の落ち込みにより、輸出や設備投資は急速に減少しており、これに伴い、製造業の設備稼働率は大幅に低下し、製造業を中心に、生産・営業用設備判断DI、雇用人員判断DIが急上昇。設備や雇用に対する過剰感の高まりは、先行きの設備投資、雇用に対する下押し圧力となり、今後も設備投資の減少基調、雇用情勢の悪化傾向が続く可能性が高い。

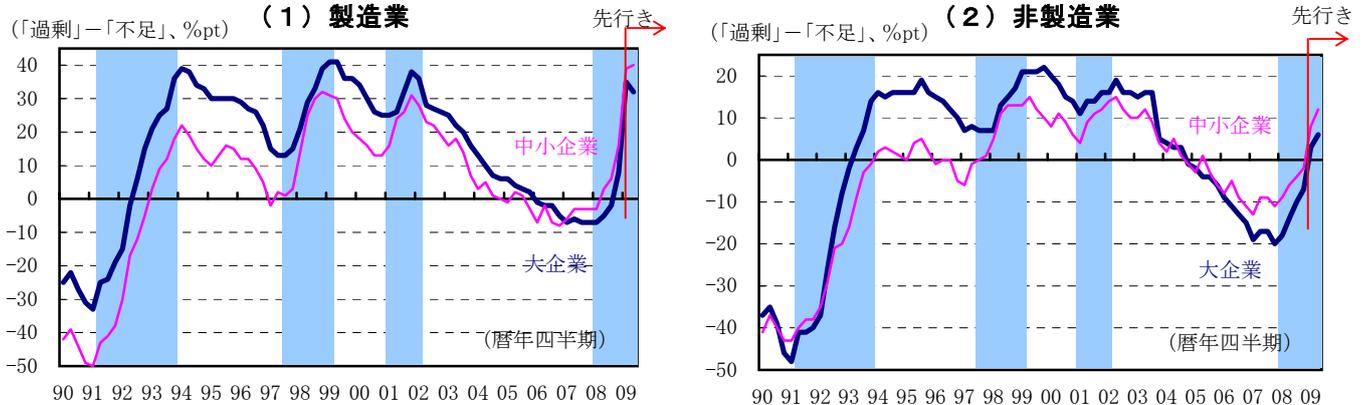
図表15 業況判断DI



図表16 生産・営業用設備判断DI



図表17 雇用人員判断DI

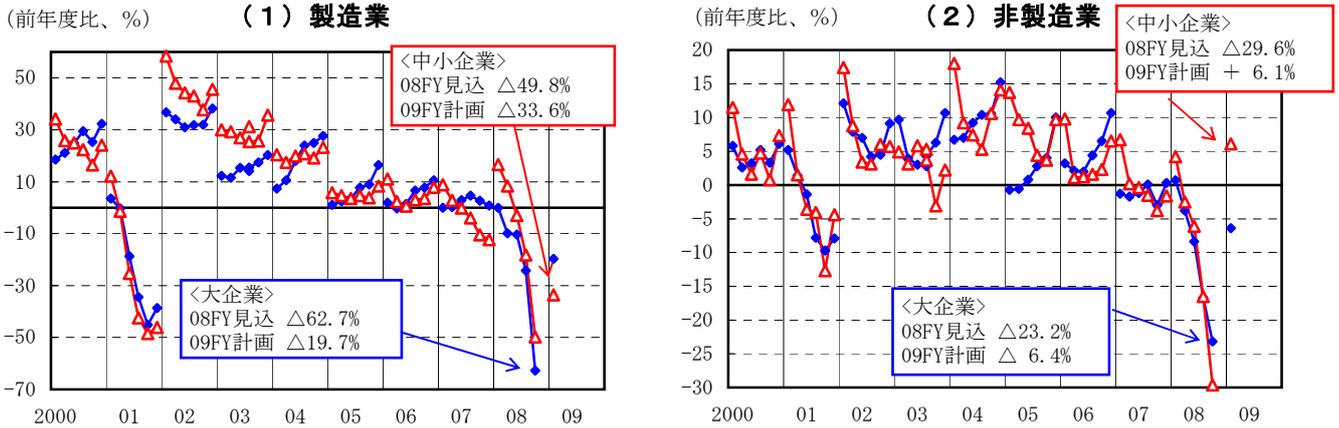


- (備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」09年3月調査
 2. 図のシャドー部分は景気後退局面
 3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在
 4. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満

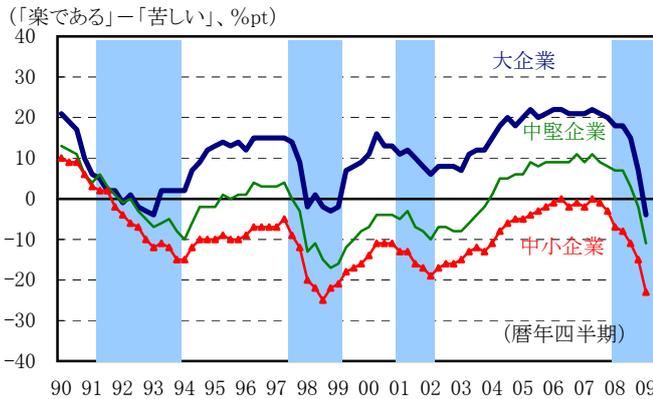
【日銀短観からみた企業収益、企業金融、設備投資の動向】

- ・日銀短観3月調査によると、08年度の経常利益は業種・規模を問わず、大幅な減益の見込み。特に製造業の加工業種は、08年度下期は全体で赤字転落。09年度計画も中小非製造業を除くと、引き続き減益予想。
- ・リーマン破綻以降、企業金融を巡る状況も急速に悪化。資金繰り判断DI、貸出判断DIいずれも、大企業でもマイナス圏に転落した。
- ・設備投資計画をみると、08年度は大企業製造業と中小企業非製造業が02年度以来の減少、大企業非製造業が04年度以来の減少に転じ、中小企業製造業は2年連続の減少となる見込み。09年度は大企業製造業、中小企業ともに3月調査としては過去最低の計画。大企業非製造業の減少率は比較的小幅だが、先行きの下方修正に留意。

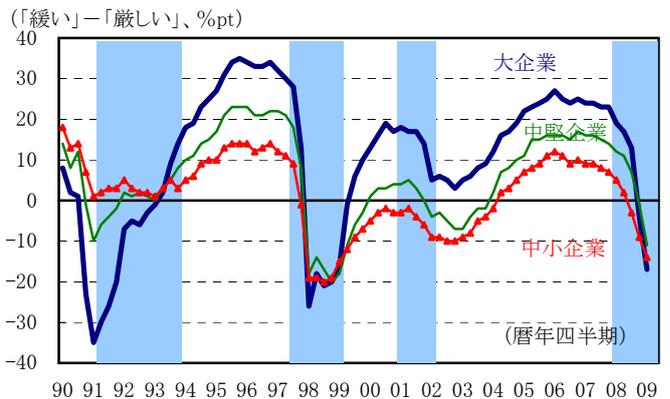
図表18 経常利益計画の修正状況



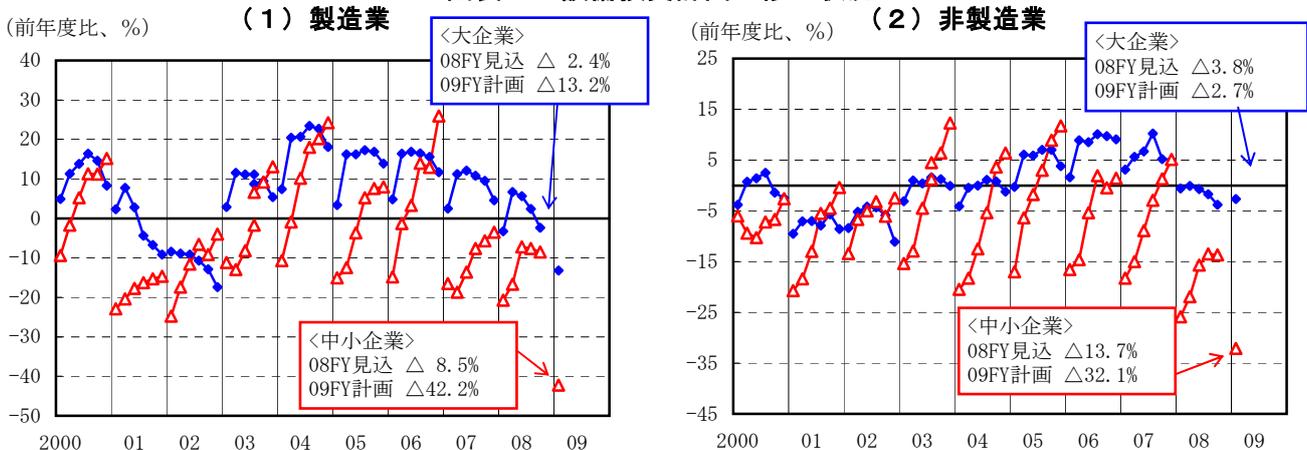
図表19 資金繰り判断(全産業)



図表20 金融機関の貸出態度(全産業)



図表21 設備投資計画の修正状況



(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」09年3月調査

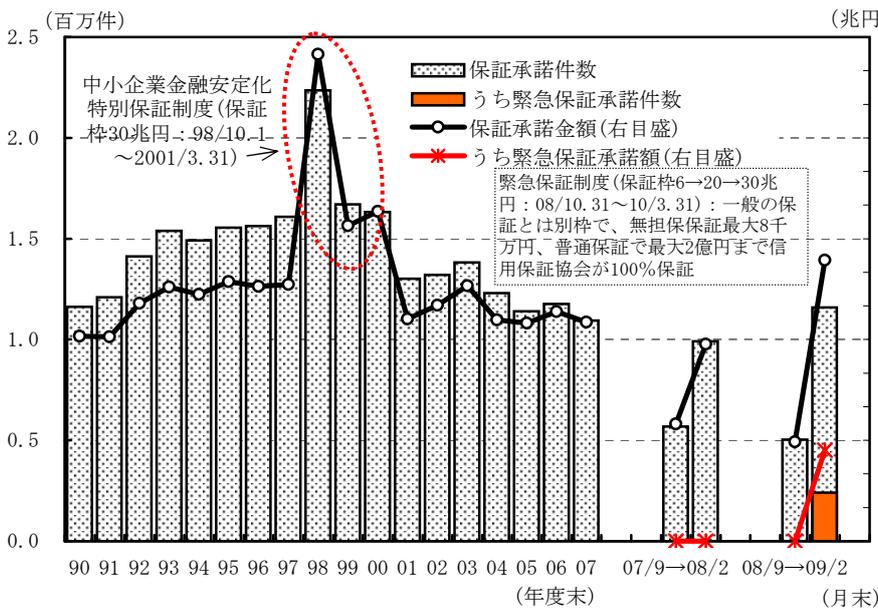
2. 図表18と21は各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で公表

3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在

4. 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同2千万円以上1億円未満

- ・ 中小・零細企業向け保証承諾は、08/10末以降の緊急保証制度の開始もあり、09/2末時点で件数は06年度末(118万件)並、金額は00年度末(19.6兆円)以来の規模となった。緊急保証制度の進捗状況を見ると、09/4/13時点で累計45.1万件(8.2万件/月)、第一次保証枠6兆円を超え累計9.4兆円(1.7兆円/月)に達したが、10年前の貸し渋り対応時に導入された98/10/1以降開始の中小企業金融安定化特別保証制度の進捗状況【99/3末保証承諾件数75万件(12.5万件/月)、金額14兆円(2.3兆円/月)】より遅い。
- ・ 民間銀行の貸出金残高の伸び率は08/12前年比4.1%増をピークに09/3は同3.6%増へ鈍化。業態別では都銀の寄与が縮小傾向にあり、貸出先別では大・中堅企業向けの寄与は高止まる一方、中小企業向けの減少基調は継続。緊急保証制度の進捗にも拘わらず、倒産件数は09/3で1,537件と6年ぶりに1,500件を上回り、増加傾向にある。運転資金の欠乏による倒産件数及び比率も高水準で推移しており、10年前の緊急保証制度による当該理由での倒産件数の減少がみられた状況とは異なっている。

図表22 中小・零細企業向け保証承諾件数と金額、08/10末以降の緊急保証制度の進捗状況(年度累計)



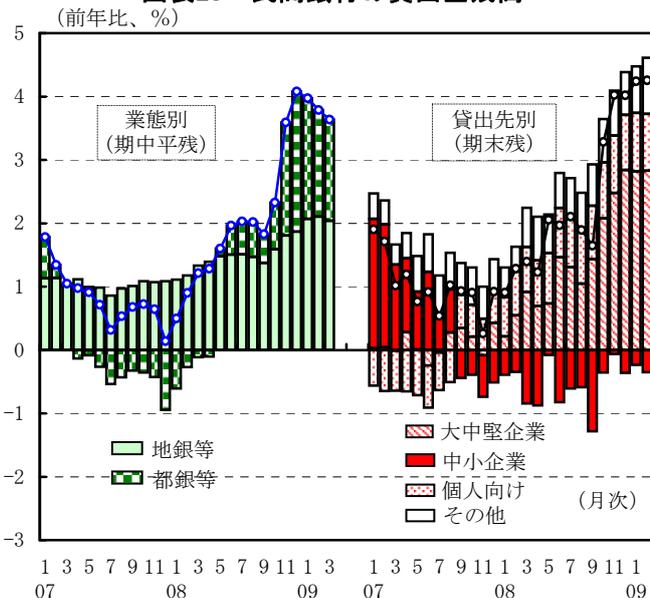
(参考) 緊急保証制度の進捗状況
 上段:全体、中段:緊急保証分、下段:割合

月末(単位)	承諾件数(万件)	承諾金額(兆円)
08/11	68.3	8.4
	3.3	0.8
	4.8%	9.7%
08/12	91.1	12.5
	17.0	3.9
	18.7%	31.4%
09/1	102.5	14.5
	24.1	5.4
	23.5%	37.4%
09/2	115.9	16.7
	32.6	7.1
	28.1%	42.5%
09/3	4月末判明	4月末判明
	43.5	9.2
	4月末判明	4月末判明

緊急保証承諾(09/4/13時点)
 件数45,200件(8.2万件/月)
 金額94,407億円(1.7兆円/月)

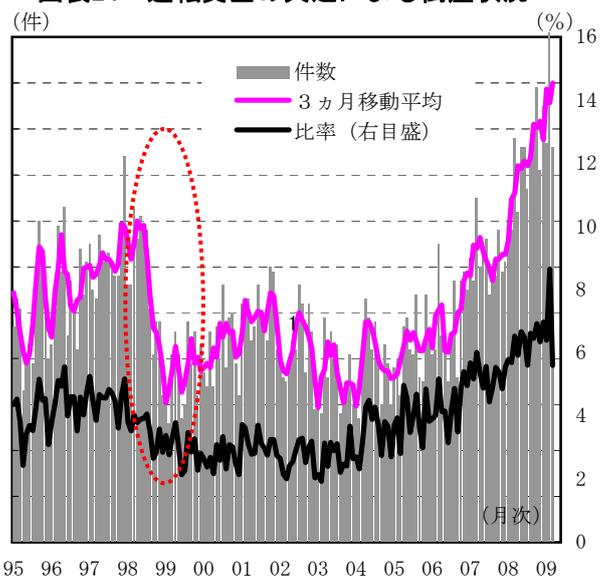
(備考) 1. (社)全国信用保証協会連合会「事業概況報告書」、中小企業庁調べ
 2. 対象業種は08/10.31 545業種→08/11.14 618業種→08/12.10 698業種
 →09/2.27 760業種(業種数84%,企業数81%,売上高92%をカバー)へ順次拡大

図表23 民間銀行の貸出金残高



(備考) 日本銀行、貸出先別の「その他」には地公体、金融機関向けを含む。

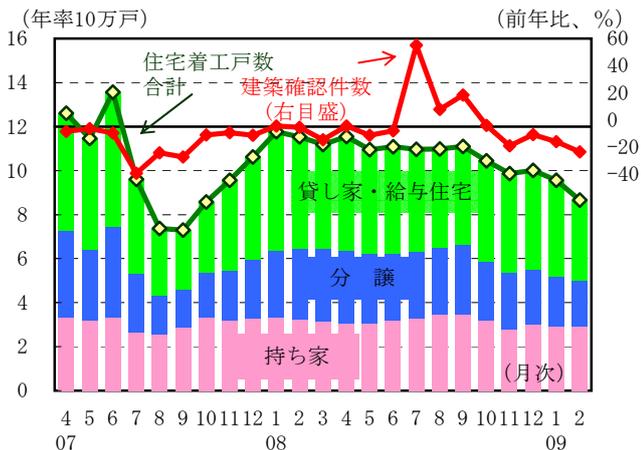
図表24 運転資金の欠乏による倒産状況



(備考) 東京商工リサーチ

- ・家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。
- ・2月の住宅着工戸数は前年比24.9%減と3ヵ月連続で前年割れ。水準も年率86.6万戸と2ヵ月連続で100万戸を下回る低水準。建築確認件数も前年比23.7%減と5ヵ月連続で減少しており、先行きも弱含みの基調が続く可能性が高い。

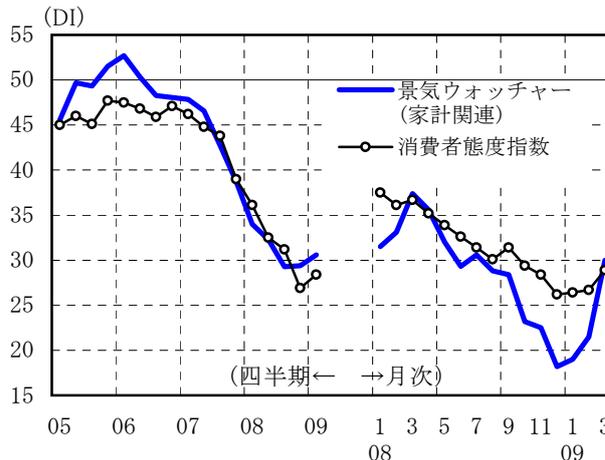
図表25 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・消費者態度指数と景気ウォッチャーの家計関連の指数は08/12にかけ過去最低水準を更新して悪化。
- ・いずれの指標も、悪化の境目となる50を大きく下回り、消費者は依然慎重な姿勢を崩していないが、1月以降は消費者態度指数が下げ止まる一方景気ウォッチャーDIは政策期待等から先行き判断を中心に改善している。

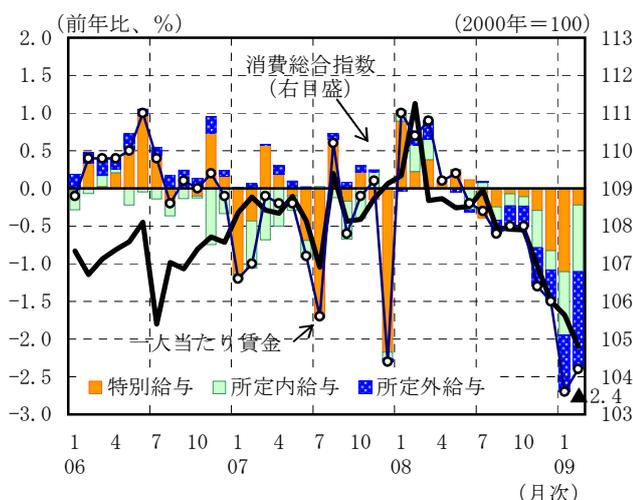
図表26 消費者マインド／景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

- ・2月の一人当たり賃金は、残業時間の減少に伴う所定外賃金の減少に加え、所定内賃金が一般、パートとも減少、2月は全体で前年比2.4%減少。
- ・消費は自動車に加え堅調だった家電も減少に転じたほか、殆どの指標が調整色を強めており、月次指標からGDPベースと同様に作成される消費総合指数(実質)は1~2月に前期比年率7.5%の大幅減。

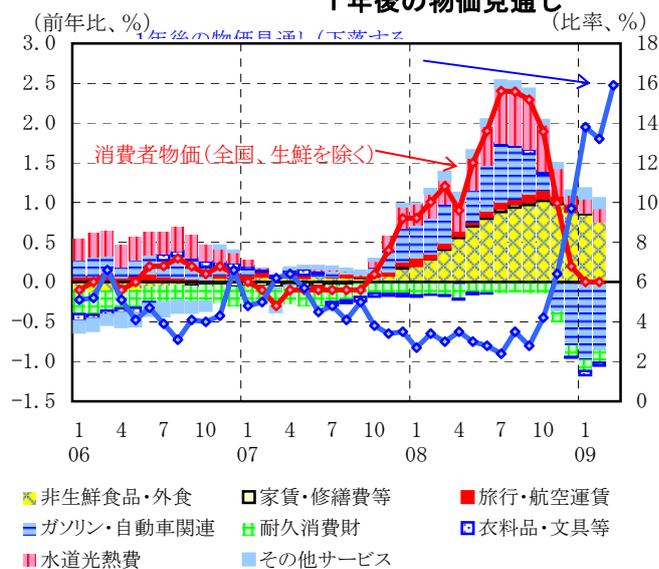
図表27 一人当たり賃金と消費支出



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

- ・2月の全国消費者物価(生鮮を除く)は2ヵ月連続で前年比横ばい。個人消費の弱まりを背景に、食品や日用品の値下げの動きが続いており、4・5月には電気・ガス料金の値下げも予定されていることから、先行きは前年比下落に転じる見込み。
- ・消費動向調査によると、1年後に物価が下落すると回答した世帯の割合は上昇。デフレ懸念に留意。

図表28 全国消費者物価(生鮮を除く)と1年後の物価見通し

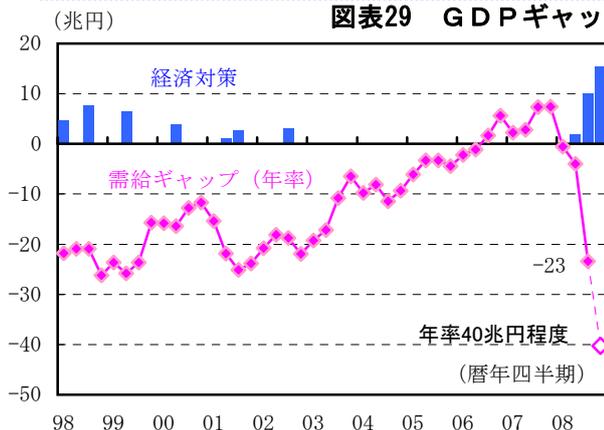


(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

【今回の追加経済対策の内容】

- ・実質GDP成長率が大幅なマイナスとなり需給ギャップが拡大する中、政府は数次にわたる経済対策を策定。4/10の「経済危機対策」は真水の国費投入額が15.4兆円と過去最大規模となった。低燃費車やエコ家電の購入を促進する施策については、自動車・電気業界等、産業界から歓迎する声も聞かれる。因みに経済財政諮問会議の民間議員ペーパーによると、失業率の悪化を過去最悪の5.5%以内にとどめるのに必要な需要創出規模は15兆円程度と試算されている。なお、政府の試算では、今回の対策による09年度の実質GDP成長率の押し上げ効果は2%程度と見込まれている。
- ・実質公的固定資本形成は減少基調が弱まり、概ね横ばいの動きとなっている。3月の公共工事請負金額は前年比15.3%増とこれまでの経済対策の効果もあり増加に転じた。今後、公共工事の前倒しや増額が行われる見通し。

図表29 GDPギャップと経済対策（真水）の規模



策定時期	政権	対策名/財政規模 (真水)
98年4月	橋本	総合経済対策 4.6
98年11月	小渕	緊急経済対策 7.6
99年11月	小渕	経済新生対策 6.5
00年10月	森	日本新生新発展政策 3.9
01年10月	小泉	改革先行プログラム 1.0
01年12月	小泉	緊急対応プログラム 2.6
02年12月	小泉	改革加速プログラム 3.0
08年8月	福田	安心実現緊急総合対策 1.8
08年10月	麻生	生活対策 10.0
08年12月	麻生	生活防衛緊急対策
09年4月	麻生	経済危機対策 15.4

(備考)

1. 需給ギャップは、08/10-12期2次QE後の内閣府試算値
2. 09/1-3期の需給ギャップは、前期比年率12.8% (4/14ESPフォーキャスト予想平均値)のマイナス成長として試算

図表30 経済危機対策（4月10日策定）の概要

(単位：兆円)

「経済危機対策」の規模と内容	国費	事業規模
I. 緊急的な対策		
1. 雇用対策	1.9	2.5
2. 金融対策	3.0	41.8
3. 公共工事の前倒し執行		
II. 成長戦略		
1. 低炭素革命	1.6	2.2
2. 健康長寿・子育て	2.0	2.8
3. 底力発揮・21世紀型インフラ整備	2.6	3.8
III. 「安心と活力」の実現		
1. 地域活性化等	0.2	0.4
2. 安全・安心確保等	1.7	2.2
3. 地方公共団体への配慮	2.4	2.4
IV. 税制改正	0.1	0.1
合計	15.4	56.8

(備考) 内閣府HPをもとに作成

図表31 経済財政諮問会議における追加対策の考え方

09/4/7民間議員ペーパー(経済危機克服のための道筋について(II))

1. 財政動による需要創出効果の想定				
財政支出規模	5兆円	10兆円	15兆円	20兆円
需要創出効果	9兆円	15兆円	21兆円	27兆円

2. 必要な需要創出規模についての考え方		
パターン	考え方	必要な需要創出規模
(1) 内需底割れ防止	09年度の内需の落込み分を補う	8~10兆円
(2) 先進国中で最低の成長率への対応	09年度の落込みを他の先進国並(▲2.9%程度)にとどめる	12~15兆円
(3) 失業率悪化の抑制	失業率の悪化を過去最高(5.5%)以内にとどめる	15兆円程度

(備考) 1. (前提1) 世界全体の協調でGDP比2%の需要創出(2年間)により、日本への波及効果は3兆円

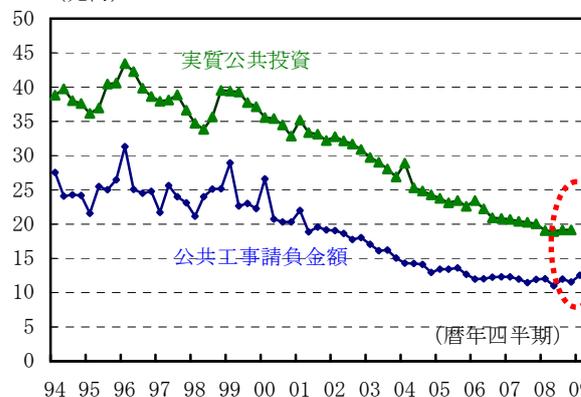
(前提2) 金融政策により短期金利は上昇しない

2. 内閣府の短期日本経済マクロモデルによる

3. 財政支出が2年間で行われることを前提とした2年間の平均効果

図表32 公共投資と公共工事請負金額

(兆円)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、北海道、東日本、西日本の3建設業保証会社作成「公共工事前払金保証統計」

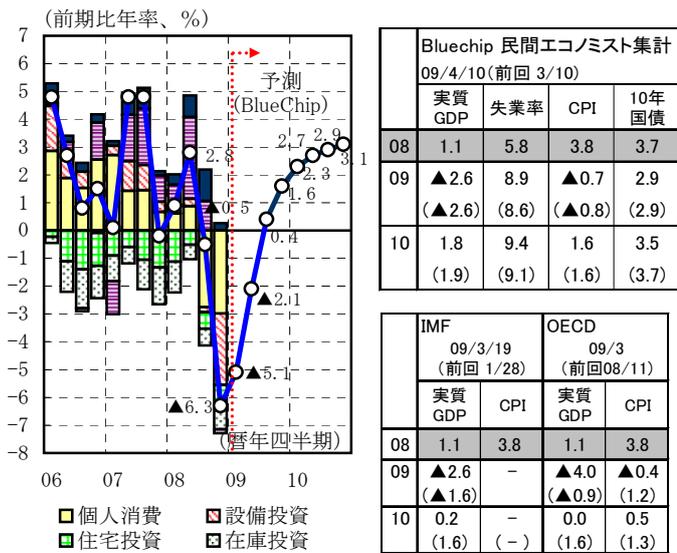
2. 公共工事請負金額は当行試算による季節調整値(年率換算)

【米 国】急速な悪化ペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長に並ぶ—戦後最大のマイナス成長のおそれ—

- 10-12月期の実質GDP(3/26公表、確報値)は前年比年率6.3%減と2期連続のマイナス成長。消費が2期連続減少、設備投資も2割の急減となり、外需は輸出入とも二桁減で0.2%のマイナス寄与。
- 4/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、09年4-6月期まで4期連続のマイナス成長を見込む。暦年では08年実績1.1%増に続き、09年は2.6%減と82年1.9%減を下回り、第2次世界大戦後の46年11.0%減以来の最悪となる予想。

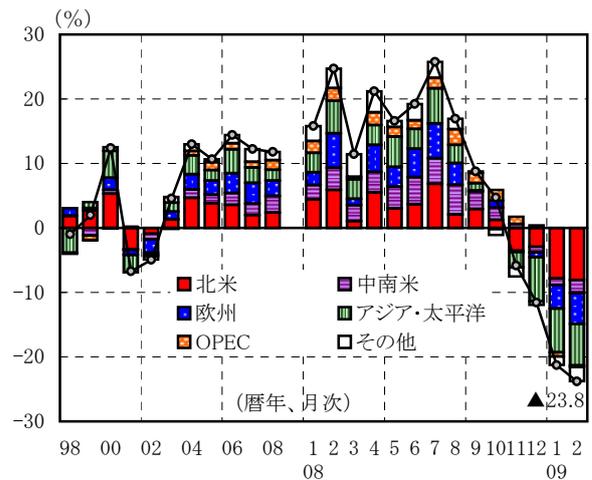
- 近年米経済の成長を支えた輸出は、08/7に過去最高を記録後、急速に減少。自動車・部品が半減したほか、資本財、生産財等、品目を問わず全面的に減少している。
- 相手先別ではウエイトが高く、生産分業関係が深い北米(カナダ、メキシコ)、欧州、アジア・太平洋向けの落ち込みが目立ち、当初底堅さをみせたOPEC、中南米向けも減少に転じている。

図表33 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) Bluechip、国際機関見通し



(備考) 商務省、Bluechip (備考) カッコ内は前回、08年は実績

図表34 米国輸出の国別前年比伸び率

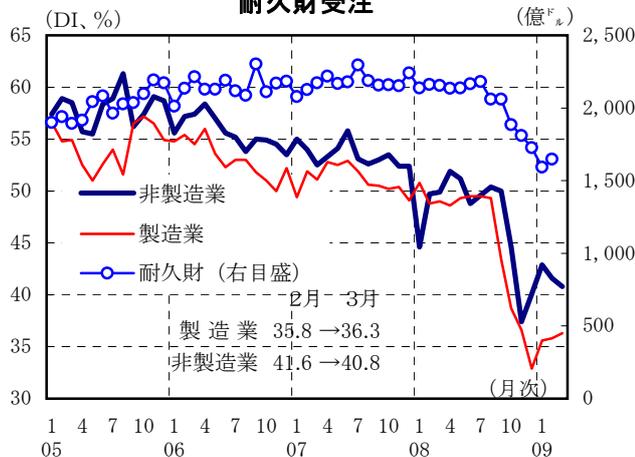


(備考) 商務省 “US Intl Trade in Goods and Services”

- ISM指数は50を下回り活動規模の縮小を示唆するも、昨年末を底にやや持ち直し、製造業では受注・生産等の項目で改善がみられる。
- 自動車や資本財等の耐久財受注は3割近く水準を落としたが、2月は機械やコンピュータ等で幅広く増加し、7カ月ぶりに反発した。

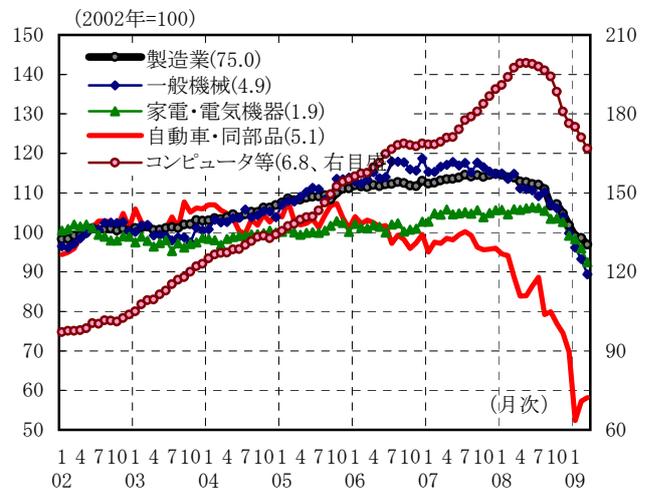
- 製造業の生産は3月前月比1.7%減と2月同0.7%減から減少幅が拡大。自動車は1月の操業停止後に低水準ながら持ち直しているが、輸出の牽引役だったコンピュータ、一般機械や電気機器等、幅広い産業で減少幅が拡大。
- 稼働率は65.8%と遡及可能な48年以降で最低に。

図表35 ISM製造業・非製造業景況指数、耐久財受注



(備考) 1. 米供給管理協会 “Manufacturing ISM Report on Business”, “Non-Manufacturing ISM Report on Business”
2. 米商務省(Census) “Mfrs’ Shipment, Inventories and Orders”

図表36 鉱工業生産(製造業)の内訳

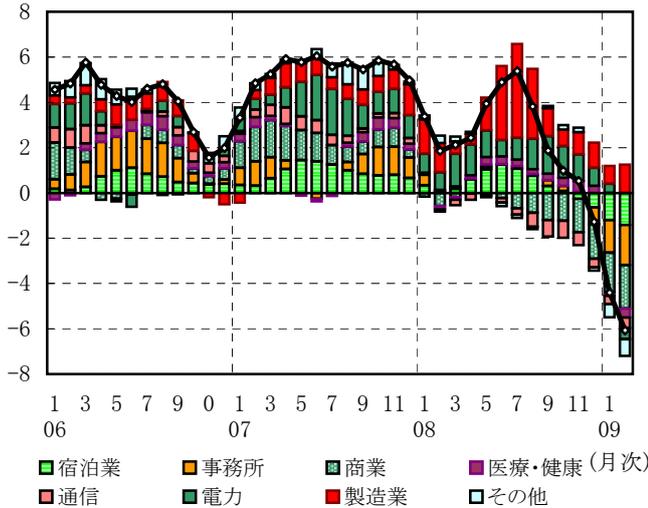


(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウエイト(2006年)

- ・建設投資は、住宅同様に近年高い伸びを持続したが、金融機関が貸出態度を厳格化させたこともあり、商業用が08年半ば以降減少したほか、足元では製造業を除いて減少基調に転じている。
- ・10-12月期のGDPベースの設備投資は運輸や情報化関連に加え建物が減少に転じ、前期比年率21.7%減と75年1-3月期以来の減少幅となった。

図表37 建設投資伸び率

(後方3ヵ月移動平均の前3ヵ月比、%)



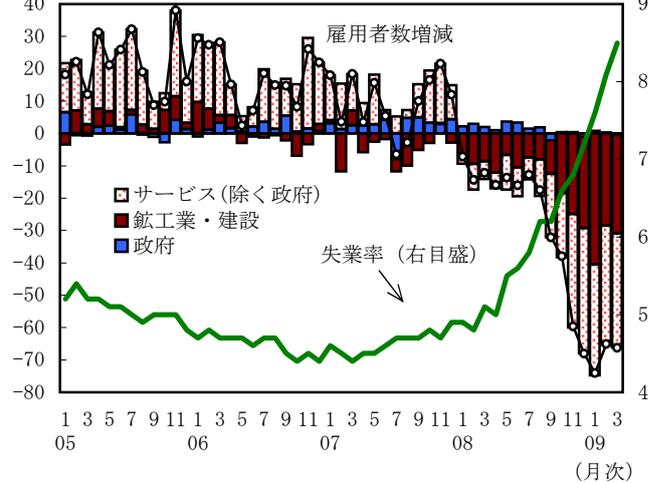
(備考) 米商務省(Census) “Construction Spending”

- ・非農業部門雇用者数は3月に前月比66.3万人減と昨年11月から5ヵ月連続で60万人規模の減少。1月は74.1万人減に下方修正され、74/12の60.2万人減を上回り、復員で急増した45/9の196.6万人を除けば過去最悪。
- ・失業率は8.5%へ上昇し、10.8%に達した82年の景気後退期以来の水準に悪化する見通し。

図表38 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率

(前月差、万人)

(%)

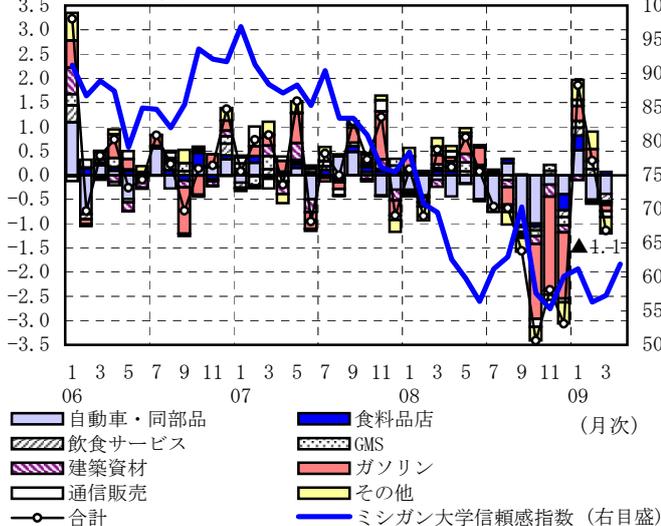


(備考) 米労働省“Employment Situation”

- ・小売・飲食店売上高は、08年後半に減少を続けた後1、2月に反発し期待を集めたが、3月は自動車、家電等幅広い品目で減少、全体で前月比1.1%減。
- ・4月から総額550億ドルの減税が開始、消費者マインドも悪化に歯止めがかかるが、雇用・所得環境の悪化、資産価値の下落等厳しい環境が続いている。

図表39 消費者マインドと小売売上高

(前月比、%)

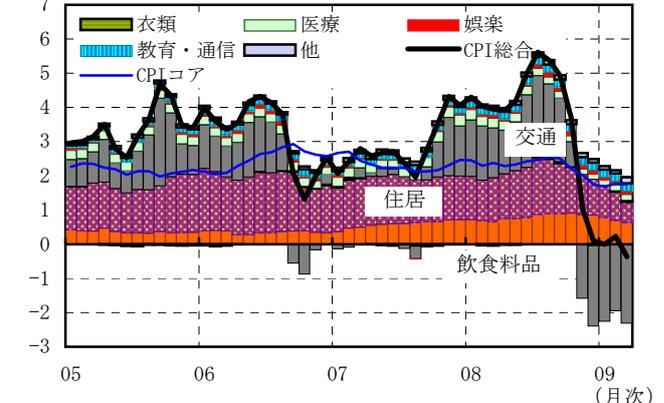


(備考) 米商務省(Census) “Advance Monthly Retail Sales”、Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

- ・3月の消費者物価指数は、前年比0.4%低下と55/8以来のマイナス圏入り。ガソリン価格は足元で昨年末の1.6ドルから2ドル台へ上昇しているが、前年比ではエネルギーが同3.3%低下に転じた。
- ・エネルギーを除くコアは、同+1.8%と前月並となり、総じて安定的に推移している。

図表40 CPI前年比(支出分類)

(%)

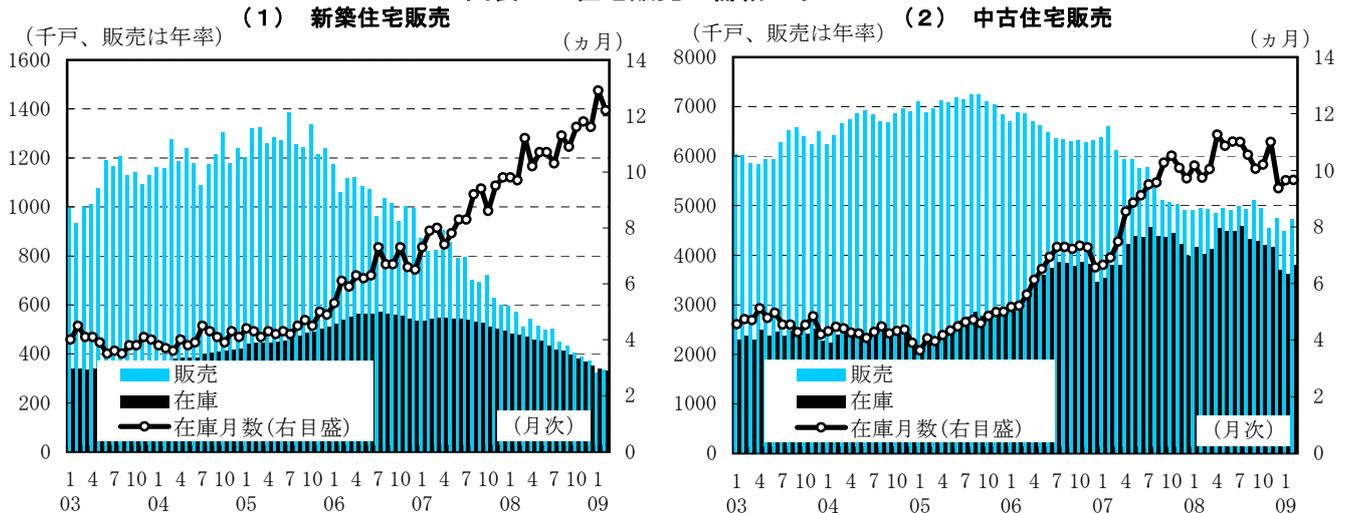


前年比 (%)	総合 (%)	(寄与度)							
		飲食料	住居	衣類	交通	医療	娯楽	教育・通信	ほか
09/02	0.2	0.7	0.8	0.0	▲1.9	0.2	0.1	0.2	0.1
09/03	▲0.4	0.6	0.6	0.0	▲2.3	0.2	0.1	0.2	0.2
差	▲0.6	▲0.1	▲0.2	+0.0	▲0.4	▲0.0	▲0.0	+0.0	+0.1

(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”

- ・住宅販売は新築、中古とも1月に統計開始以来の最低を記録後、2月は新築が7ヵ月ぶりに増加（前月比4.7%増）したほか、中古も同5.1%増加した。住宅価格が1月のケース・シラー住宅価格指数（20都市）で前年比19%低下、ピーク比では29%低下となったほか、FRBによる国債、GSE債購入等で住宅ローン金利が過去最低（4/10に30年固定で4.7%）まで低下したこと等の要因が指摘されている。
- ・在庫水準は減少に転じているが、月次販売戸数対比でみた在庫率では、新築が12.2ヵ月、中古が9.7ヵ月と、05年以前の4～5ヵ月から高止まりしている。販売の底入れを受け、在庫が消化へ向かうことが新規着工回復の条件となるとみられるが、住宅ローンの延滞・差し押さえ率が悪化する中、中古住宅の潜在的な供給圧力は依然強く、需給が継続的な改善をみせるには依然時間を要する可能性が高い。

図表41 住宅販売 需給バランス

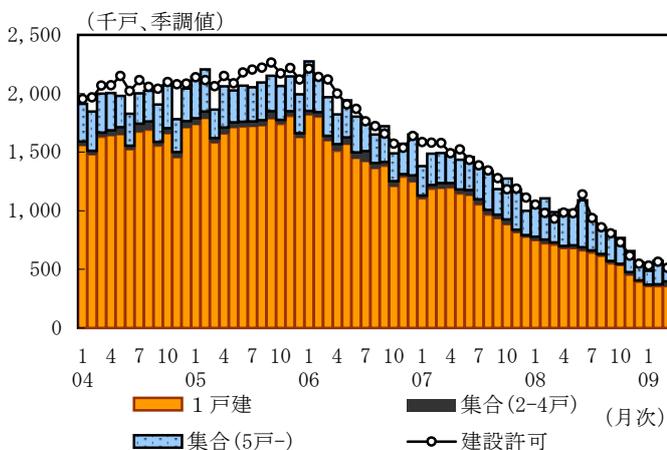


(備考) 1. 商務省(Census)“New Residential Sales” 全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
 2. 在庫月数は、月末の売り出し戸数÷足元販売ペース

- ・08/10-12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率22.8%減と11期連続二桁減、ピーク比55%へ。
- ・着工は集合住宅の増減で2月に前月比17.2%増と8ヵ月ぶりに増加した後、3月は同10.8%減少。変動の小さい戸建てに限れば、1月から年率35万戸台で低位横ばい、先行指標となる許可件数も一進一退となるなど、下げ止まりの兆しもみられるが、本格的回復へ向けては販売・在庫率の改善が条件となる。

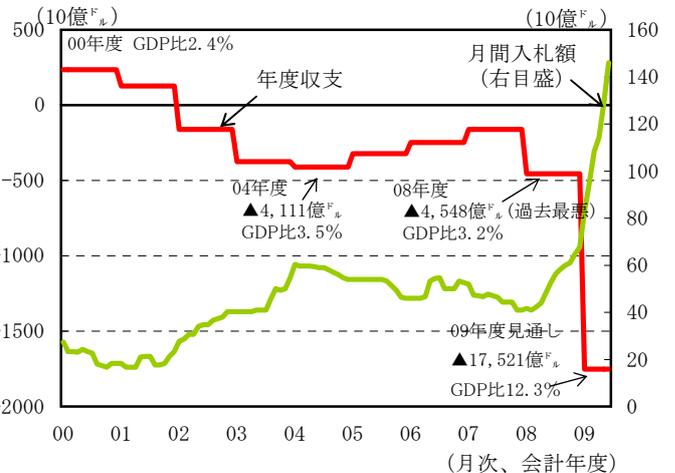
- ・08/10に始まる09年度の財政収支は、金融安定化関連の歳出(2,934億ドル)等から3月までの赤字幅は累計9,567億ドルと8年度を上回る過去最大となった。
- ・景気後退に伴う税収減に加え、7,872億ドルの経済対策が来年にかけ実施されるため、09年度通期の赤字は1兆7,521億ドル(08年名目GDP比12.3%)に達する見通しであり、国債発行額は月間1,500億ドルを上回る規模まで急増している。

図表42 住宅新築着工・許可



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”
 2. 戸建の場合、2006年平均で許可→着工が1ヵ月、着工→完成が6.9ヵ月

図表43 財政収支と国債入札規模



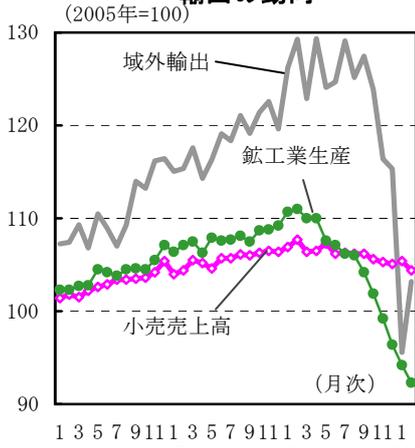
(備考) 1. 米財務省 “Monthly Treasury Statement”、入札額は期間2年以上の国債の3ヵ月移動平均
 2. 年度は前年10～当年9月。GDP比は年度の終了する暦年名目GDP。09年度は財務省見通しの08年実績のGDP比

【 欧州 】 急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

～EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ～

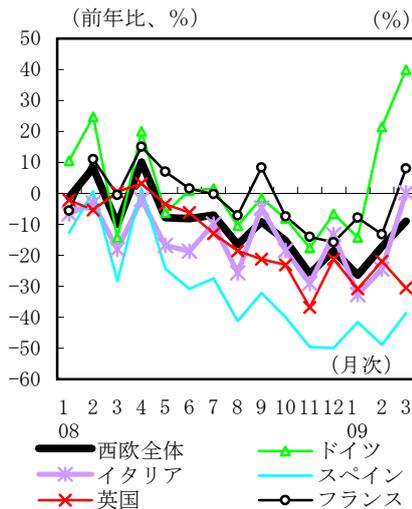
- ・ EU27カ国の鉱工業生産は12～2月前期比7.3%減、輸出は同14.6%減といずれも大きく減少。小売指数は同0.4%減と弱含み。
- ・ 欧州各国は、景気対策として、新車を購入した消費者に補助金を支給する措置を導入。補助金効果により、3月の乗用車販売台数は、西欧全体では前年9.0%減となったものの、ドイツでは前年比39.9%増と大幅増となったほか、フランス、イタリアでも前年比プラスに転じた。こうした状況を受け、イギリスも4/16に電気自動車等の新規購入に対する補助金の支給を発表。

図表44 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向



- (備考)
1. 欧州統計局
 2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国
 3. 鉱工業生産指数は建設業を除く
 4. 小売売上高指数は輸送用機器を除く

図表45 欧州乗用車販売台数



(備考) 欧州自動車工業会

図表46 欧州各国の自動車買い替え補助の内容

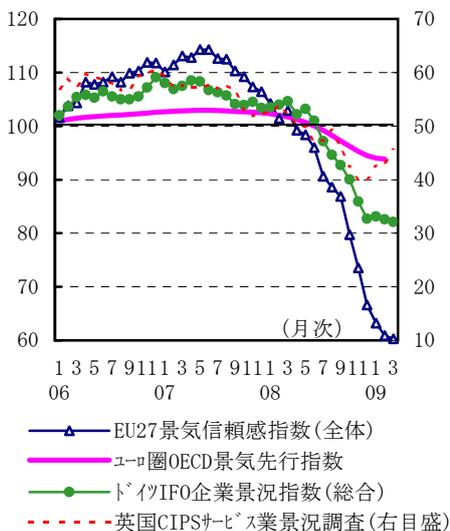
国	発表日	金額	買い替え補助の内容		
			補助額	廃車対象	新車CO2排出量条件
イギリス	4月16日	NA	2000～5000ポンド	—	電気自動車 プラグイン型 ハイブリット車
フランス	12月4日	12億ユーロ	1000ユーロ	10年以上使用	160グラム未満
ドイツ	11月15日 4月8日	15億～50億ユーロ	2500ユーロ	9年以上使用	—
イタリア	2月6日	20億ユーロ (自動車以外も含む)	1500ユーロ	10年以上使用	140グラム未満
スペイン	2月13日	12億ユーロ	NA	NA	NA
オーストリア	3月11日	NA	1500ユーロ	95年以前登録	—

(備考)

1. 日経新聞、FT、各国公表資料等
2. その他、ポルトガル、ルーマニアが導入

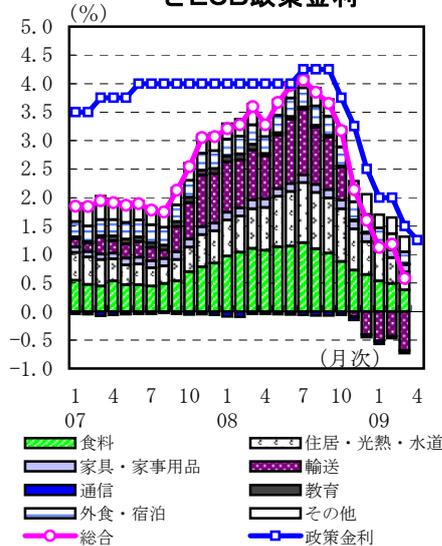
- ・ EU27カ国の景気信頼感指数は3月も続落し、現行方式での指数作成を開始した85年1月以来の最低水準を更新したが、低下幅は縮小。一方、英国CIPSサービス業景況調査は昨年末以降緩やかな上昇傾向。
- ・ ユーロ圏のCPIは、3月前年比0.6%上昇となり、4ヵ月連続でECB参照値(前年比上限+2.0%)を下回った。トリシェ総裁は、景気の悪化とインフレ懸念の沈静化に言及するとともに、非標準的措置を含め、追加的な金融緩和策を示唆。
- ・ 英国及びアイルランドの住宅価格は、英国3月前年比17.9%減、アイルランド2月同9.8%減と続落。

図表47 欧州の景況指数



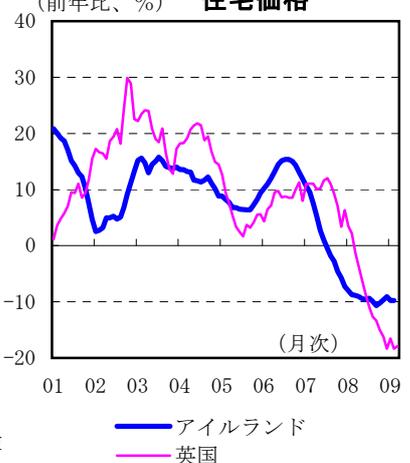
(備考) Bloomberg

図表48 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表49 英国とアイルランドの住宅価格

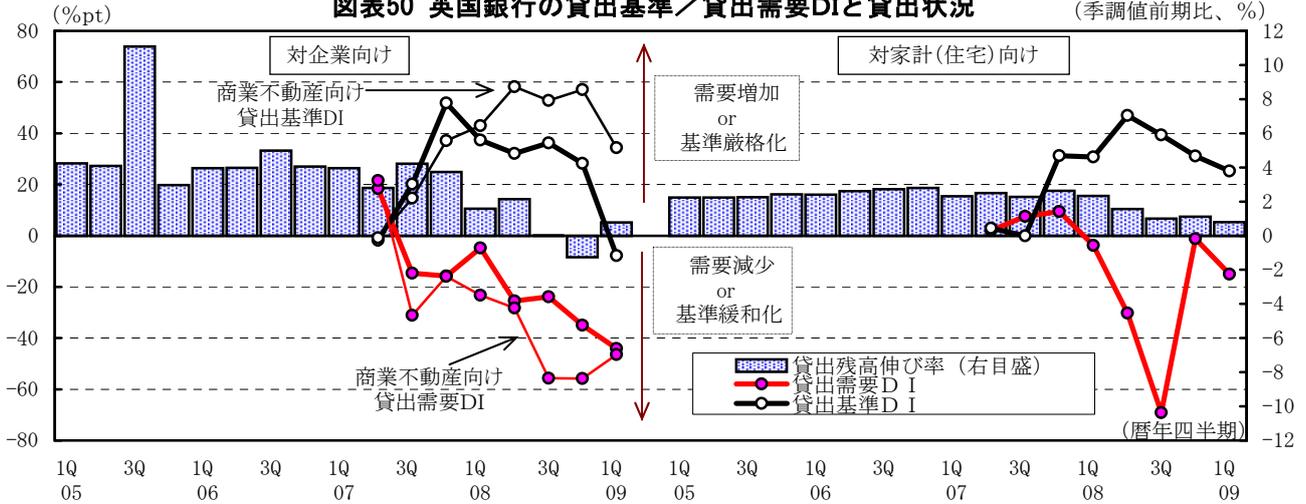


(備考) HBOS plc, Irish life&permanent plc

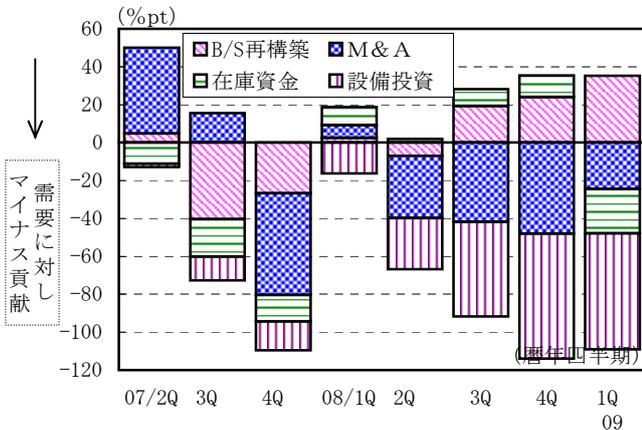
英国銀行の貸出状況フォローアップ - BOE貸出調査結果 -

- 英国では昨秋以降、公的資金注入や政府保証等の金融支援策が順次実施され、一部に改善の兆しはみられるものの、全体として信用収縮の動きは依然続いており、次回7月調査結果を注視する必要がある。
- ① 対企業向け貸出基準は資本市場からの圧力減衰、資本調達コストの低下を主因に、7期ぶりに緩和化されたが、担保徴求やコベナンツ等の非価格条件は依然厳しく、対商業用不動産向けは価格の下落により厳格化の状況が続いている。貸出需要は減少傾向が続き、既存のコミットメントラインの活用度合いも弱まったが、貸出残高はやや増加。貸出需要は設備投資とM&A向けを主因に落ち込む一方、B/S再構築向けは高まっている。貸出利鞘DI・デフォルト率DI・貸倒率DIはなお高水準で推移。
- ② 対家計(住宅)向けは、貸出基準の厳格化は一服しているが、住宅価格予想はなお厳格化に影響を及ぼしている。貸出需要は再び減少に転じ、貸出残高の伸びは緩やかに鈍化している。貸出利鞘DIは上昇。貸倒率の続伸は失業率の上昇や住宅価格の下落が影響しているとのコメント。

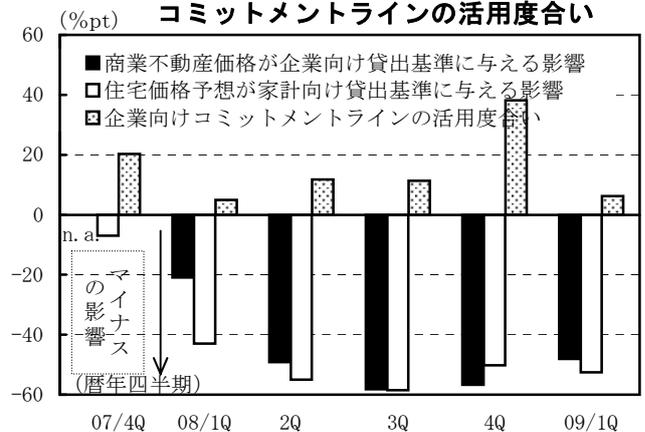
図表50 英国銀行の貸出基準/貸出需要DIと貸出状況



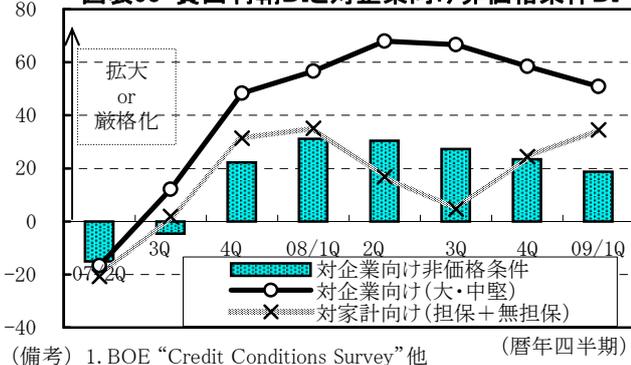
図表51 対企業向け貸出需要DIに与える要因



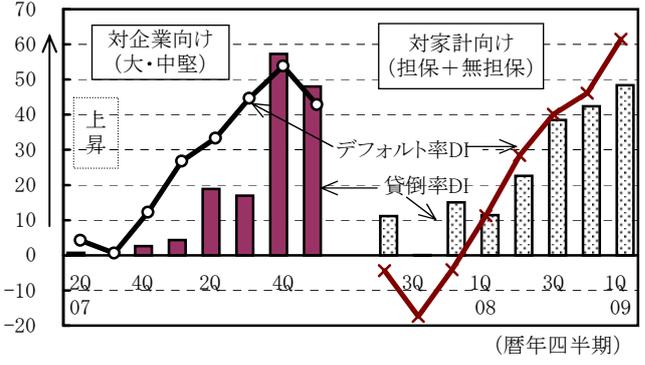
図表52 資産価格の貸出基準に与える影響、コミットメントラインの活用度合い



図表53 貸出利鞘DIと対企業向け非価格条件DI



図表54 デフォルト率DIと貸倒率DI



(備考) 1. BOE "Credit Conditions Survey" 他 (暦年四半期)

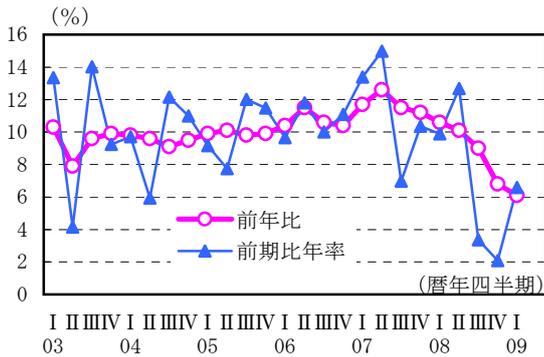
2. 各項目DIは、いずれも回答企業の市場シェアで加重平均して算出。09/1Qの調査時点は2/23~3/13、貸出残高は11月末

3. 図表53の対企業向け非価格条件は担保徴求、クレジットライン極度額、コベナンツの回答平均で算出

【中国】景気刺激策の効果は一部にみられるものの、景気は基調として減速

- 1-3月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と、四半期ベースでは統計が遡れる92年以降で最低水準となり、景気減速が続いている。政府が掲げる8%の年間成長率目標を達成するには、4-6月期以降、每期前期比年率12%超の高い経済成長が必要と試算され、依然として目標達成は厳しい状況にある。
- 1-3月累計の消費の伸びは高水準横ばいながら、固定資産投資の伸びは景気刺激策によるインフラ投資増と投資財価格の急落により、実質ベースでは大幅増加に転じているものとみられる。
- 3月の輸出は、衣類、靴、靴など一部製品の増加により、前年比17.1%減と減少幅が縮小したものの、電機製品や鉄鋼などでは不振が続いている。輸入は輸出以上の減少率が続いている。
- 大規模な景気刺激策により、3月の工業生産は前年比8.3%増とやや持ち直し。PMIも6ヵ月ぶりに好不況の目安とされる50台に回復。3月の銀行貸出残高の伸び率は前年比29.9%と過去最高。1-3月の新規融資は4.58兆元と、全人代で打ち出された通年目標5兆元以上に迫る。物価にはデフレ懸念あり。

図表55 実質GDP前年比と前期比年率試算



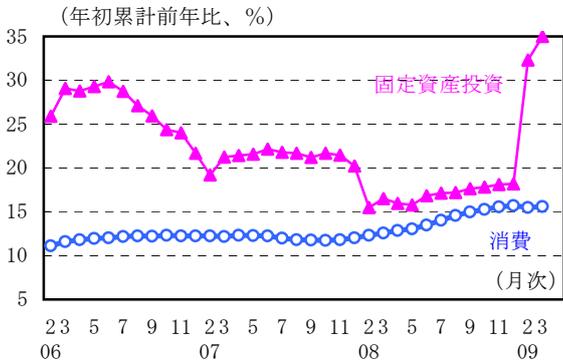
(備考) 1. 国家統計局
2. 前期比年率は当行による推計(96/2Q~97/1Qの名目値と実質値が等しいと仮定)

図表56 09年8%達成に必要な前年比成長率試算

	GDP		工業生産	
	前期比年率	GDP 前年比	前期比年率	工業生産 前年比
実績	08年 1Q	9.9	10.6	16.4
	2Q	12.7	10.1	15.6
	3Q	3.4	9.0	12.9
	4Q	2.1	6.8	6.5
	08年	-	9.0	12.9
予測	2Q	12.8	6.1	6.2
	3Q	12.8	8.5	12.4
	4Q	12.8	11.2	19.4
	09年	-	8.0	10.9

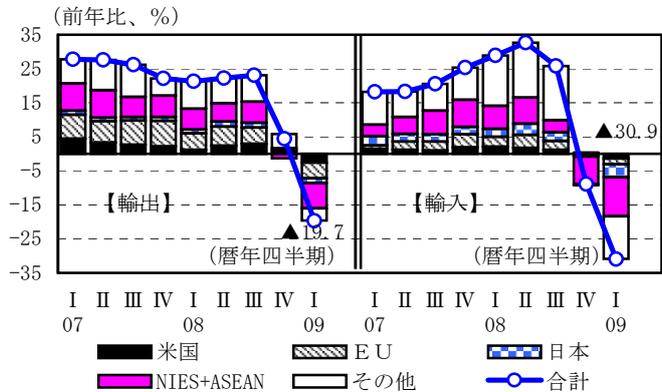
(備考) 1. 国家統計局
2. GDPの前期比年率の実績欄は当行による推計
3. 予測欄は今後のGDP前期比年率を12.8%とした場合

図表57 消費と固定資産投資の実質伸び率試算



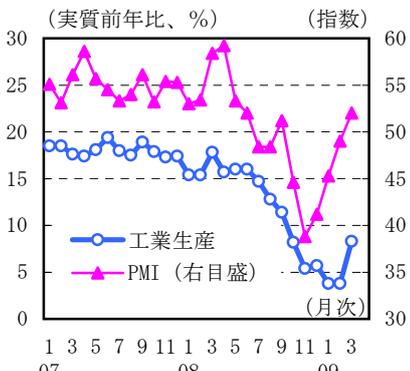
(備考) 1. 国家統計局
2. CPIと投資財価格指数を用いてデフレートした試算値

図表58 国・地域別輸出入



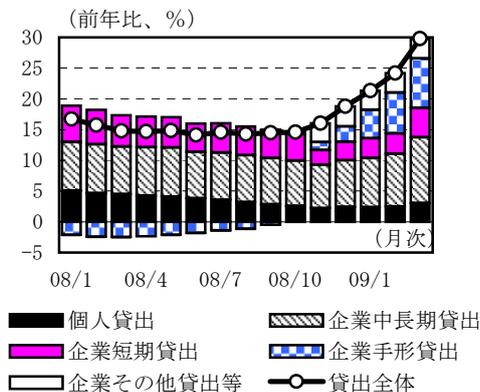
(備考) Bloomberg

図表59 PMIと工業生産



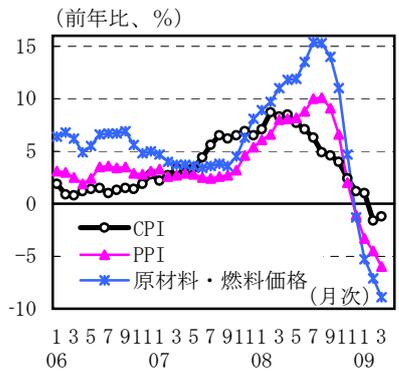
(備考) 1. 国家統計局、物流採購協会
2. PMIは50が好不況の目安

図表60 銀行貸出残高の伸び率



(備考) 中国人民銀行

図表61 物価指数

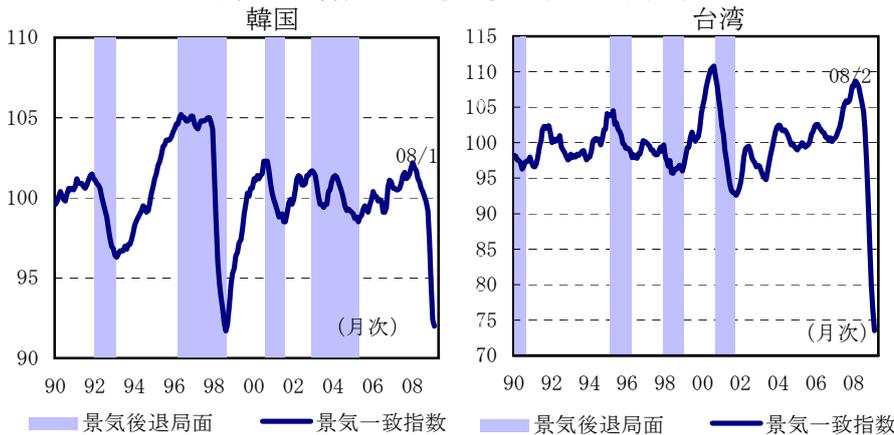


(備考) 国家統計局

【NIEs】急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続
 ～韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込み、台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ～

- ・ 2月の韓国・台湾の景気動向一致指数は、このところの生産の大幅な減少を背景に悪化継続。シンガポールの1-3月期の実質GDPは、前年比11.5%減(前期比年率19.7%減)と大きく落ち込み、シンガポール通産省は09年の実質GDP成長率を6%減～9%減へ下方修正。
- ・ 3月の輸出は前年比で大幅減が続くものの、シンガポールは下落率が縮小した。台湾は中国向けの減少幅が大きく、シンガポールは中国以外の地域向けで減少。3カ国とも貿易黒字は増加しており、韓国では黒字額が過去最大となった。
- ・ 工業生産は、08年10-12期以降の輸出の大幅な減少に対応して、急速なペースで悪化してきたが、2月は、韓国と台湾で減少に歯止めの兆しがみられる。

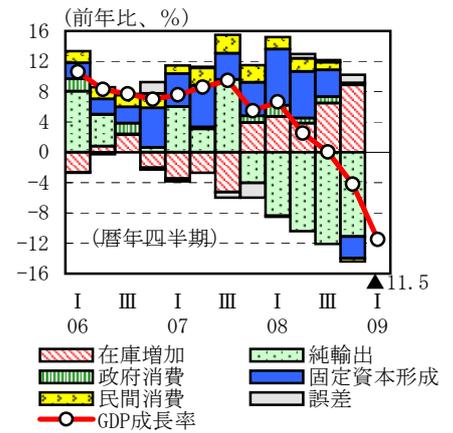
図表62 韓国・台湾の景気動向一致指数



(備考) 韓国銀行

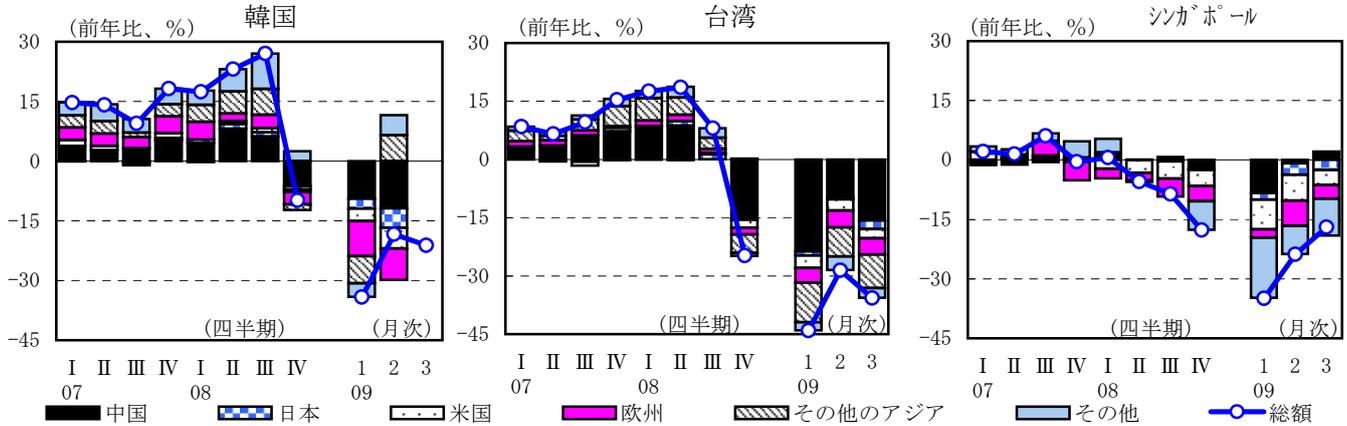
(備考) 台湾経済建設委員会

図表63 シンガポールの実質GDP成長率



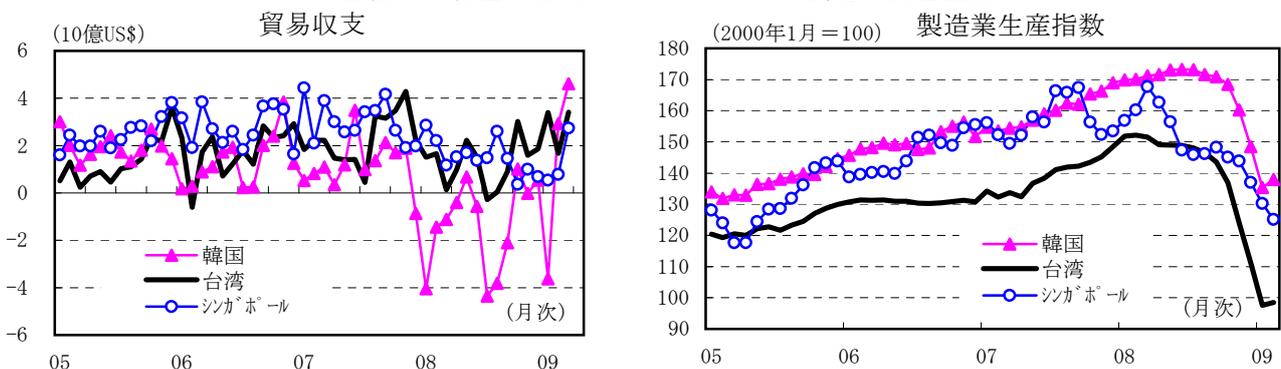
(備考) シンガポール統計局

図表64 韓国・台湾・シンガポールの輸出(国別)の推移



(備考) Bloomberg

図表65 韓国・台湾・シンガポールの貿易収支と生産



(備考) Bloomberg

(備考) 1. Bloomberg 2. 後方3ヵ月移動平均

主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続—戦後最大のマイナス成長のおそれ—

- ・ 2月の景気動向一致CIの基調判断は9ヵ月連続で「悪化」。同一致DIも7ヵ月連続で50%割れ。
- ・ 鉱工業生産は下げ止まりの兆しもみられるが、先行きは依然不透明(2月前月比9.4%減、12-2前期比21.9%減、製造工業生産予測:3月前月比3.2%増、4月同3.1%増)。出荷在庫バランスは大幅マイナスながら、悪化ペースは鈍化。第3次産業活動(2月同0.8%減、12-2前期比2.1%減)は弱まっている。

【需要面】

- ・ 消費は弱まっている:10-12(GDPベース)は前期比年率1.7%減。自動車(3月販売台数は前年比24.5%減)、家電(12-2月販売は実質1.4%減)等の耐久財の落ち込みが大きい。所得は10-12月の雇用者報酬(GDPベース)は横ばい圏ながら、2月賃金総額は前年比2.4%減と急速に弱含み。雇用環境は悪化(2月有効求人倍率0.59倍、失業率4.4%)。
- ・ 設備投資は大幅に減少:10-12(同上)は前期比年率19.8%減(07年度前年度比2.3%増)。先行指標の機械受注(2月前月比1.4%増、12-2前期比15.7%減)は、大幅に減少。民間非住宅建築着工床面積(2月前年比3.3%増、12-2前年比7.6%減)も減少基調。09年度設備投資計画(3月日銀短観、全規模)は前年度比14.3%減と3月調査としては93年度の同16.3%減以来の減少率。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み:10-12(同上)は前期比年率24.9%増。マンション市場の低迷等から2月着工は依然、低水準。
- ・ 輸出は大幅減一服:10-12(同上)は前期比年率44.9%減。数量指数は1-3月前期比26.3%減も、3月は前月比5.3%増。輸入は減少:10-12(同上)は同12.4%増となるも、数量指数は1-3月前期比13.7%減と足元で減少している。

【金融面】

- ・ 消費者物価(除く生鮮、全国2月)は引き続き前年比横ばい。除く食品・エネルギーは同0.1%下落。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは、起債環境の改善等から3月前年比3.6%増と緩やかに鈍化するも間接金融依存は継続。
- ・ 国債金利(10年物)は、株価の持ち直しや過去最大規模の追加経済対策による国債の需給悪化懸念を背景に、一時、1.5%近傍まで上昇。米国でも、株価が持ち直すなか、国債需給への懸念も根強く、3%近傍まで上昇。
- ・ 為替は米景気先行き懸念の弱まりを背景に対ドルで100円前後の円安に、対ユーロは130円前後で推移。
- ・ 日経平均株価は、8千円台後半でこのところ持ち直しているものの、依然先行きの不透明感が残る。

海外経済

米 国:急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長に並ぶ—戦後最大のマイナス成長のおそれ—

- ・ 消費は減少:10-12(GDPベース、前期比年率)は4.3%減。小売売上高は1、2月下げ止まるも3月は前月比1.1%減。
- ・ 生産は減少:製造業生産は3月1.7%減と5ヵ月連続減。ISM製造業指数は3月36.3と改善も50を下回り縮小継続。
- ・ 設備投資は大幅に減少:10-12(同上)は運輸部門、情報化関連で大きく減少し、21.7%減と75/1-3以来の急落。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は12-2前期比13.1%減へ落ち込み、建設投資も同6.1%減と急減している。
- ・ 雇用は大幅に減少:雇用者数は3月まで5ヵ月続けて60万人規模の大幅減、失業率は82年以来の8.5%へ急速に悪化。
- ・ 住宅市場は調整続く:10-12(同上)は22.8%減と11期連続二桁減。着工は集合住宅の変動を除く戸建ては低位ながら1~3月に横ばいで推移、2月販売は持ち直したが、在庫は10ヵ月前後と高水準で調整局面は依然継続の見通し。
- ・ インフレ率は鈍化:3月消費者物価は前年比0.4%低下。食料や前年比大幅下落のエネルギーを除くコアは+1.8%。
- ・ 貿易赤字は縮小:10-12(同上)は輸出23.6%減、輸入17.5%減と大幅減少でGDP寄与はマイナス(0.2%減)に転じた。
- ・ 株価・金利:景気先行き懸念の弱まりでダウは8,000ドルへ回復、長期金利は国債需給懸念等から3%近傍まで上昇。

欧 州:急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続—EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ—

- ・ 生産(EU27ヵ国12-2前期比7.3%減)、輸出(同14.6%減)は大幅な減少。消費(同0.4%減)は弱含み。失業率は同2月7.9%と緩やかに上昇。
- ・ ユーロは、東欧経済の先行きに対する懸念の弱まりなどを受け、対ドル・対円ともに横ばい圏内で推移。
- ・ 3月CPIは、前年比+0.6%となり、4ヵ月連続でECB参照値(同上限+2.0%)を下回った。
- ・ ECBは4/2理事会で政策金利を0.25%引き下げ、過去最低の1.25%とした。総裁は追加利下げの可能性を示唆。

中 国:景気刺激策の効果は一部にみられるものの、景気は基調として減速

- ・ 09年1~3月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と、3四半期連続で1桁成長となった。1-3月累計の固定資産投資(名目、都市部)は前年比28.6%増、消費(名目、全社会)は同15.0%増となった。
- ・ 3月の工業生産付加価値額は、景気刺激策等の下で、前年比8.3%増となり、やや持ち直している。3月のCPIは前年比1.2%下落と2ヵ月連続でマイナスとなった。
- ・ 3月の輸出入はいずれも減少基調継続(輸出は前年比17.1%減、輸入は同25.1%減)。外貨準備高は3月末1.95兆ドルと世界一継続なるも、増加ペースは鈍化。人民元は対ドルで安定(4/14 6.83元/米ドル)。上海株は低水準ながら持ち直し(08/11/4 1,707 → 09/4/21 2,535)。

NIEs【除く香港】:急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

—韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込み、台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ—

- ・ 実質GDP前年同期比 08年10-12月期 韓国(3/27公表)3.4%減、台湾(2/18公表)8.4%減
09年1-3月期 シンガポール(4/14公表)11.5%減

【直近のGDP動向】



日本 (08/10-12月期 2次速報値：3/12公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.4%減(3/12改定値公表)

- ・ 内閣府は07/10を景気の山と認定、10-12月期は74年1-3月期以来の二桁マイナス成長。
- ・ 輸出の急減から外需が11.6%のマイナス寄与、25%減の設備投資に加え、消費も減少した。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\downarrow}{I} + \vec{G} + \overset{\downarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲12.1%	▲1.7	▲4.1 (24.9, ▲19.8, -)	4.6	- (▲44.9, 12.4)
同上寄与度	▲12.1%	▲1.0	▲3.4 (▲1.0, 0.7, ▲3.1)	1.9	▲11.6(▲9.8, ▲1.8)
07FY構成比(名目)	100%	56.6	19.8 (3.2, 16.0, 0.6)	22.0	1.6 (17.9, 16.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：4/14公表) 平均08FY ▲2.99% (09/1-3：前期比年率▲12.76%) 09FY ▲4.53%



米国 (08/10-12月期確報値：3/26公表) 参考：7-9月期 前期比年率0.5%減(12/23改定値公表)

- ・ NBER(全米経済研究所)は07/12を景気の山と認定、2期連続マイナス成長は91年1-3月期以来。
- ・ 消費は前期3.8%減に続く大幅減、輸出、設備投資も2割を超えるマイナスへ急落。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\downarrow}{I} + \vec{G} + \overset{\downarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲6.3%	▲4.3	▲23.0(▲22.8, ▲21.7, -)	1.3	- (▲23.6, ▲17.5)
同上寄与度	▲6.3%	▲3.0	▲3.5(▲0.8, ▲2.6, ▲0.1)	0.3	▲0.2 (▲3.4, 3.3)
08CY構成比(名目)	100%	70.5	14.0 (3.4, 10.9, ▲0.3)	20.2	▲4.7(13.0, 17.7)

☆ 予測 (ブルーチップ：4/10公表) 予測平均 09CY ▲2.6% (09/1-3：前期比年率▲5.3%) 10CY 1.8%



欧州 (08/10-12月期改定値：4/7公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.2%減(3/5改定値公表)

- ・ EU27カ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来最大の減少幅。
- ・ 輸出が二桁減へ急落したほか、内需の柱である消費、固定資本形成も減少。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\downarrow}{I} + \vec{G} + \overset{\downarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲5.9%	▲1.7	▲15.1(▲12.4)	2.2	- (▲22.4, ▲18.5)
同上寄与度	▲5.9%	▲1.0	▲3.5(▲2.7)	0.4	▲2.0 (▲10.5, 8.6)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2(41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：3/5公表) 08CY 0.8%(実績)、中央値 09CY ▲2.7%、10CY 0.0%



中国 (09/1-3月期：4/16公表) 参考：10-12月期 前年同期比6.8%増(1/22公表)

- ・ 92年以降最低の伸び率となり、景気は基調として減速が続いている。
- ・ 政府は09年8%成長を目標としているが、景気刺激策の今後の効果を注視。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	6.1%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続—戦後最大のマイナス成長のおそれ—

＜実質GDP＞

輸出減を主因に74年以来の二桁マイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率12.1%減と、74年1～3月期の13.1%減以来の二桁マイナス成長。輸出が同45%減と大幅に落ち込み、外需がマイナス11.6%の寄与となったほか、設備投資(同19.8%減)、消費(同1.7%減)等が軒並み減少。民間予測は下方修正を続けているものの、09年10～12月期よりプラス成長に転じる見通し。

＜業況判断＞

大企業製造業は、過去最低水準に急落

○日銀短観3月調査によると、輸出、生産活動の急激な減少、円高等を背景に、大企業製造業の業況判断は、過去最悪の悪化幅となり、水準も過去最低を更新した。大企業非製造業や中小企業のマインドも大幅に悪化している。

＜景気動向指数＞

一致CIは大幅な下落基調

○2月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて2.56pt低下と12ヵ月連続で低下。依然、大幅に下落しており、景気の急速な悪化が続いていることを示唆。また、同先行CIも悪化が続いており、未だ先行きの景気の底入れを示唆せず。

＜生産活動＞

鉱工業生産は下げ止まりの兆しもみられるが、先行き不透明

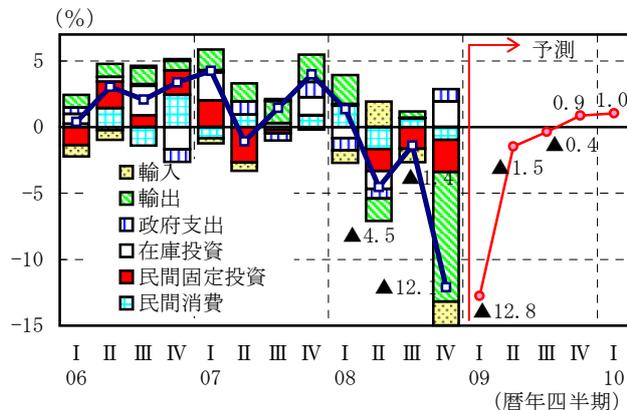
○2月の鉱工業生産指数は、前月比9.4%減と引き続き大幅に減少。輸送機械が前月比22.5%減、一般機械が同16.0%減となるなど多くの業種で大幅減となっている。生産予測調査は、3月前月比3.2%増のあと4月同3.1%増となり、下げ止まりの兆しもみられる。但し、輸出の本格的な回復には時間を要するとみられるなか、4～6月期以降、生産活動の緩やかな持ち直しが基調として定着するかは、依然不透明。

○2月の在庫率は、前月比5.5%増と引き続き上昇となったが、上昇率は前月の同13.8%増から縮小。出荷在庫バランスはマイナス35.0%ptと引き続き大幅マイナスながら前月からの悪化幅は0.6%ptにとどまった。

第3次産業活動は弱まっている

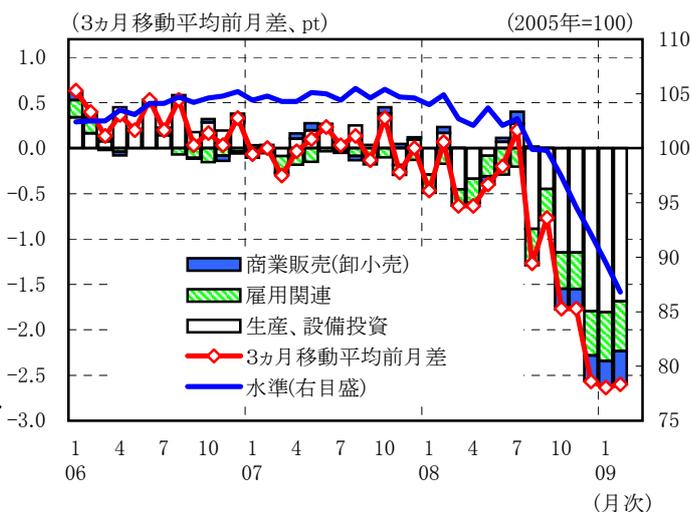
○1月前月比0.4%増のあと、2月は同0.8%減(12～2月期前期比2.1%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



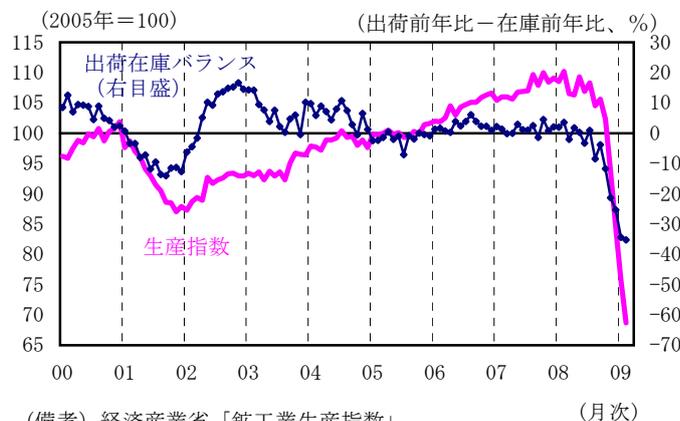
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

設備投資計画（短観）

＜設備投資＞

大幅に減少している

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース・2次速報）は前期比年率19.8%減と、7～9月期の同12.8%減から減少幅が拡大した。日銀短観3月調査（全規模・全産業）によると、09年度の設備投資計画は前年度比14.3%減と3月調査としては93年度の同16.3%減以来の減少率。製造業は同20.0%減と75年度以来の大幅な減少計画となっており、生産活動の大幅な縮小による設備過剰感の急上昇等を背景に、設備投資の減少基調は、当面続く可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、大幅に減少（12～2月期前期比17.3%減）。

○先行指標の機械受注は、12～2月期前期比15.7%減と大幅な減少が続いており、先行きも設備投資の大幅な減少が続く可能性を示唆。また、建築着工床面積は12～2月期前年比7.6%減と減少基調。

＜公共投資＞

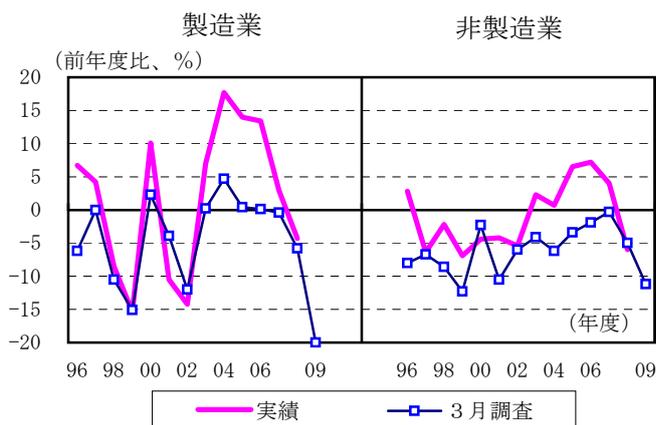
減少基調弱まり、概ね横ばいの動き

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・2次速報）は前年比3.9%減へ減少幅が縮小、前期比年率では0.4%増とプラスへ上方修正され、10年ぶりに2期連続の増加となった。3月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあって、前年比15.3%増と増加に転じ、1～3月期でも同7.8%増。政府は4/10に過去最大規模（財政支出15.4兆円、事業費56.8兆円）の経済対策案を決定しており、今後、公共事業の前倒しや増額が行われる見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース・2次速報）は前期比年率24.9%増。2四半期連続で増加したが、2月の着工戸数は前年比24.9%減と3ヵ月連続で減少し、水準としても年率86.6万戸の低水準にとどまった（08暦年109.3万戸）。分譲業者が新規発売を抑制し、在庫処理を優先した結果、首都圏の3月マンション契約率は78.3%と目安となる70%を7ヵ月ぶりに上回ったものの、発売戸数は前年比46.2%減と19ヵ月連続で減少となった。先行きは、住宅価格の下落や住宅ローン減税の拡充による住宅販売の持ち直しが期待されるが、家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化を背景に、住宅投資の基調は弱含み。



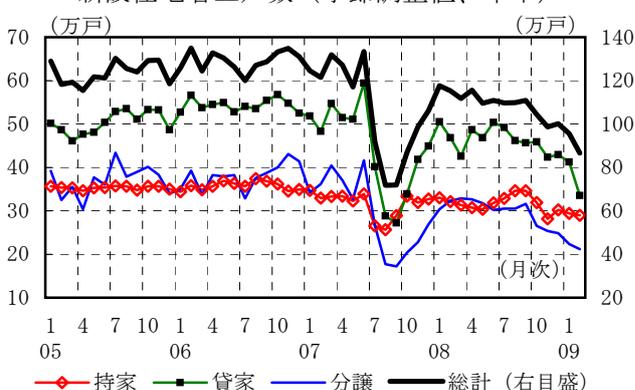
（備考）1. 日本銀行「短観」09年3月調査、全規模
2. 08年度の実績は、実績見込み

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数（季節調整値、年率）



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値（X11）

＜個人消費＞

弱まっている

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース）は、前期比年率1.7%減と2期ぶりの減少。家計消費の内訳ではサービスが増勢を維持したものの、耐久財は同14.3%減、半耐久財は同12.3%減。名目では耐久財が同25.2%減と落ち込みが拡大、デフレータが4期ぶりに前年比マイナスとなり、全体で同5.3%減と実質を上回る減少幅となった。

○月次指標からGDP同様に作成される消費総合指数は、昨年11月以降2月まで前月比0.4～0.9%の減少を続けており、1～2月平均の10～12月期比年率は7.5%の大幅な減少となっている。

○需要側統計から家計消費をみると、家計調査の実質金額指数、サンプル数の多い家計消費状況調査の実質支出総額はともに08年に減少傾向を強め、12～2月平均の前3ヵ月比は年率で各1.8%減及び1.3%減となっている。高額消費の品目別では自動車が増減を繰り返していることに加え、堅調だった家電関連も減少に転じている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は2月一段と減少傾向を強めた。

(1) 2月の小売業販売額は、ガソリン等燃料が前年比23.3%減まで減少幅を広げたほか、百貨店等の各種商品、衣料品や自動車も減少幅を拡大し、全体で前年比5.7%減と、デフレ下の02/2(5.9%減)以来のマイナス幅。実質では同5.5%減と、消費税率引き上げによる駆け込みの反動減が生じた98/3(10.4%減)以来の落ち込み。

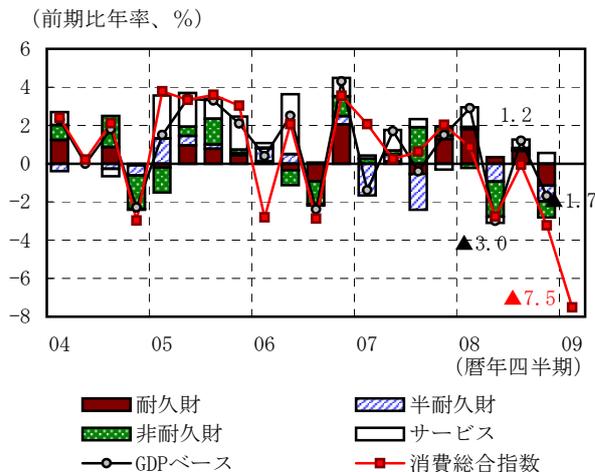
(2) 3月の新車登録台数は、前年比24.5%減。季節調整後の水準でみると08年初をピークとした減少基調が継続し、足元では小型車、軽の減少が目立っている。

(3) 家電販売額の前年比は、08年半ばまで堅調に推移した後弱含み、12～2月の前期比は実質で1.4%減となった。

(4) サービス消費は、弱い動き
 外食産業の既存店売上高は、利用客数が前年比5%近くまで減少し、1月の前年比1.3%減から2月同3.6%減へ落ち込んだ。
 2月の旅行取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比14.3%減と、イラク戦争やSARSの影響を受けた03/6(同19.4%減)以来の落ち込み幅。

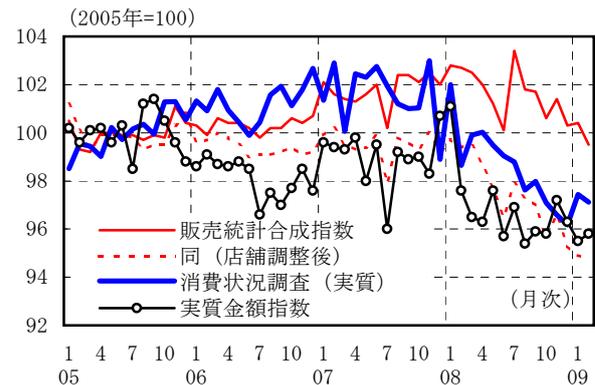
○消費者態度指数と景気ウォッチャーの家計関連の指数は12月にかけ過去最低水準を更新後、改善・悪化の境目となる50を大きく下回っているが、足元で政策期待等からやや改善している。

実質民間消費（GDPベース）



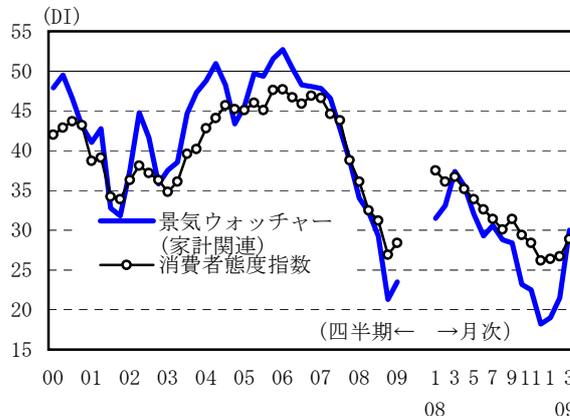
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
 2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
 3. 消費総合指数の最新は1-2月平均の10-12月期比試算

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
 経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
 2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得は弱含み、雇用環境は悪化

○2月の賃金総額は前年比2.6%減へ急速に弱含み。雇用者数は前年同月並で推移しているほか、一人当たり賃金は、製造業、運輸業を中心に残業時間の減少に伴い所定外賃金が減少したことに加え、所定内賃金も一般、パートともに減少となり、全体では2月2.4%減少となった。

○2月の就業者数は6,265万人。前年比では27万人(0.4%減)と13ヵ月連続で減少。医療福祉が増勢を維持するも、製造業、建設をはじめ幅広い業種で減少し、就業者中の休業者や臨時・日雇の割合も高まっている。完全失業率は4.4%と1月4.1%から上昇。失業者は299万人に達し、非自発的失業者が前年比36万人増加した。

○2月の有効求人倍率は0.59倍と前月より0.06pt低下。新規求人の前年比減少幅は2月に大きく拡大、製造業、労働者派遣業に加え、卸売・小売、運輸等まで減少となる業種が拡大した。

＜物価＞

消費者物価は弱含み

○2月の全国消費者物価(生鮮を除く)は2ヵ月連続で前年比横ばい。ガソリン価格がこのところ上昇基調にあり、前年比でみた減少幅が縮小した半面、非生鮮食料品価格は前年比上昇幅の縮小傾向が続いている。

個人消費の弱まりを背景に、食品や日用品の値下げの動きが続いており、4・5月に電気・ガス料金の値下げも予定されていることから、先行きは前年比下落に転じる可能性。

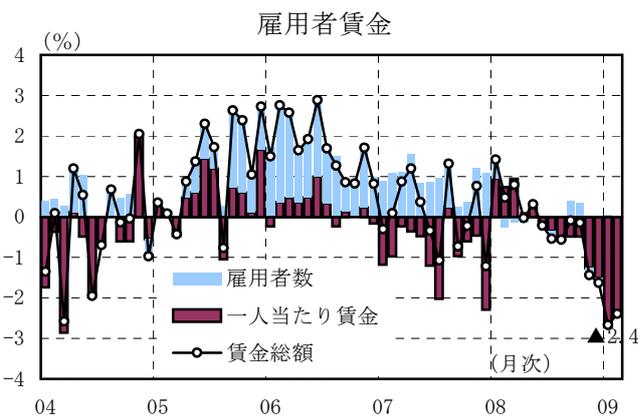
除く食品・エネルギーは同0.1%下落と、2ヵ月連続で前年を下回った。

○3月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、衣料品等の価格が前年比下落に転じ、前年比0.4%上昇と前月の同0.6%上昇からプラス幅が縮小。

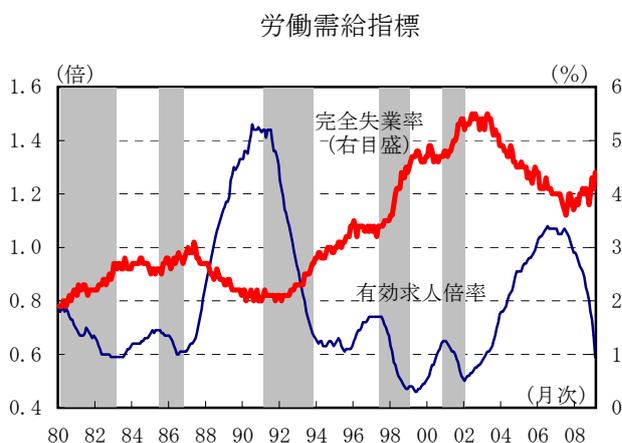
＜企業倒産＞

倒産件数は増加傾向

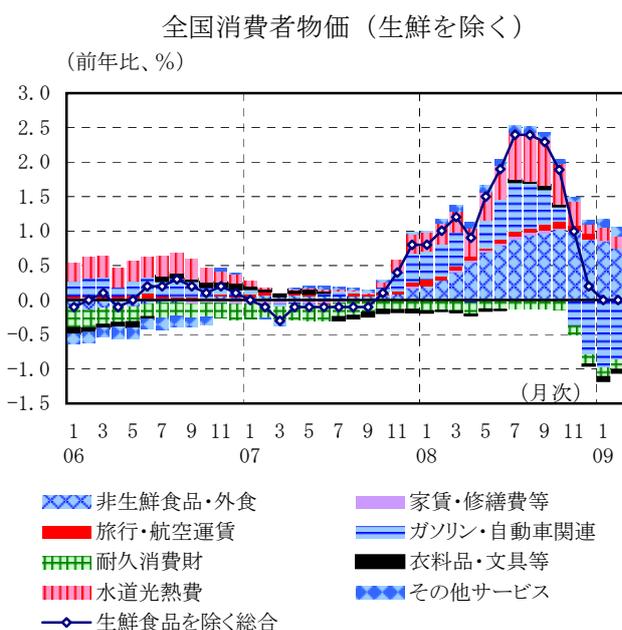
○3月の倒産件数は前年比14.1%増の1,537件と、6年ぶりに1,500件を上回った。負債総額は不動産関連などの大型倒産の発生により同127.9%増の1兆782億円となった。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

輸出は大幅減一服

- 10～12月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は7～9月期の前期比年率2.6%増の後、同44.9%減となり、計数が得られる55年以降で最大の落ち込みとなった。
- 通関統計の財輸出は、3月前年比45.6%減と、過去最大の同49.4%減となった2月からマイナス幅は縮小。数量指数では、1-3月前期比26.3%減と落ち込むも、3月は5.3%増、日銀実質輸出が前月並となり、昨年7月をピークにした4割超の大幅減少は一服した。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、全地域向けで大幅減を続けた後、過半を占めるアジア向けは2月に春節が早まった影響もあり前月比2.5%増となり、3月も同7.1%増。欧州向けは同7.7%減も、米国向けが8ヵ月ぶりに増加(同8.5%増)、中南米・中東等のその他地域向けも同6.8%増加した。

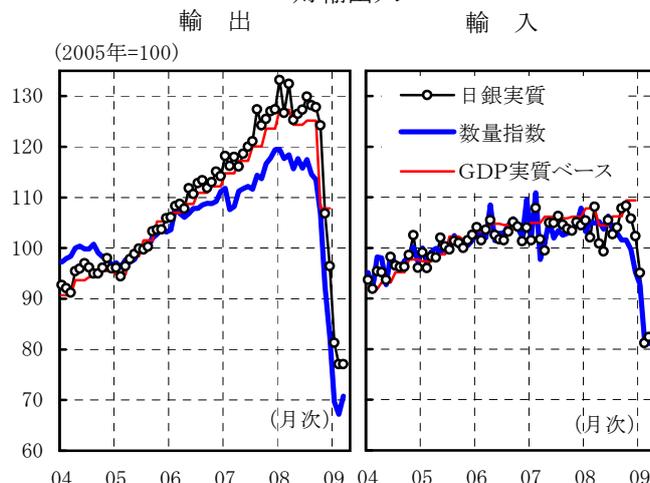
輸入は減少

- 10～12月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率12.4%増と、2期連続で増加した。
- 通関統計の財輸入は、前年比マイナス幅は2月43.0%から36.7%へ縮小。数量指数では、1-3月前期比13.7%減と足元で急速に減少。3月前月比では数量指数が1.0%減、日銀実質ベースでは1.5%増となった。
- 品目別には、原油輸入額は単価が昨年8月のピークから1月に3割まで低下後、2月以降横ばい。国別には、3月は対アジアが前月比5.5%増加したが、欧米やその他地域からの輸入は減少が続いている。
- 通関収支(季調値、年率)は3月1.2兆円の赤字と80/10以来の赤字となった昨年8月から8ヵ月連続のマイナスが続いているが、赤字幅は1月に5.0兆円を記録後は小幅となっている。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

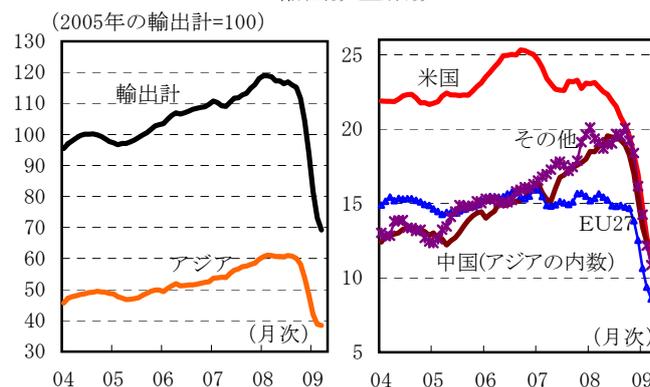
- 10～12月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、季調値年率で前期の30.6兆円から16.0兆円へ急減。GDP成長率へのマイナス寄与は年率11.6%へ拡大した。
- 経常収支の黒字幅は、07年10月の季調値年率30.8兆円をピークに1月同3.1兆円まで縮小したが、2月は貿易収支の赤字が同4百億円まで縮小。所得収支は5ヵ月連続で減少したが、経常収支は2ヵ月ぶりに黒字幅を拡大した。

財輸出入



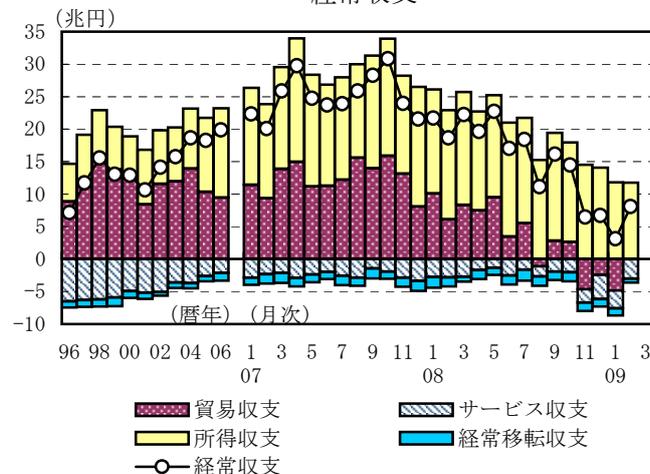
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支

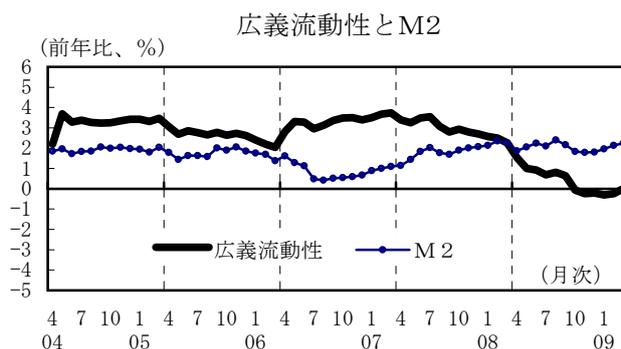


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

広義流動性は前年比横ばい

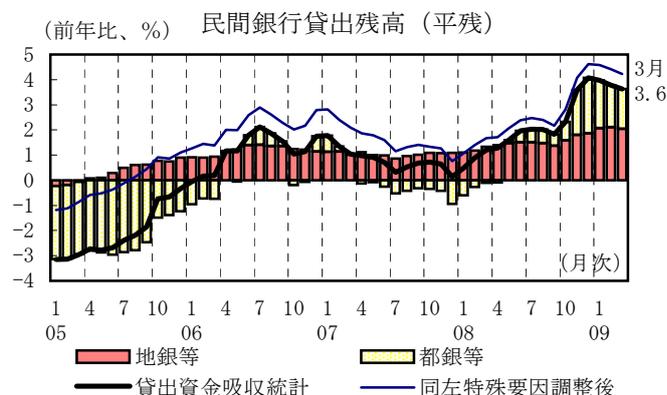
○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、3月のM2は前年比2.2%増となり、定期性預金を含む準通貨は同2.6%増と、99/2以来の高い伸びを3ヵ月連続で更新、M3も同1.3%増と02/11以来の高水準となった。加えて、投信の伸びが同4.7%増と、3ヵ月ぶりに拡大したこともあり、広義流動性は前年比横ばいと、半年ぶりに減少を回避。



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高の伸びは緩やかに鈍化

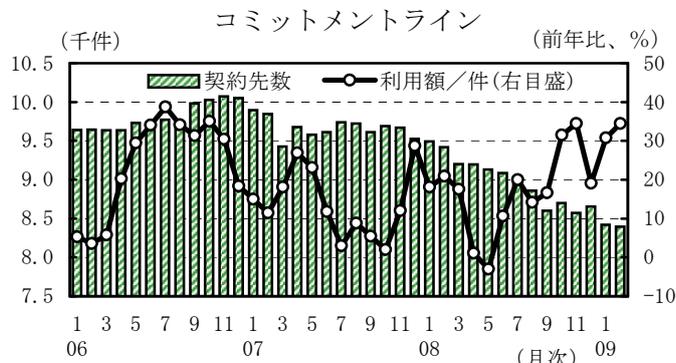
○3月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.6%増と、08/12(同4.1%増)をピークとして伸び率は緩やかに鈍化している。運転資金需要の低下や、高格付けの社債・CPの起債環境の改善を受けた動きであるが、市場機能は未だ完全には回復せず、銀行借入依存の流れは続いている。業態別では、都銀の伸び率は更に鈍化したものの、地銀の伸び率は高水準を継続している。2月の貸出先別では、大・中堅企業向けの増加寄与は横ばい、中小企業向けは3ヵ月連続で減少した。なお、08/10末に開始された緊急保証承諾は09/4/13現在累計45.1万件、9.4兆円に達した。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

コミットメントラインの活用は高水準継続

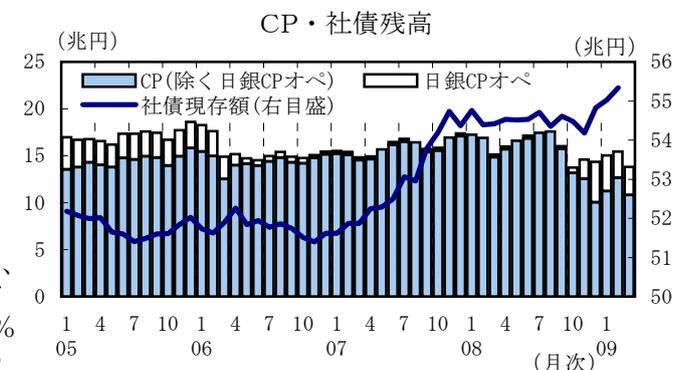
○企業が金融機関からあらかじめ決めた範囲内で資金を自由に借りられる「コミットメントライン(融資枠)」は、契約件数が06/11をピークとして減少傾向にある中、有事に備えた活用は高水準が続いている。2月の利用額は引き続き高水準となり、1件当たりの前年比増加率は08/11に並ぶ34.5%の大幅な伸びとなった。



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 都銀、信託、埼玉りそな、新生、あおぞら、地銀、地銀II

起債環境は改善しつつも、完全復調に到らず

○起債環境は依然として完全復調には到っていない。起債の中心はAA格以上の高格付債で、A格以下の低格付債の発行は乏しい。高格付債でも対国債スプレッドはなお水準の高い状態が続いている。日銀による残存1年以内のA格以上の社債買い切りオペ(購入総額1兆円)は2回連続の札割れ。CP市場では、日銀による08/10中旬以降のCP現先オペに加え、09/1末以降開始したCP買い取り(総額3兆円目途。但し、09/3/2実施分以降6回連続札割れ)と、日本政策投資銀行によるCP買い取り(09/3末現在2,150億円)もあり、高格付け企業を中心に発行金利が低下するなど改善がみられる。3月末発行残高は前年比8.8%減と減少幅がやや拡大したが、発行手控え等の期末要因によるもの。



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CP発行残高(末残)は銀行等引受分と発行分の合計

◆米 国 経 済

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長に並ぶ一戦後最大のマイナス成長のおそれ

○10～12月期の実質GDP(3/26公表、確報値)は前期比年率6.3%減と2期連続のマイナス成長。消費が2期連続で減少したほか、設備投資も2割の急減、外需は輸出入とも二桁減で0.2%のマイナス寄与となった。

○4/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、09年4～6月期まで4期連続のマイナス成長を見込む。暦年では、08年実績1.1%増に続き、09年は2.6%減と82年1.9%減を下回り、第2次世界大戦後の46年11.0%減以来の最悪となる予想。10年は1.8%増と、回復見通しは維持するも、引き続き下方修正された。

個人消費は減少

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率4.3%減と、前期3.8%減に続く減少。耐久財が同2割減と大きく落ち込んだ。

○小売・飲食店売上高は、1月に前月比1.8%増と7ヵ月ぶりに増加、2月も同0.3%増加し、下げ止まりへの期待が高まったが、3月は自動車、家電等広い品目で減少し、全体で同1.1%減。4月から総額550億^{ドル}の減税が始まるが、雇用・所得環境の悪化、家計資産価値の下落等厳しい環境が続いている。

○消費者マインド指標は、昨年秋から80年以来の低水準にあるが、ミシガン大指数(速報)は11月の55.3を底に4月は61.9へ改善、先行き期待に加え、現状判断も昨年9月以来7ヵ月ぶりに改善し、下げ止まりの期待が出ている。

鉱工業生産は減少

○3月の製造業の生産は前月比1.7%減と2月同0.7%減から減少幅は拡大。自動車は1月の操業停止後に低水準ながら持ち直しているが、ほかの広い産業で減少幅が拡大。稼働率は65.8%と、遡及可能な48年以降で最低に。

○2月の在庫は前月比1.3%減と6ヵ月連続で減少したが、売上対比は1.43ヵ月と上昇に歯止めがかかるも、近年の1.2ヵ月台からは高止まり。

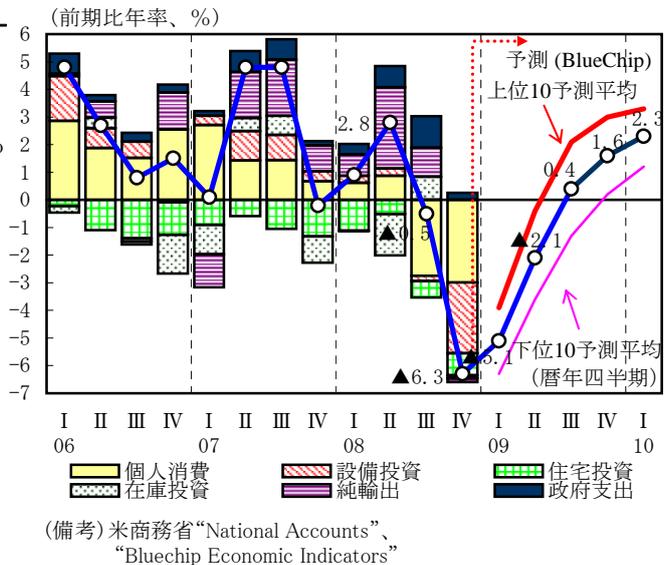
○ISM指数は、製造業が12月32.9から3月36.3へ生産や受注項目を中心にやや持ち直したが、非製造業は40.8と2ヵ月連続で低下。ともに50を大きく下回り、活動規模縮小を示唆している。

設備投資は大幅に減少

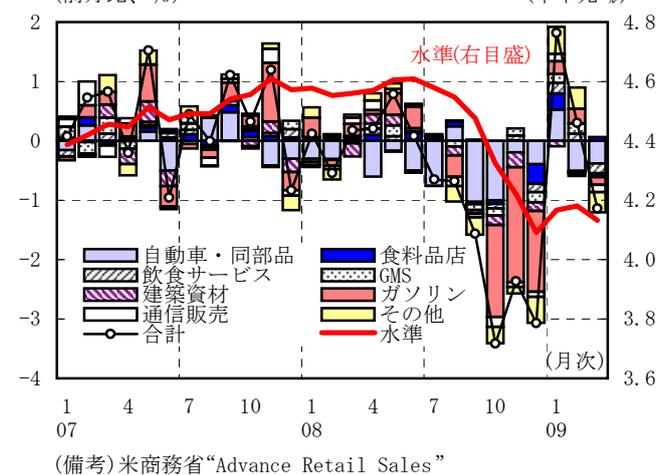
○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、運輸部門や情報化関連の大幅減に加え建物も減少し、前期比年率21.7%減と、75年1～3月期の同22.4%減以来の減少幅となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は12～2月期に前期比年率13.1%減と落ち込み、建設投資も同6.1%減と急減している。

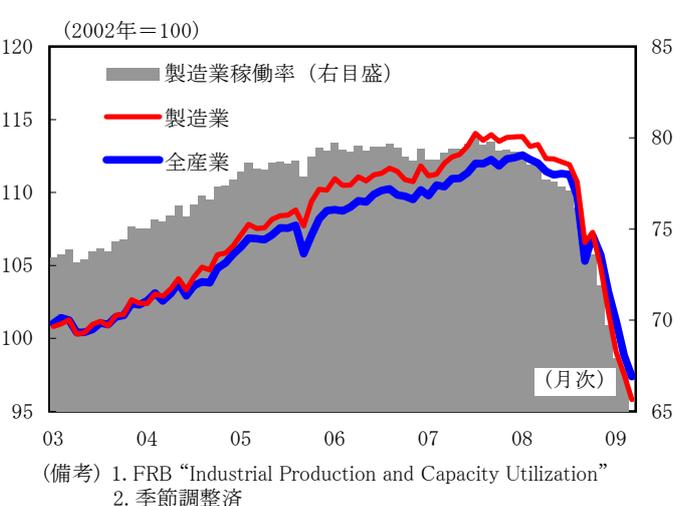
実質GDPの推移と内訳



小売売上高



生産と稼働率



雇用は大幅に減少

○非農業部門雇用者数は3月に前月比66.3万人減と、昨年11月から5ヵ月連続で60万人規模の減少。1月は74.1万人減に下方修正され、74/12の60.2万人減を上回り、復員で急増した45/9の196.6万人を除けば過去最悪。失業率は8.5%へ上昇し、10.8%に達した82年の景気後退期以来の水準に悪化する見通し。

住宅市場は調整続く

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率22.8%減と11四半期連続の二桁減少。ピーク05年10～12月期の55%まで低下。

○着工は集合住宅の増減で2月に前月比17.2%増と8ヵ月ぶりに増加した後、3月は同10.8%減少したが、戸建てに限れば1月から年率35万台で低位横ばい。販売は新築、中古とも統計開始以来の最低を更新後、2月は新築が同4.7%増と7ヵ月ぶりに増加、中古も同5.1%増。在庫率は依然10ヵ月前後の高水準にあり、調整局面継続の見通しだが、住宅価格やローン金利低下等を受け、下げ止まりへ向けた動きが期待される。

インフレ率は鈍化

○3月の消費者物価指数は、前年比0.4%低下と、55/8以来のマイナス圏入り。ガソリン価格は足元で昨年末の1.6ドルから2ドル台へ上昇しているが、前年比ではエネルギーが同3.3%低下に転じた。エネルギーを除くコアは同+1.8%と前月並となった。

貿易赤字は縮小

○10～12月期の純輸出(実質GDPベース)は7期ぶりのマイナス寄与(前期比年率0.15%)に転じた。輸出は同23.6%減と71年10～12期以来の大幅減となったほか、輸入も同17.5%減と内需の減退を受け、急減している。

○輸出入とも昨年7月にかけて過去最大を更新後減少に転じ、輸入は2月まで7ヵ月で累計38%減少。輸出は2月に消費財、自動車はじめ幅広い品目で増加に転じ、貿易赤字幅は260億ドルと、99/11以来の水準に縮小した。

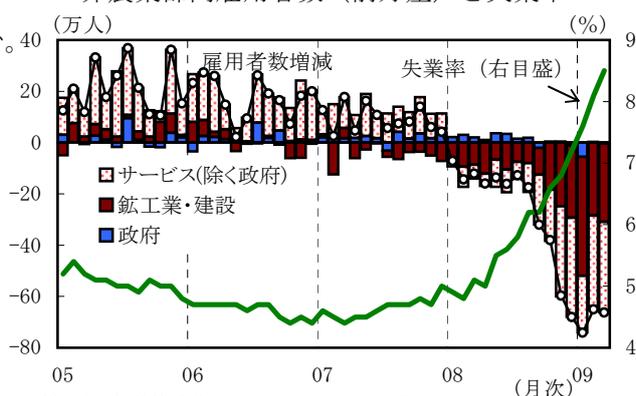
財政赤字は過去最大を更新

○10～3月の財政赤字は累計9,567億ドルへ拡大。歳出は金融安定化法関連が2,934億ドルに及ぶほか、歳入も前年同期比14%減。7,872億ドルの経済対策来年にかけ実施されるため、09年度通期の赤字は1兆7,520億ドル(08年名目GDP比12.3%)に達する見込み。

先行き懸念の弱まりから株高・金利高

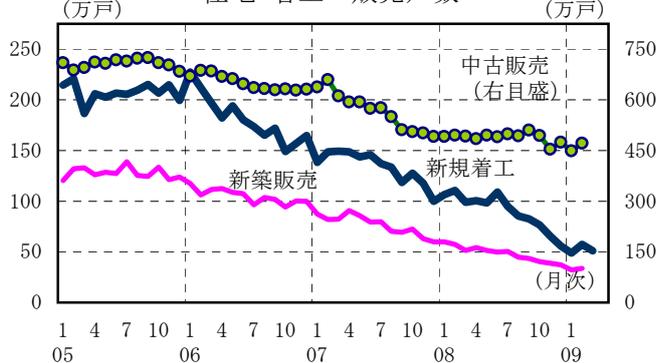
○ダウは3/9に6,500ドル台まで下落したが、シティの1～2月黒字化報道、一部指標の改善等から景気先行き懸念が弱まり、株価は4/3に8,000ドルまで回復。長期金利は3/18にFOMCが国債購入を発表すると2%台半ばへ急低下したが、株高や国債増発下の需給懸念から再び3%に迫っている。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

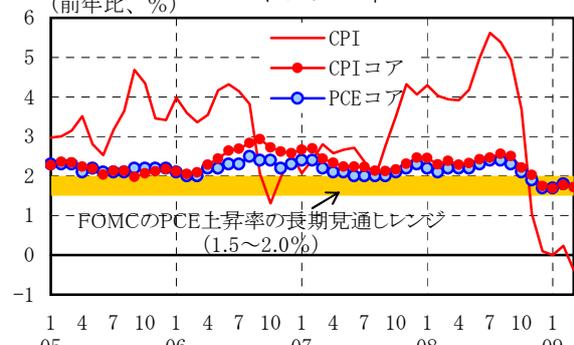
住宅 着工・販売戸数



(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”

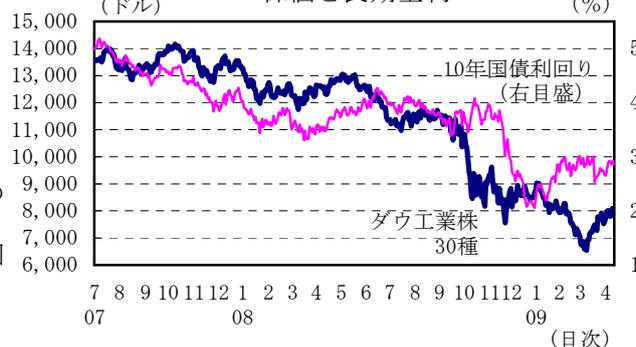
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays” (月次)
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆欧州経済

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

－EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ－

○EU27カ国の08年10～12月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率5.9%減と前期(同1.2%減)から減少幅が大きく拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来最大の減少幅となった。輸出が同22.4%減と急落したほか、内需の柱である消費、固定資本形成も減少した。

生産と輸出は大幅な減少、消費は弱含み

○EU27カ国の鉱工業生産は12～2月前期比7.3%減と大きく減少。小売指数は同0.4%減と弱含み。失業率は2月7.9%と緩やかに上昇。

○EU27カ国の輸出は、12～2月前期比14.6%減と大きく減少。ユーロ圏の輸出は、2月は前年比23.9%減と大幅な減少。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出も、2月同24.5%減と前月(同28.5%減)に引き続き大きく減少した。

為替は対ドル、対円ともに横ばい圏内で推移

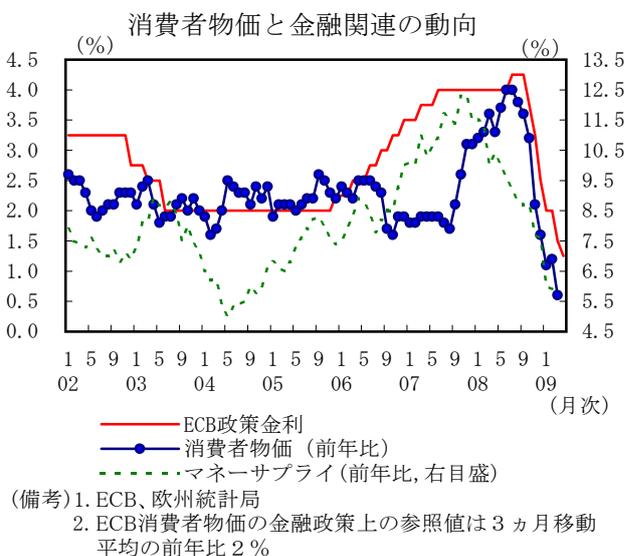
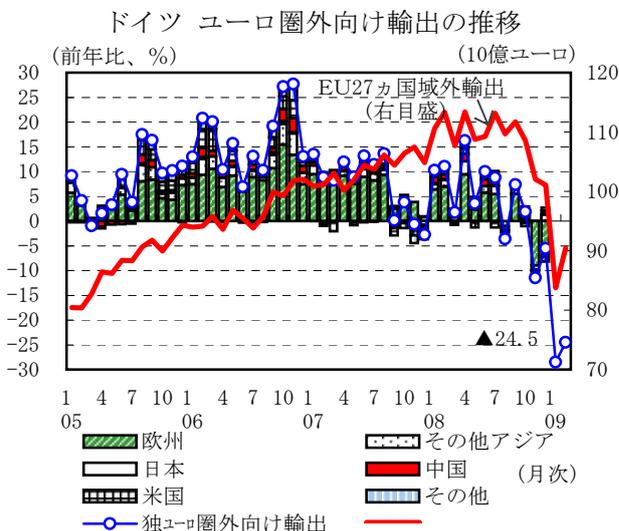
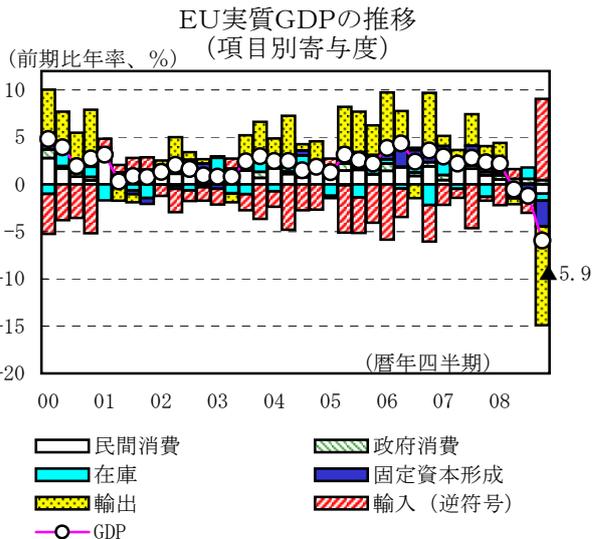
○ユーロは、20カ国・地域(G20)首脳会合(金融サミット)において新興国に対する支援策が打ち出され、東欧経済の先行きに対する懸念が弱まったことなどから、対ドル・対円ともに横ばい圏内で推移した。

ECBは追加利下げの可能性を示唆

○ユーロ圏のCPIは、3月前年比0.6%上昇となり、4ヵ月連続でECB参照値(前年比上限+2.0%)を下回った。また、マネーサプライも、2月前年比5.9%増(参照値+4.5%)と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

○ECBは4/2の理事会で政策金利を0.25%引き下げ、過去最低水準を更新する1.25%とした。総裁は、景気の悪化とインフレ懸念の沈静化に言及するとともに、「現行水準が政策金利の下限ではない」とコメントするなど、追加利下げの可能性を示唆した。また、6日には、日米欧4中銀と協調し、米国の金融機関に対する最大800億ユーロの資金供給について合意した。

○イングランド銀行は4/9の金融政策委員会で政策金利を7ヵ月ぶりに利下げを見送り、0.5%に据え置いた。また、3月に導入した国債等の資産買い取りを通じた総額750億ポンドの量的緩和策の継続を決めた。



◆ 中国経済

景気刺激策の効果は一部にみられるものの、
景気は基調として減速

○09年1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と、3四半期連続で一桁成長となった。四半期ベースでは統計が遡れる92年以降で最低水準となり、景気減速が続いている。

1～3月の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年比28.6%増、消費(名目、全社会)は同15.0%増となり、実質ベースでは増加傾向。

○3月の工業生産付加価値額(実質値)は、景気刺激策等により、前年比8.3%増となり、1～2月累計値(同3.8%増)と比べ、やや持ち直している。

消費者物価は下落へ、不動産価格も下落継続

○3月の消費者物価は前年比1.2%下落と、2ヵ月連続で下落となり、工業製品出荷価格は同4.6%下落と、4ヵ月連続で下落となった。

○3月の全国(主要70都市)不動産価格は前年比1.3%下落と4ヵ月連続の下落となったが、前月比では0.2%上昇と8ヵ月ぶりにプラスに転じた。

輸出入、直接投資いずれも減少基調継続

○3月の輸出は前年比17.1%減、輸入は同25.1%減となった。衣類、靴、靴など一部労働集約型製品の増加により輸出の減少幅が縮小したものの、電機製品、鉄鋼など全体では不振が続いている。対外黒字は186億ドルと前月に比べ増加。

○3月の直接投資受入は84億ドルで前年比9.5%減となり、6ヵ月連続で減少となった。

外貨準備は増加ペース鈍化、人民元は対ドルで安定

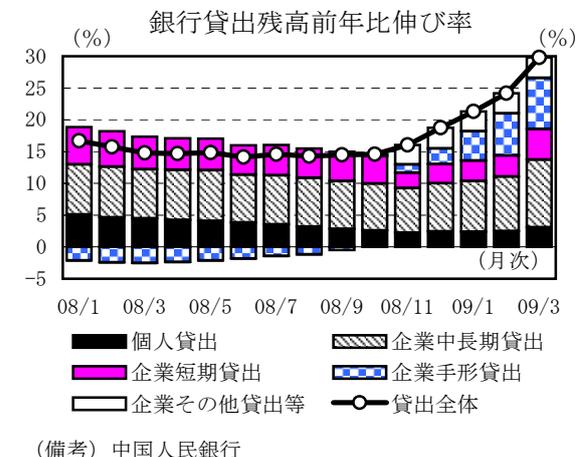
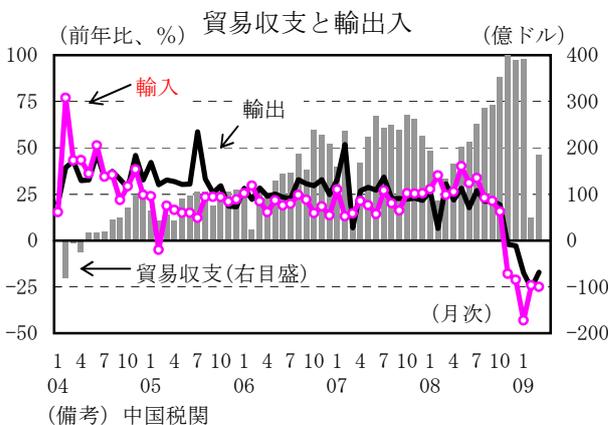
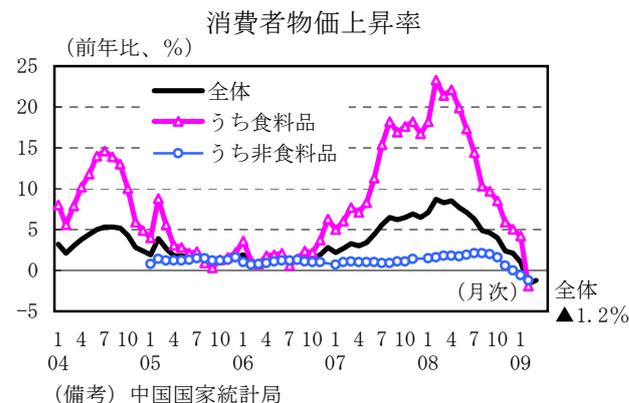
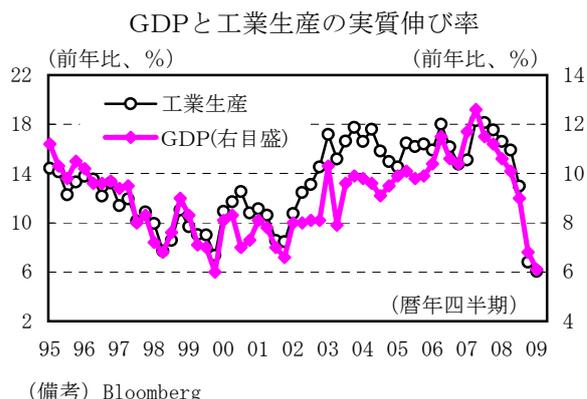
○3月末の外貨準備高は1兆9,537億ドルで増加が続いているが、08年後半から増加ペースが鈍化。人民元の対ドルレートは安定(1ドル6.8元台)。

銀行貸出は急増

○3月末貸出残高の伸び率は前年比29.8%増と過去最大。3月の新規融資は1.89兆元と前年同月の約7倍となり、1～3月では4.58兆元と全人代で打ち出された通年目標(5兆元以上)に迫っている。

株価は低水準ながら持ち直し

○上海総合株価指数は、金融緩和政策の維持や政府の景気刺激策の進捗などを受け、年初から持ち直している(08/11/4終値1,707→4/21終値2,535)。



◆NIEs 経済(除く香港)

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続 - 韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込み、台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ-

<韓国経済>

- 10~12 月期の実質GDPは、前年同期比 3.4%減、前期比年率 18.9%減となった。韓国銀行は 09 年の実質GDP成長率を 2.4%減へ下方修正。
- 3 月の輸出は前年比 21.2%減、輸入は同 36.0%減となった。輸入の大幅減により貿易黒字は 46 億ドルと過去最高となった。
- 鉱工業生産は昨秋以降急速に減少したが、2 月はやや持ち直した。
- 3 月の消費者物価上昇率は、前年比 3.9%となった。
- 4/9 政策金利を 2.0%に据え置き。

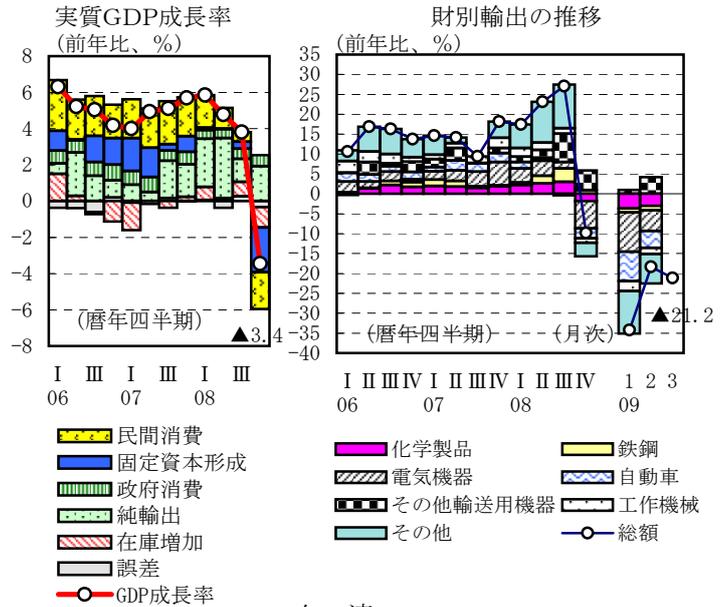
<台湾経済>

- 10~12 月期の実質GDPは、前年同期比 8.4%減と、統計のある 61 年以来最大の減少幅となった。台湾行政院は、09 年の実質GDP成長率を 3.0%減と予想。
- 3 月の輸出は前年比 35.7%減、輸入は同 49.5%減、貿易黒字は 34 億ドルとなった。
- 鉱工業生産は昨秋以降急速に減少したが、2 月はやや持ち直した。
- 3 月の消費者物価は前年比 0.2%の下落と 2 ヶ月連続のマイナスとなった。
- 3/26 政策金利を 1.25%に据え置き。

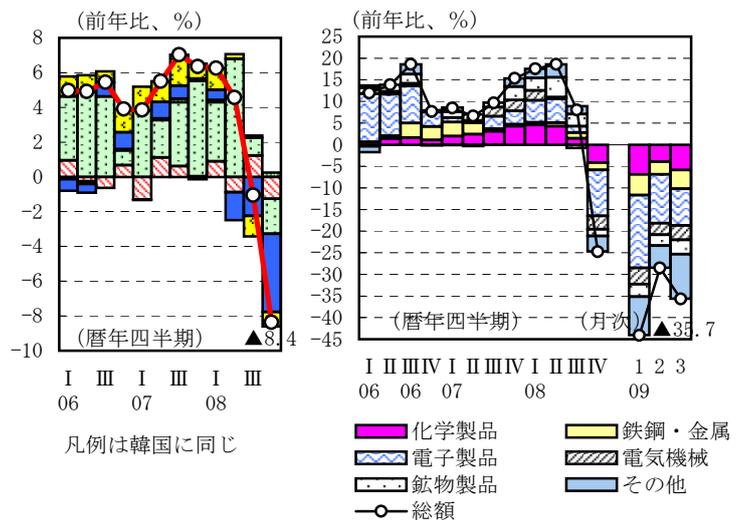
<シンガポール経済>

- 1~3 月期の実質GDPは、前年同期比 11.5%減、前期比年率 19.7%減となった。シンガポール通産省は 09 年の実質GDP成長率を 6%減~9%減へ下方修正。
- 3 月の輸出(除石油製品・再輸出)は、前年比 17.0%減と、11 ヶ月連続の減少ながら下落率は縮小。
- 鉱工業生産は昨秋以降急速に減少したが、2 月はやや減少ペースが鈍化した。
- 2 月の消費者物価上昇率は前年比 1.9%と 5 ヶ月連続で鈍化。
- 金融通貨庁は 4/14 にシンガポールドルの変動幅の中心値を修正し、事実上の切り下げ(03 年以降 2 回目)。

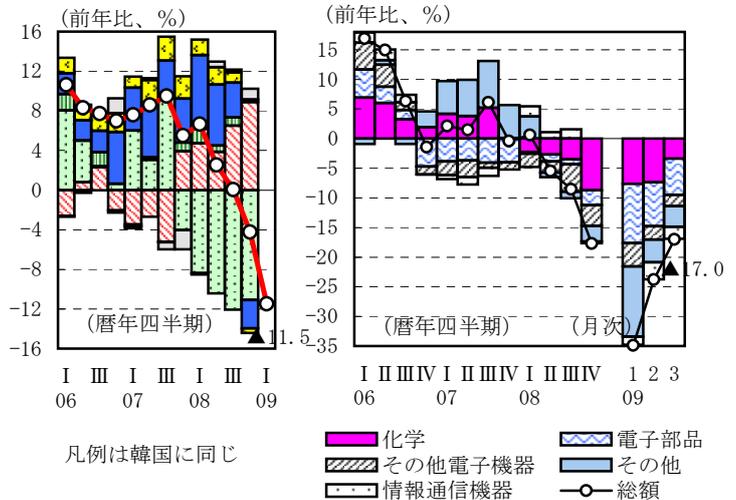
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測									OECD予測										
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率										
	2008 09/1 09/4		2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4		2008 09/1 09/4		2009 09/1 09/4	2010 08/11 09/1 09/4		2008 08/11 09/3		2009 08/11 09/3	2010 08/11 09/3					
世界計	3.4	3.2	0.5	▲1.3	3.8	3.0	1.9	-	6.0	-	2.5	-	-	2.4	-	-	-			
先進国 [56.4]	1.0	0.9	▲2.0	▲3.8	1.6	1.1	0.0	3.5	3.4	0.3	▲0.2	1.6	0.8	0.3	1.4	0.9	▲0.4	▲4.3	1.5	▲0.1
1. 日本 [6.6]	▲0.3	▲0.6	▲2.6	▲6.2	1.1	0.6	0.5	-	1.4	-	▲1.0	-	-	▲0.6	0.5	▲0.6	▲0.1	▲6.6	0.6	▲0.5
2. 米国 [21.4]	1.1	1.1	▲1.6	▲2.8	1.5	1.6	0.0	-	3.8	-	▲0.9	-	-	▲0.1	1.4	1.1	▲0.9	▲4.0	1.6	0.0
3. カナダ [2.0]	0.6	0.5	▲1.2	▲2.5	3.0	1.6	1.2	-	2.4	-	0.0	-	-	0.5	0.5	0.5	▲0.5	▲3.0	2.1	0.3
EU [22.8]	1.3	1.1	▲1.8	▲4.0	1.3	0.5	▲0.3	-	3.7	-	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	0.7	0.7	▲2.8	▲4.1	1.1	0.2	▲0.4	-	3.6	-	1.5	-	-	0.8	0.8	0.7	▲1.1	▲3.7	0.9	▲0.2
5. ドイツ [4.3]	1.3	1.3	▲2.5	▲5.6	0.5	0.1	▲1.0	-	2.8	-	0.1	-	-	▲0.4	1.4	1.0	▲0.8	▲5.3	1.2	0.2
6. フランス [3.2]	0.8	0.7	▲1.9	▲3.0	1.5	0.7	0.4	-	3.2	-	0.5	-	-	1.0	0.9	0.7	▲0.4	▲3.3	1.5	▲0.1
7. イタリア [2.8]	▲0.6	▲1.0	▲2.1	▲4.5	0.0	▲0.1	▲0.4	-	3.5	-	0.7	-	-	0.6	▲0.4	▲1.0	▲1.0	▲4.3	0.8	▲0.4
8. オーストラリア [1.2]	-	2.1	-	▲1.4	-	-	0.6	-	4.4	-	1.6	-	-	1.3	2.5	-	1.7	-	2.7	-
9. ニュージーランド [0.2]	-	0.3	-	▲2.0	-	-	0.5	-	4.0	-	1.3	-	-	1.1	▲0.5	-	▲0.4	-	1.9	-
NIEs [3.7]	2.1	1.6	▲3.9	▲5.6	4.2	3.1	0.8	-	4.5	-	0.4	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	-	2.5	-	▲4.5	-	-	0.5	-	4.3	-	1.0	-	-	1.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	-	1.1	-	▲10.0	-	-	▲0.1	-	6.5	-	0.0	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	0.1	-	▲7.5	-	-	0.0	-	3.5	-	▲2.0	-	-	1.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	2.2	-	▲4.0	-	-	1.5	-	4.7	-	1.7	-	-	3.0	4.2	-	2.7	-	4.2	-
途上国 [43.6]	6.3	6.1	3.3	1.6	6.2	5.0	4.0	9.2	9.3	5.8	5.7	5.5	5.0	4.7	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]	7.8	7.7	5.5	4.8	8.0	6.9	6.1	-	7.4	-	2.8	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	9.0	9.0	6.7	6.5	9.5	8.0	7.5	-	5.9	-	0.1	-	-	0.7	9.5	9.0	8.0	6.3	9.2	8.5
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	-	4.6	-	▲3.5	-	-	1.3	-	5.4	-	0.9	-	-	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	2.6	-	▲3.0	-	-	1.0	-	5.5	-	0.5	-	-	3.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	4.6	-	0.0	-	-	1.0	-	9.3	-	3.4	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	-	6.1	-	2.5	-	-	3.5	-	9.8	-	6.1	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]	-	6.2	-	3.3	-	-	4.0	-	23.1	-	6.0	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	-	▲1.5	-	0.2	-	-	0.6	-	2.7	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	6.0	-	▲0.5	-	-	3.0	-	19.7	-	5.2	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	7.2	-	4.4	-	-	4.7	-	7.6	-	0.2	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -	-	4.5	-	5.0	-	-	4.0	-	26.4	-	22.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]	7.3	7.3	5.1	4.5	6.8	6.5	5.6	-	8.3	-	6.3	-	-	4.0	7.0	6.0	7.3	4.3	8.3	5.8
25. パキスタン [0.6]	-	6.0	-	2.5	-	-	3.5	-	12.0	-	20.0	-	-	6.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	-	5.6	-	5.0	-	-	5.4	-	8.4	-	6.4	-	-	6.1	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]	6.1	5.9	3.9	2.5	5.3	4.7	3.5	-	15.6	-	11.0	-	-	8.5	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	-	4.6	-	▲0.9	-	-	2.9	-	9.9	-	5.5	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	4.5	-	3.2	-	-	3.0	-	26.0	-	18.0	-	-	15.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	7.2	-	3.6	-	-	3.0	-	11.7	-	16.5	-	-	8.6	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	3.2	2.9	▲0.4	▲3.7	3.8	2.5	0.8	-	8.0	-	4.6	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	1.1	-	▲5.1	-	-	1.5	-	10.4	-	6.9	-	-	6.8	3.3	-	1.6	-	4.2	-
独立国家共同体 [4.5]	6.0	5.5	▲0.4	▲5.1	4.5	2.2	1.2	-	15.6	-	12.6	-	-	9.5	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	6.2	5.6	▲0.7	▲6.0	4.5	1.3	0.5	-	14.1	-	12.9	-	-	9.9	6.5	5.6	2.3	▲5.6	5.6	0.7
中南米 [8.3]	4.6	4.2	1.1	▲1.5	4.0	3.0	1.6	-	7.9	-	6.6	-	-	6.2	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	1.8	1.3	▲0.3	▲3.7	3.5	2.1	1.0	-	5.1	-	4.8	-	-	3.4	1.9	-	0.4	-	1.8	-
33. アルゼンチン [0.8]	-	7.0	-	▲1.5	-	-	0.7	-	8.6	-	6.7	-	-	7.3	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	5.8	5.1	1.8	▲1.3	4.5	3.5	2.2	-	5.7	-	4.8	-	-	4.0	5.3	5.1	3.0	▲0.3	4.5	3.8
アフリカ [3.0]	5.2	5.2	3.4	2.0	5.4	4.9	3.9	-	10.1	-	9.0	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	-	3.1	-	▲0.3	-	-	1.9	-	11.5	-	6.1	-	-	5.6	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]	-	5.3	-	2.9	-	-	2.6	-	11.2	-	14.2	-	-	10.1	-	-	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [21.4]	-	10.0	-	4.2	-	-	6.0	-	7.6	-	3.7	-	-	3.0	14, 24, 31, 34	-	-	-	-
Next11 [10.5]	-	5.8	-	0.2	-	-	2.7	-	10.4	-	8.2	-	-	6.3	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	-	-	
LEMs [30.4]	-	8.6	-	2.6	-	-	4.9	-	7.6	-	4.0	-	-	3.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	-	-	
TIPs [2.6]	-	7.0	-	1.3	-	-	2.8	-	8.4	-	4.0	-	-	4.9	16, 17, 18	-	-	-	-	-
VTICs [16.5]	-	10.5	-	6.5	-	-	7.1	-	6.9	-	1.9	-	-	1.8	14, 16, 19, 24	-	-	-	-	-
VISTA [4.5]	-	6.5	-	0.1	-	-	2.7	-	11.1	-	6.4	-	-	6.3	18, 19, 30, 33, 35	-	-	-	-	-

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2009/1)						参考 日銀展望 (2009/1)
	19年度 実績		20年度 実績見込		21年度 見通し		21年度 (%)
		(%)		(%)		(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	1.9	-	▲ 0.8	-	0.0	▲2.5~▲1.9
国内総生産・名目 (兆円)	515.9	1.0	509.4	▲ 1.3	510.2	0.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.9	* 0.9	293.8	* 0.2	291.9	* 0.4	-
民間住宅 (兆円)	16.6	*▲13.0	16.2	*▲ 4.1	16.9	* 4.7	-
民間企業設備 (兆円)	82.7	* 2.3	79.4	*▲ 4.7	76.1	*▲ 4.2	-
労働力人口 (万人)	6,668	0.1	6,625	▲ 0.7	6,605	▲ 0.3	-
就業者総数 (万人)	6,414	0.4	6,350	▲ 1.0	6,295	▲ 0.8	-
鉱工業生産指数・増減率	-	2.6	-	▲ 5.5	-	▲ 4.8	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.3	-	4.1	-	▲ 2.1	▲7.0~▲6.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.4	-	1.3	-	▲ 0.4	▲1.2~▲0.9
貿易・サービス収支 (兆円)	9.1	-	3.9	-	5.7	-	-
貿易収支 (兆円)	11.7	-	5.7	-	7.4	-	-
輸出 (兆円)	80.9	9.9	76.9	▲ 5.0	69.9	▲ 9.0	-
輸入 (兆円)	69.3	9.6	71.1	2.7	62.5	▲12.1	-
経常収支 (兆円)	24.5	-	18.0	-	18.9	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度			2010年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲2.7	▲3.0	▲3.3	▲3.1	▲4.5	▲6.0	2.0	1.0	0.2
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.0	▲0.2	▲0.3	0.2	▲0.2	▲1.2	1.1	0.5	▲0.1
民間企業設備 (前年度比、%)	▲7.5	▲8.3	▲9.7	▲9.0	▲16.1	▲20.5	4.0	1.1	▲2.7
実質輸出 (前年度比、%)	▲6.9	▲9.4	▲10.9	▲13.0	▲23.0	▲30.3	7.7	4.4	0.0
実質輸入 (前年度比、%)	0.2	▲1.7	▲4.2	▲2.2	▲12.3	▲20.7	4.2	1.1	▲1.8
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲3.0	▲3.2	▲3.7	▲2.4	▲4.1	▲5.9	1.8	0.5	▲1.2
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲10.5	▲12.3	▲12.7	▲14.8	▲21.9	▲26.5	10.7	3.1	0.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.2	1.2	1.1	▲1.0	▲1.3	▲1.8	0.3	▲0.4	▲1.0
完全失業率 (%)	4.2	4.1	4.1	5.7	5.2	4.9	6.3	5.6	4.7
10年国債利回り (%[年平均])	1.5	1.5	1.3	1.5	1.3	1.1	1.7	1.5	1.3
日経平均株価 (%[年平均])	10,852	10,801	10,256	10,494	9,042	7,846	12,937	10,750	8,437
為替レート (対ドル、円)	102.1	100.0	98.3	102.1	95.8	90.3	106.4	98.3	89.5
米国実質GDP (前年比、%)	1.2	1.1	1.1	▲1.8	▲2.5	▲3.3	2.0	1.5	0.4

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (4/14公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2008/12調査		2009/3調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	▲ 24	▲38	▲ 46	▲ 22	▲52	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	8	10	19	11	19	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	4	8	20	16	22	2
資金繰り (楽である-苦しい)	▲ 6	-	▲ 15	▲ 9	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	▲ 6	-	▲ 13	▲ 7	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	2	3	▲ 5	▲ 7	8	13

全規模合計	2009/3調査					
	2008年度 (計画)			2009年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	▲ 3.3	▲ 4.7		▲ 5.7		
経常利益	▲ 41.4	▲ 27.5		▲ 9.0		
売上高経常利益率	2.46		▲ 0.77	2.37		

設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2007年度	2008年度	2009年度		
大企業	日本政策投資銀行	2008/6	全産業	2,933	7.7	4.1	0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,268	6.6	6.8	8.6		
		非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4		
	日本銀行	2009/3	全産業	2,400	4.9	3.3	6.6	資本金10億円以上 [短観]
		製造業	1,219	4.6	2.4	13.2		
非製造業		1,181	5.0	3.8	2.7			
日本経済新聞社	2008/10	全産業	1,627	7.6	1.8	-	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業	
	製造業	835	3.6	3.1	-			
	非製造業	792	14.3	0.2	-			
内閣府財務省	2009/2	全産業	4,357	7.9	9.7	21.1	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	1,730	4.7	3.2	31.7			
	非製造業	2,627	10.6	15.3	11.5			
経済産業省	2008/3	全産業	879	4.0	9.0	-	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	-	4.8	11.5	-			
	非製造業	-	3.1	5.6	-			
中堅企業	日本銀行	2009/3	全産業	2,789	0.3	7.5	28.5	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
		製造業	1,185	1.4	9.0	32.2		
		非製造業	1,604	1.1	6.7	26.8		
内閣府財務省	2009/2	全産業	2,630	6.4	11.8	32.6	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	757	1.8	9.3	37.3			
	非製造業	1,873	15.1	13.1	29.7			
経済産業省	2008/3	全産業	384	11.4	14.3	-	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	-	12.8	19.0	-			
	非製造業	-	10.2	9.1	-			
中小企業	日本銀行	2009/3	全産業	5,252	2.1	12.0	35.6	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
		製造業	1,933	3.5	8.5	42.2		
		非製造業	3,319	5.1	13.7	32.1		
内閣府財務省	2009/2	全産業	4,204	9.1	11.0	60.2	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	1,106	0.2	11.7	71.9			
	非製造業	3,098	13.0	10.7	54.7			
金融	日本政策金融公庫	2008/9	製造業	6,437	2.0	1.9	-	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2009/3	(上記の外数)	208	16.9	4.8	3.2	[短観]
	内閣府財務省	2009/2	(上記の内数)	-	21.5	1.4	10.1	[法人企業景気予測調査]

*本資料は4月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・国内長期金利は、株式市場のムードの改善や過去最大規模の追加経済対策による国債の需給悪化懸念を背景に、一時、昨年11月以来となる1.5%近傍まで上昇。
- ・米国では、株価が持ち直すなか、国債需給への懸念も根強く、長期金利は3%近傍まで上昇。

株価の動向

- ・日米株価は、米金融機関の損益改善や米財務省による官民共同の不良資産買取策の詳細公表、米景気の先行き懸念の弱まりを背景に、このところ持ち直し。他方、米自動車大手の経営破綻懸念が続くなか、3月上旬の最安値水準からの急上昇を警戒する見方もあり、依然先行きの不透明感が残る。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

外国為替の動向

- ・3/23に不良債権買取策の詳細が公表、一部指標の改善もあり米景気の先行き懸念の弱まりから4/6に昨年10月以来の100円台まで円安となったが、以後はもみあい。
- ・ユーロは4/2のECB理事会が市場予想より小幅の0.25%の利下げとなったこと、米株高を背景にしたリスク許容度の改善等から一時ユーロ高となるも、5月の理事会の金融緩和観測もあり、対円130円をやや下回り推移。

WTI原油価格(期近)の動向

- ・3月後半から米国株価の回復に連動する形で上昇したWTI原油価格は、4月半ばまで50ドル/バレル前後で推移。原油在庫は引き続き高水準にあり、IEAは4/10発表の月報で09年の世界原油需要見通しを前年比日量240万バレル減と大きく下方修正したが、景気・原油需要が早期に回復するとの期待も根強く、一進一退の値動きをみせている。
- ・EIAは、4/14に09年の平均WTI原油価格見通しを53ドル/バレルとした(前月の見通し42ドル/バレル)。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

(日次)

WTI原油価格(期近)の推移



(備考) 1. Bloomberg

2. 予測はEIA(米エネルギー省情報局)
"Short-Term Energy Outlook - April 2009"

(日次)

(四半期)

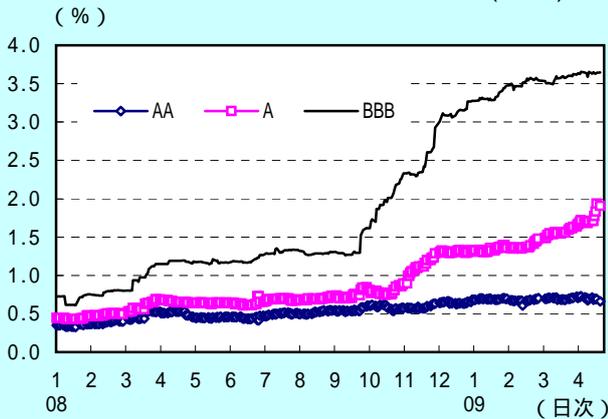
【 Monthly Topics 】

起債環境は改善するもスプレッドは高止まり 外国人投資家の買い越し基調が続くか注目

・08/9のリーマン・ショック以降、起債環境は一時悪化したものの、AA格以上の高格付債を中心に回復、A格以下の低格付債の発行は依然乏しいが、08年度普通社債発行額は過去最高の98年度(10.5兆円)に次ぐ規模になる模様。
 ・一方で、企業の信用リスクを示す対国債スプレッドは、4月の新年度入り後AA格でやや縮小してはいるが、依然高止まりの状態が続いており、今後条件面での改善が進むか注目。

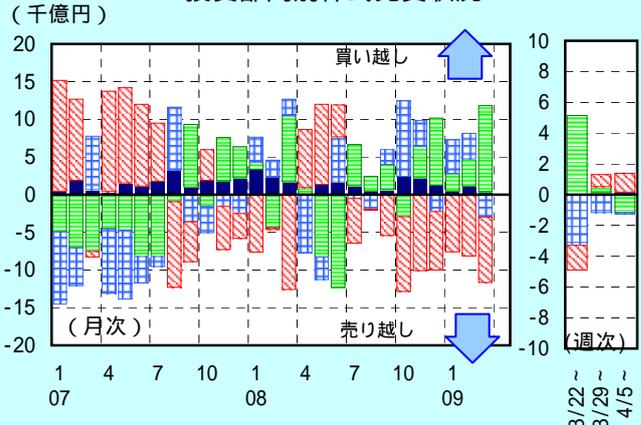
・株式市場の売買シェアの6割前後を占める外国人投資家の動向をみると、月次では、昨年7月以降、9ヵ月連続の売り越し。週次では、このところ世界的に株価が持ち直すなか、買い越し動きもみられるが、このまま外国人投資家の買い越し基調が続くか注目。

格付別社債の対国債スプレッド(5年)



(備考) 1. Bloomberg
 2. 各格付社債利回りはBloombergによる各格付機関公表値の平均値

投資部門別株式売買状況



(備考) 東京証券取引所

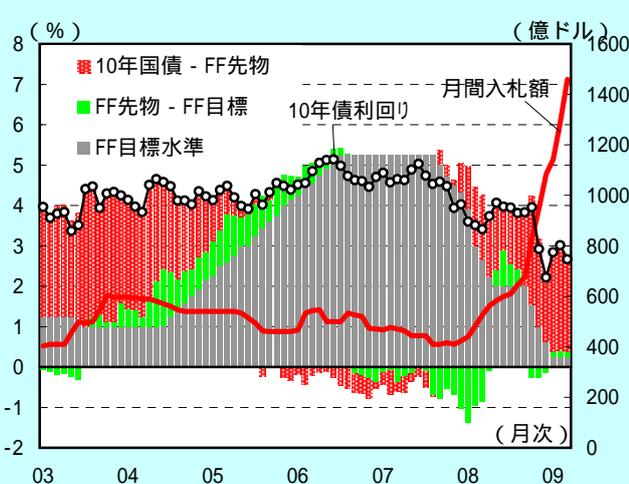
需給懸念から米長期金利は上昇

・米長期金利は08年末に2%へ低下した後、3%近くへ上昇。政策金利であるFFレートは事実上のゼロ金利にあり、先物の利上げ期待も限られる中、10年債への上乗せ幅が拡大。
 ・3/18にFOMCが国債買取りを決めると、長期金利は過去最大の下落幅(0.5%)となったが、景気の先行き懸念が弱まり、金融財政政策の拡大に伴い国債入札額が急拡大する中で、需給懸念による金利上昇が生じている。

油価低迷により停滞する油田開発

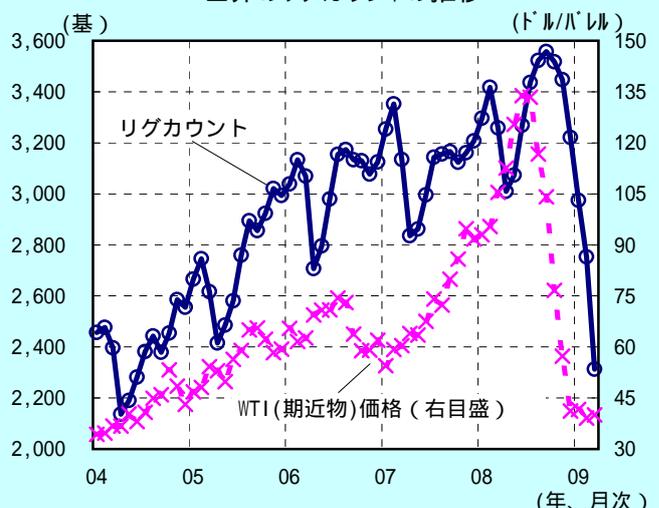
・世界の油田開発の活発さを示す稼働中の掘削装置数(リグカウント)は、油価低迷を受けて6ヵ月連続で減少。09/3は直近のピークである08/9の水準から35%下落し、04/6以来の低水準となった。景気後退による原油需要減少見通しや資金調達環境の悪化も開発活動を停滞させる要因となっている。
 ・油田開発の停滞により、中長期的に原油需要が回復した際に需給が逼迫するとの懸念が生じている。

米10年国債利回りを入札規模



(備考) 米財務省資料、Bloomberg。F F先物は6ヵ月先。入札額は期間2年以上の国債の3ヵ月移動平均。

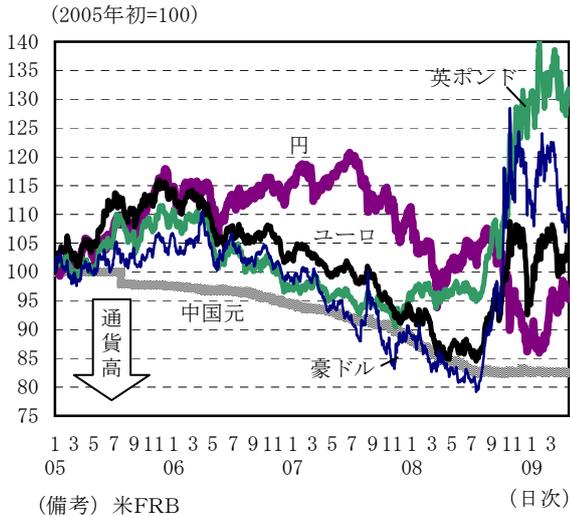
世界のリグカウントの推移



(備考) Baker Hughes Inc., EIA (米エネルギー省情報局)

Market Charts

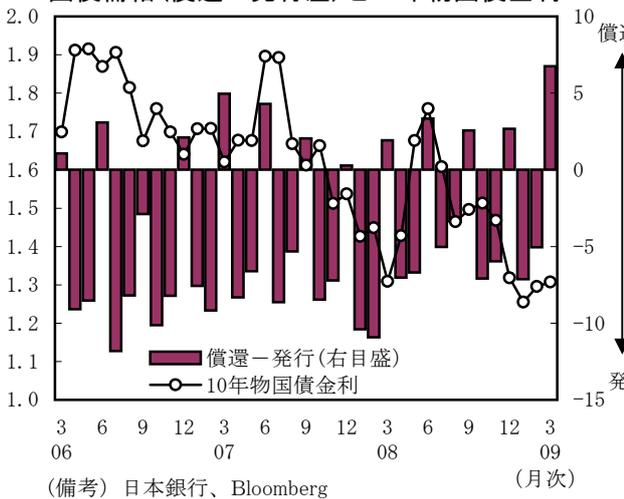
1. 各国通貨 対ドル・レート



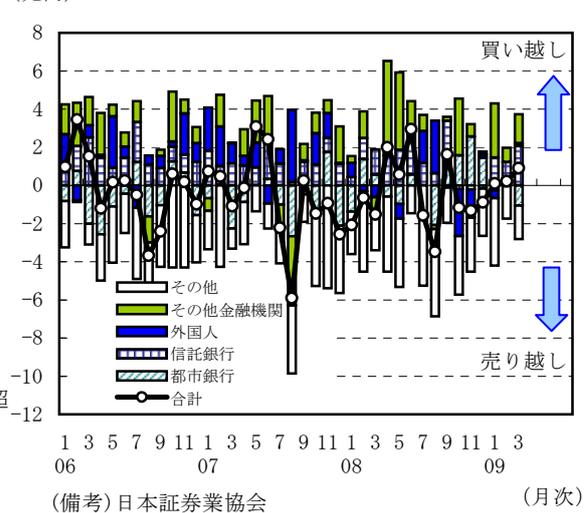
2. 日米実質実効為替レート



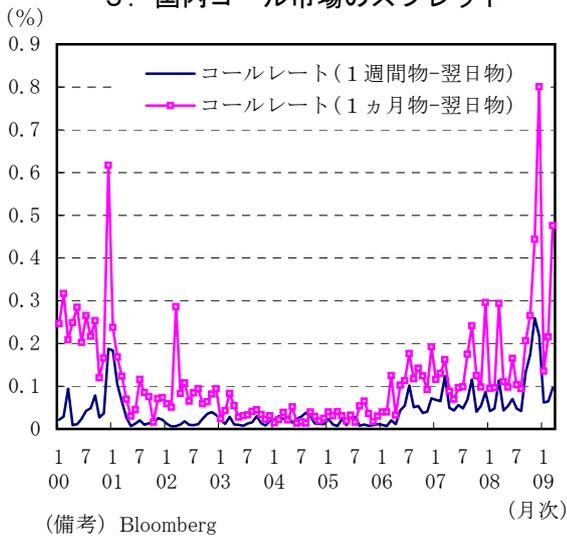
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



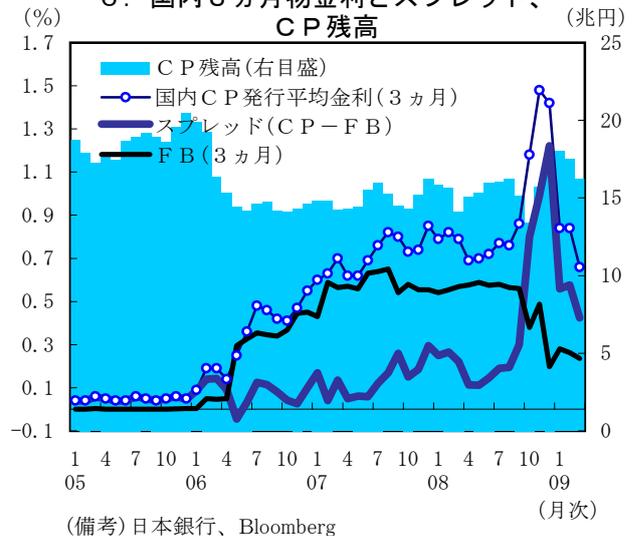
4. 投資部門別中長期債売買高



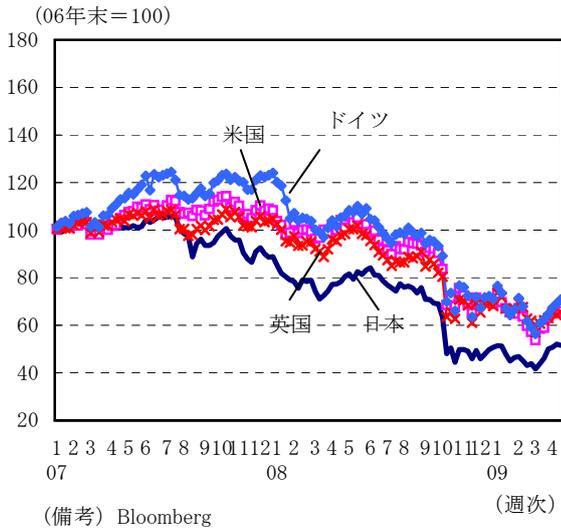
5. 国内コール市場の спреッド



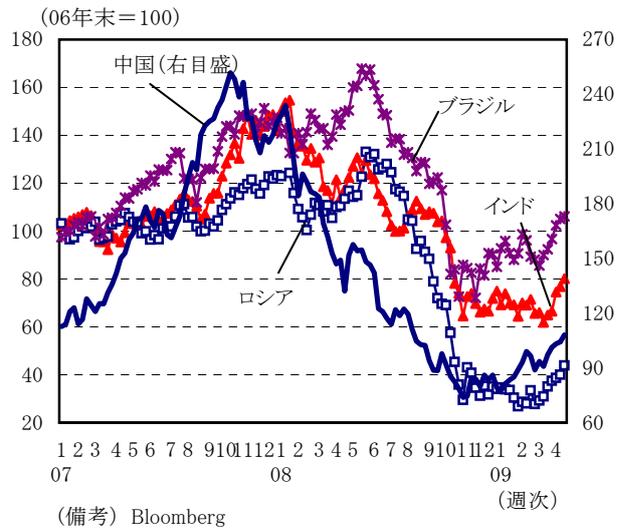
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



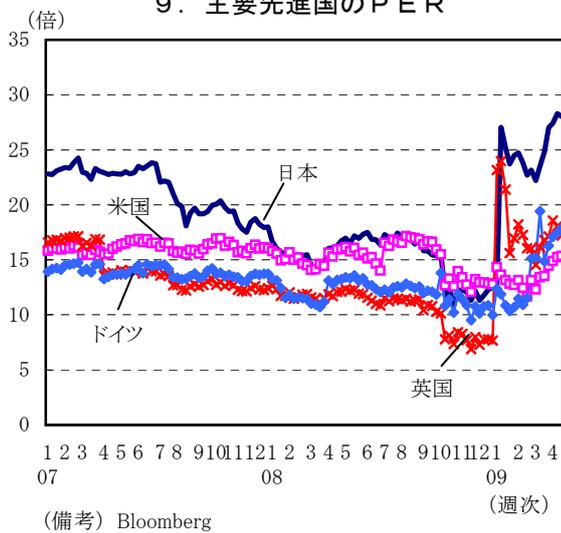
7. 主要先進国の株価



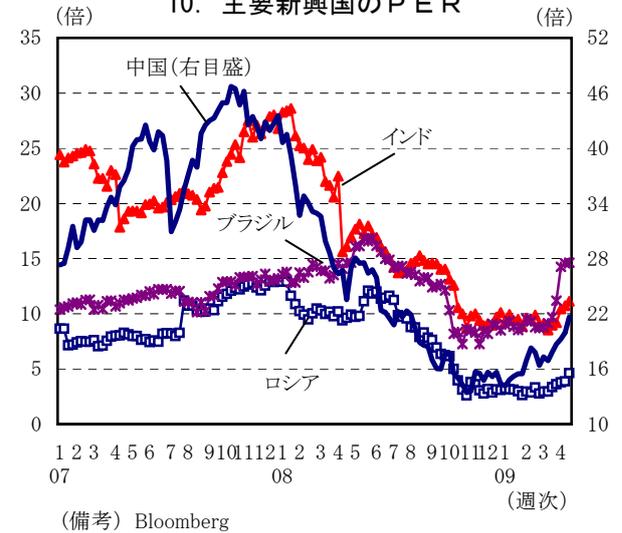
8. 主要新興国の株価



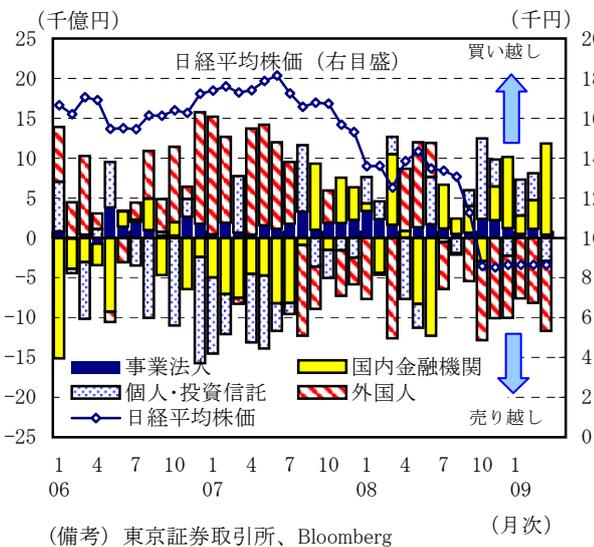
9. 主要先進国のPER



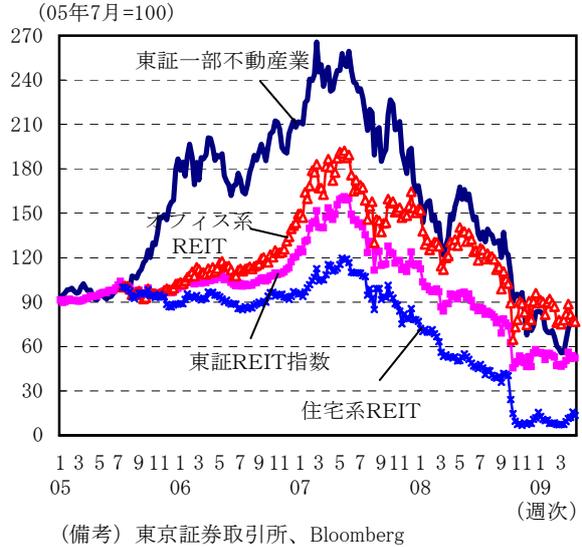
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

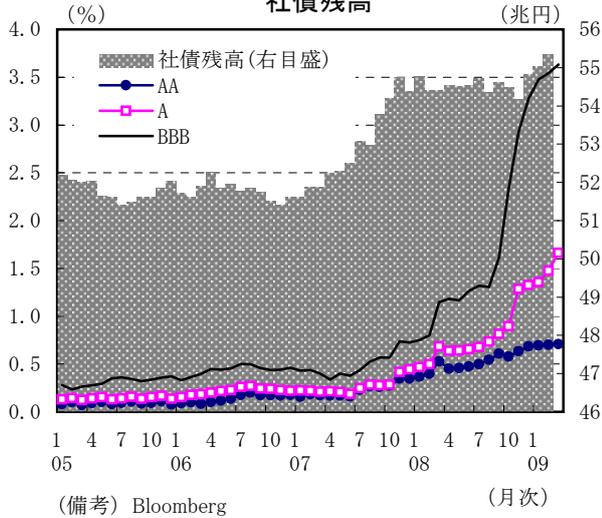


12. 不動産の株価とREIT市場

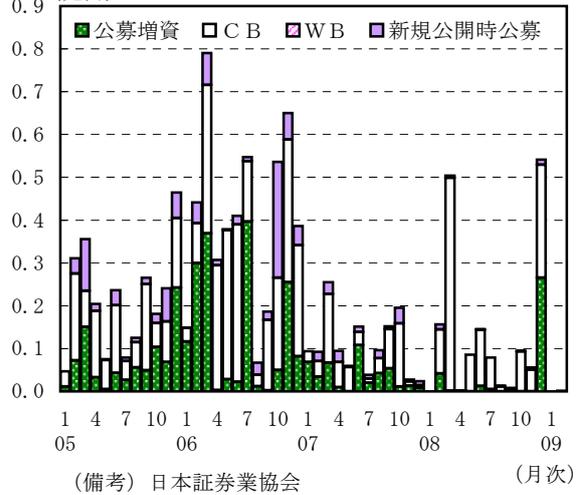


Market Charts

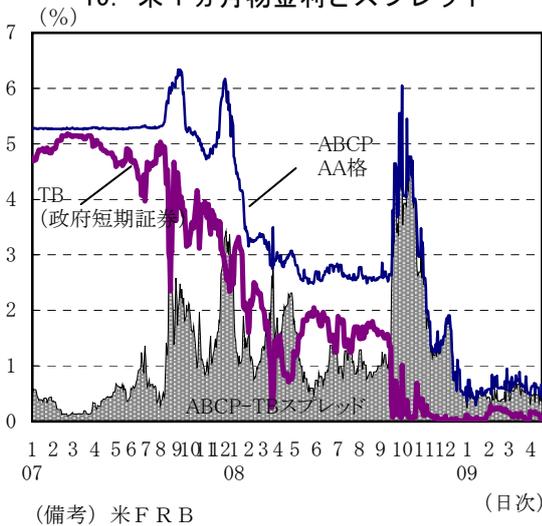
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



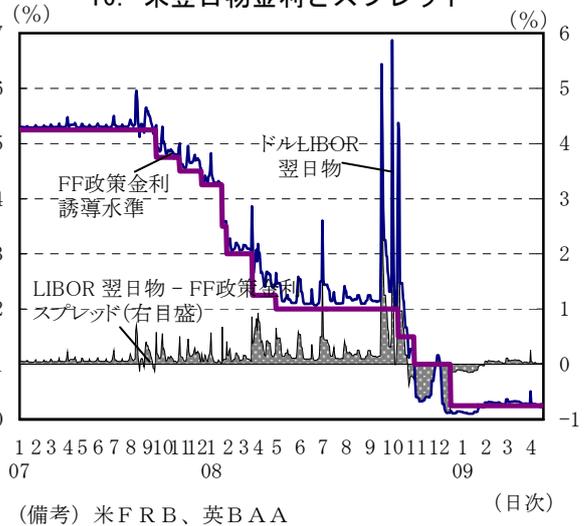
14. エクイティファイナンスによる調達額
(兆円)



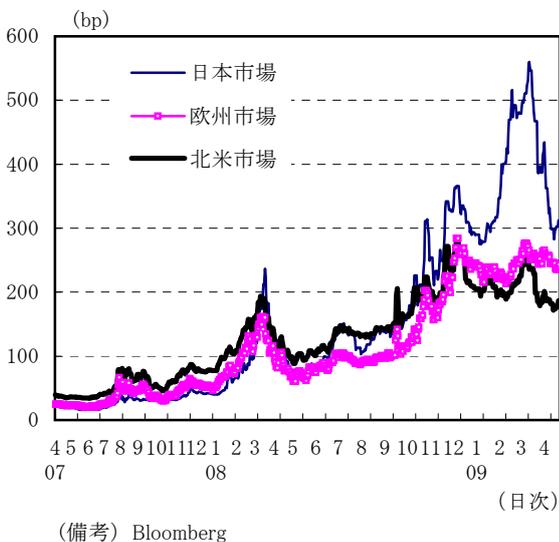
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



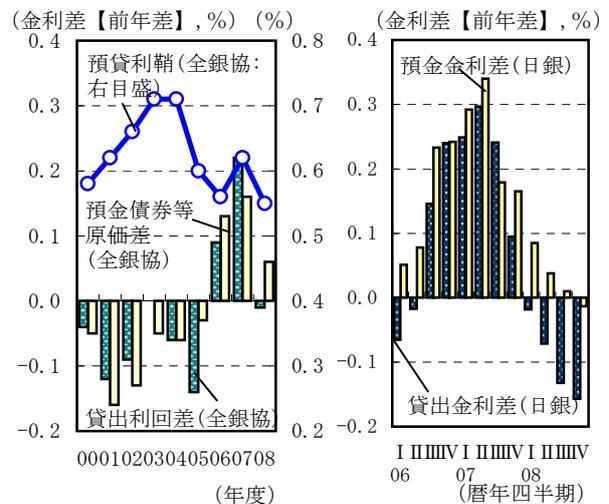
16. 米翌日物金利とスプレッド



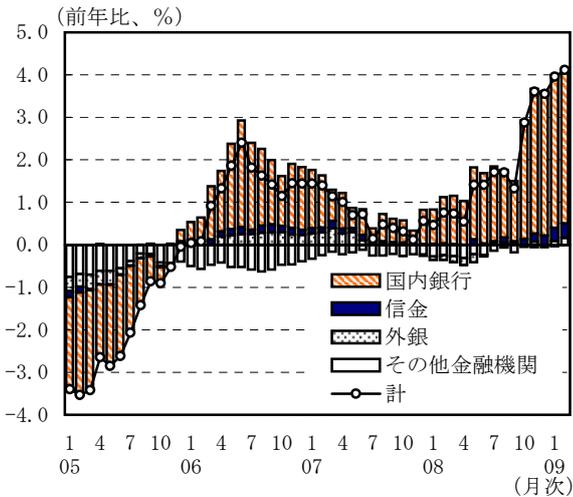
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

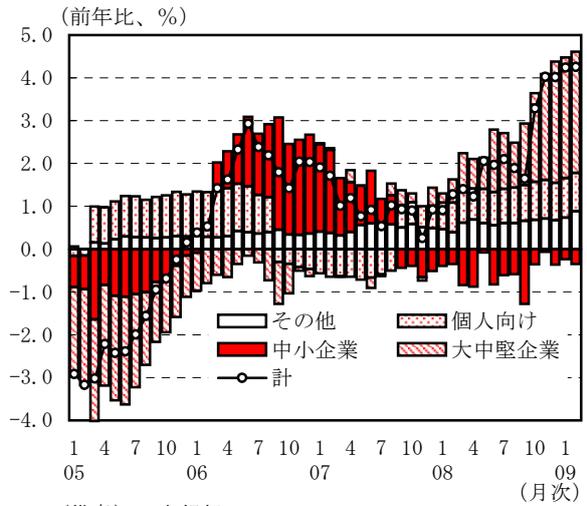


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



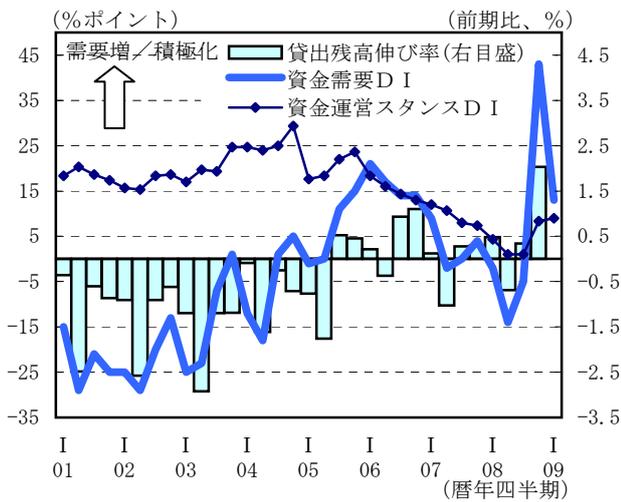
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



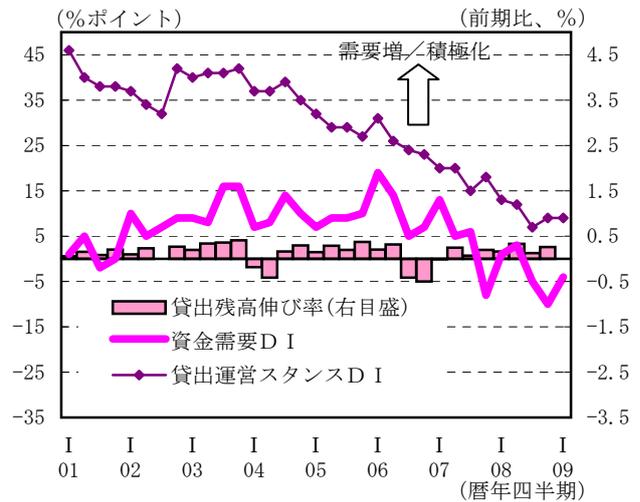
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



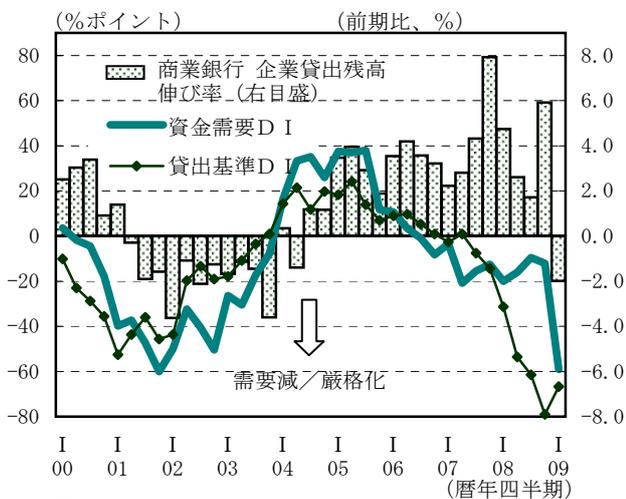
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



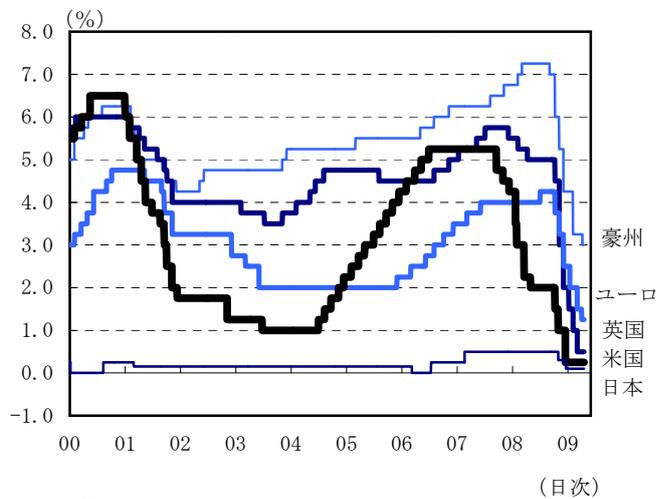
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

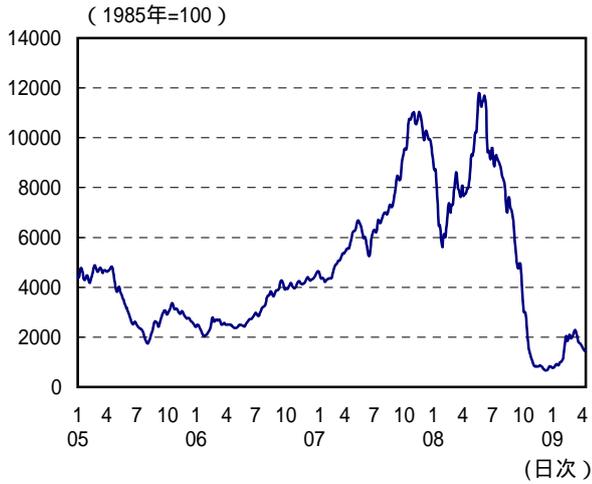
24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

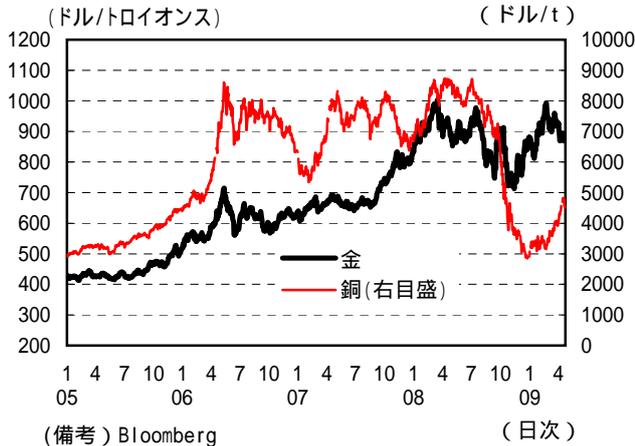
Market Charts

25. パルティック海運指数



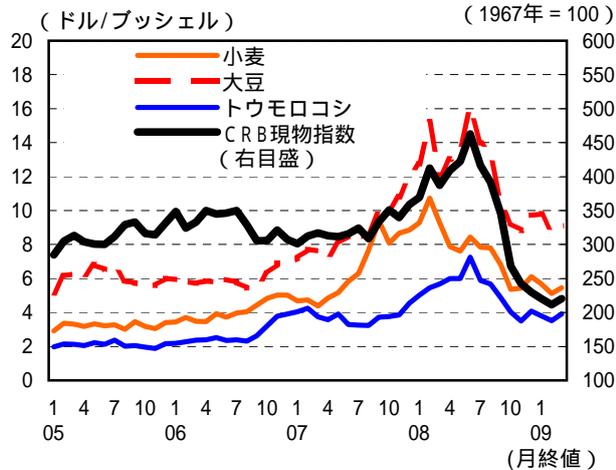
(備考) Bloomberg

26. 金属資源の価格



(備考) Bloomberg

27. 穀物の価格等



(備考) 日経NEEDS、Bloomberg

		2008年 実績	対前年比	08年												09年	
				2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,882千t	11.1%													
	鉄鋼	粗鋼生産量	118,744千t	1.2%													
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	30,625千t	2.0%													
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,564千台	0.3%													
	工作機械	受注額	13,011億円	18.2%													
	産業機械	受注額	65,866億円	1.1%													
	電気機械	生産額合計	260,891億円	6.8%													
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	97,058億円	7.0%	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	半導体製造装置	日本製装置受注額	9,427億円	47.7%													
非製造業	小売	小売業販売額	13,548百億円	0.3%													
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%													
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,373億円	2.3%													
	貨物輸送	特種トラック輸送量	73.170千t	2.2%													
	通信	携帯電話累計契約数	10,583万台	5.3%													
	情報サービス	売上高	112,014億円	0.2%													
	広告	広告収入額	55,255億円	5.8%													
	電力	販売電力量(10電力)	9131億kWh	0.9%													

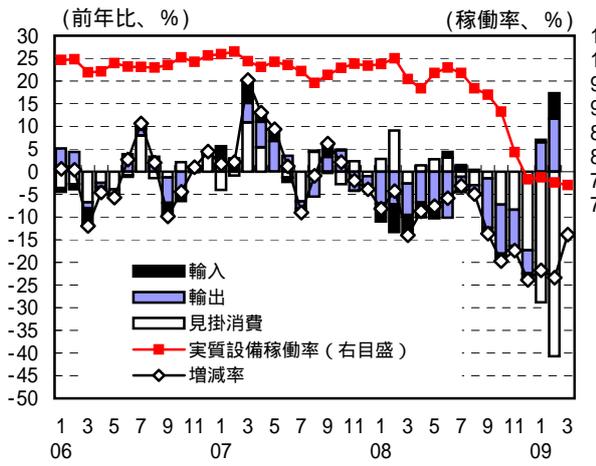
注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
 (前年比で5%以上増)、 (5%未満増)、 (5%未満減)、 (5%以上減)

2. *は2007年実績

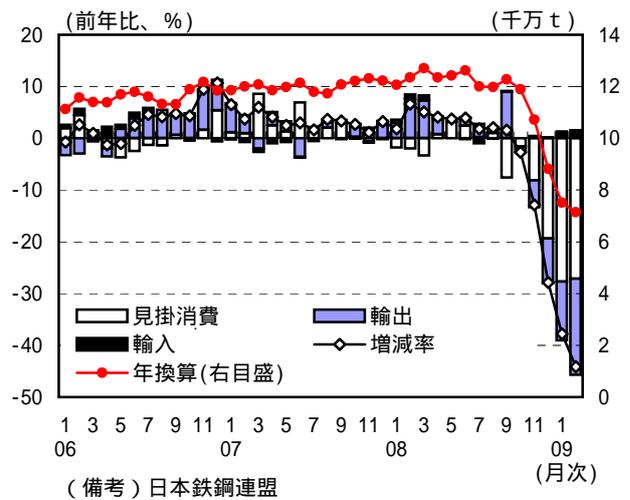
【概況】

- ・2月(貨物輸送は12月)は16業種中、増加1業種、減少15業種(前月:増加3業種、減少13業種)。
- ・製造業は、全ての業種で前年比二桁減の減少。加工組立産業は、前年比3割以上の減少。
- ・非製造業は、通信を除き、減少。

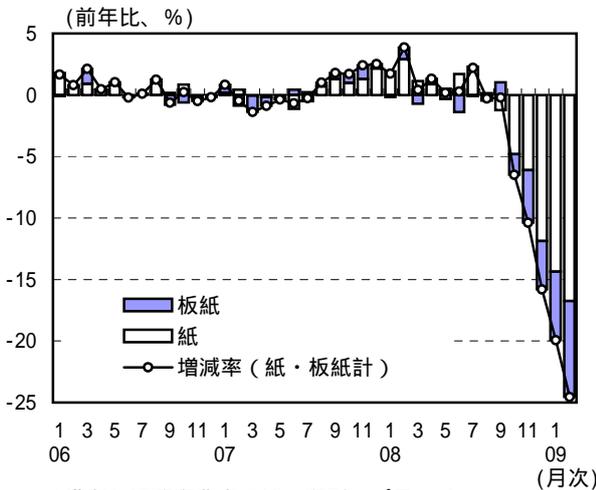
1. エチレン生産量



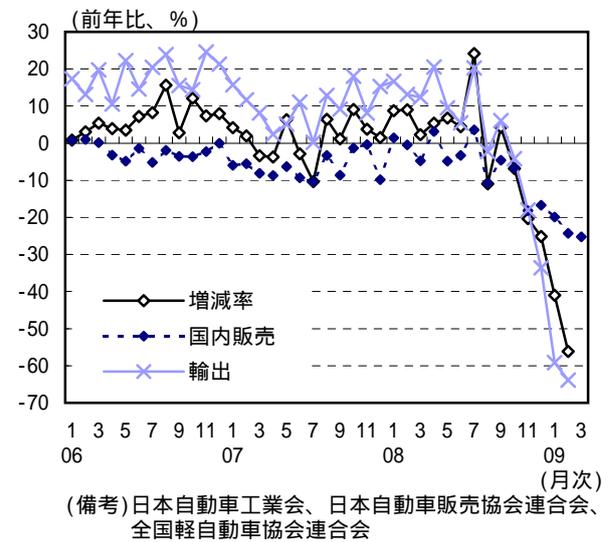
2. 粗鋼生産量



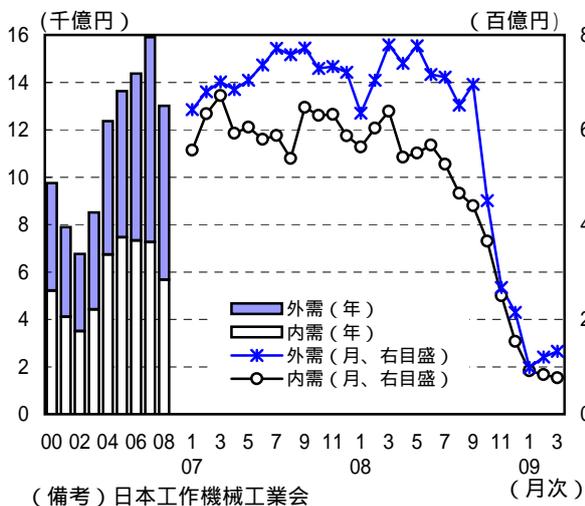
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



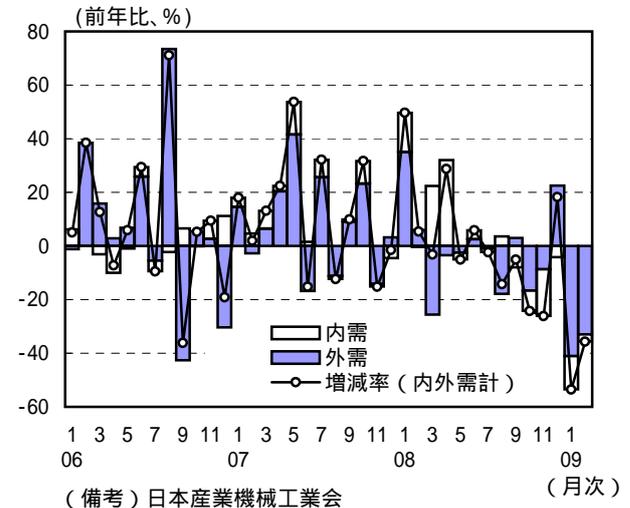
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



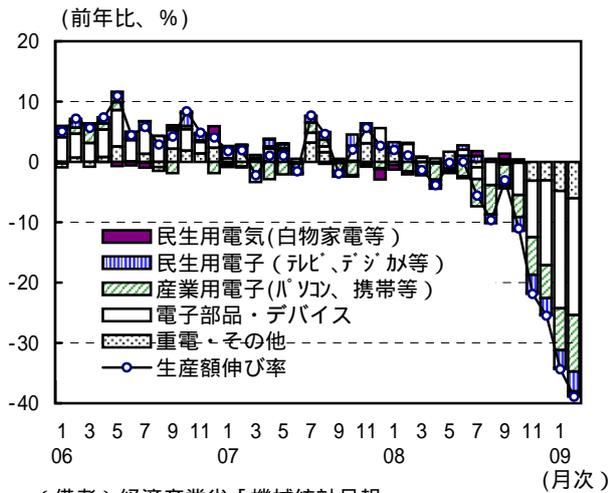
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

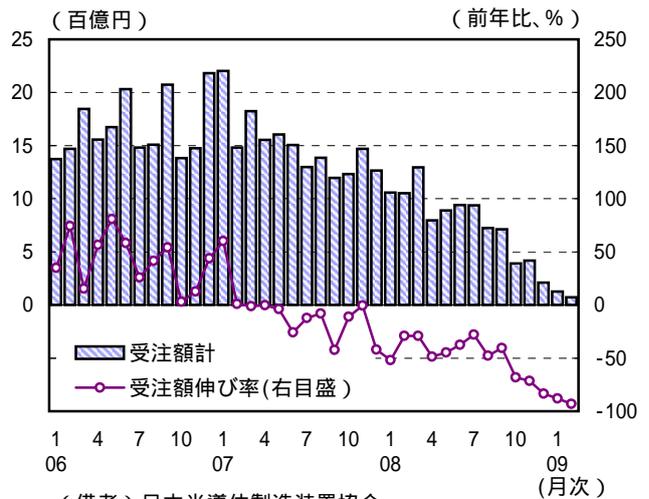


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



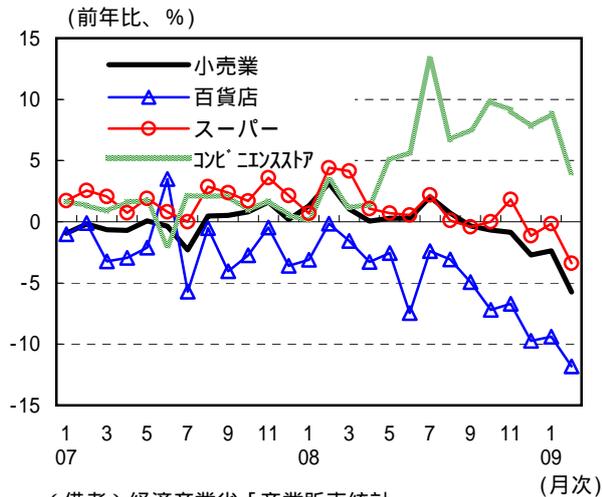
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



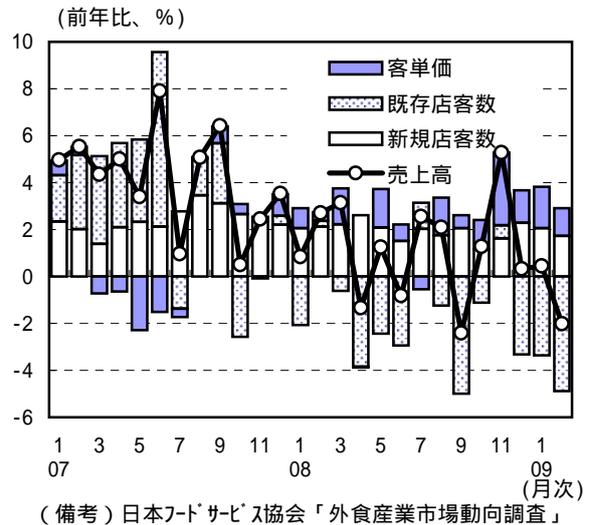
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



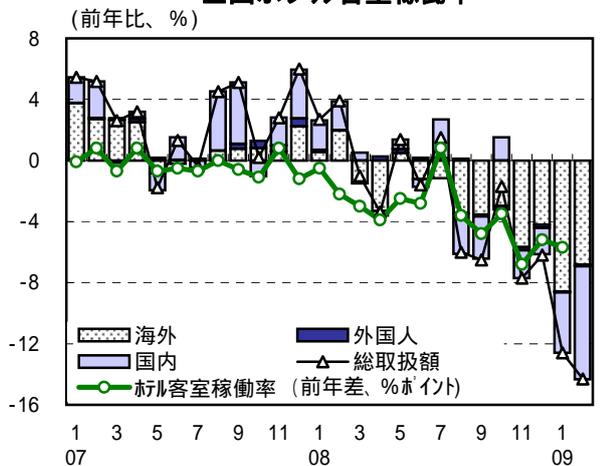
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）



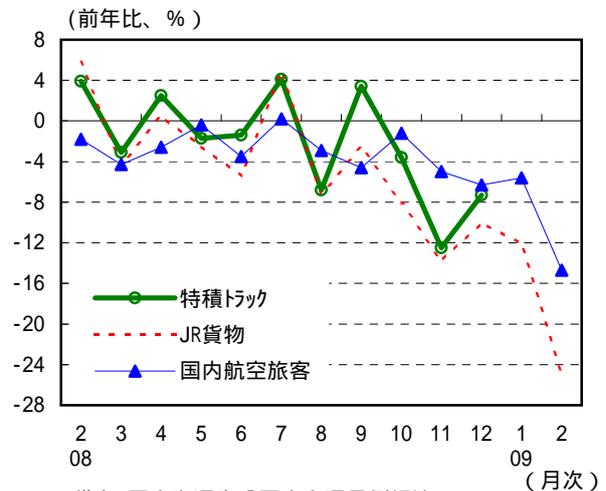
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



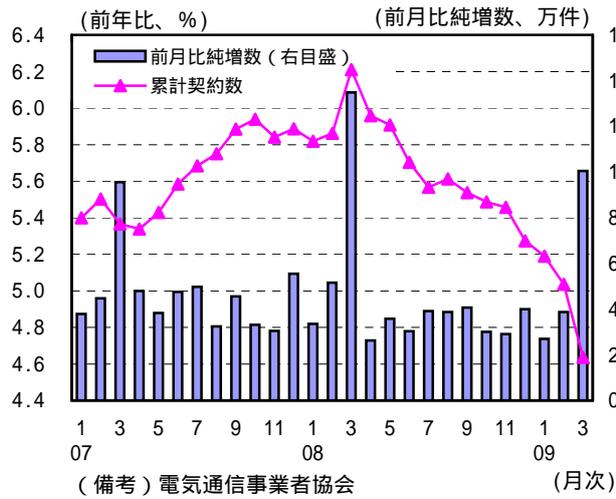
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

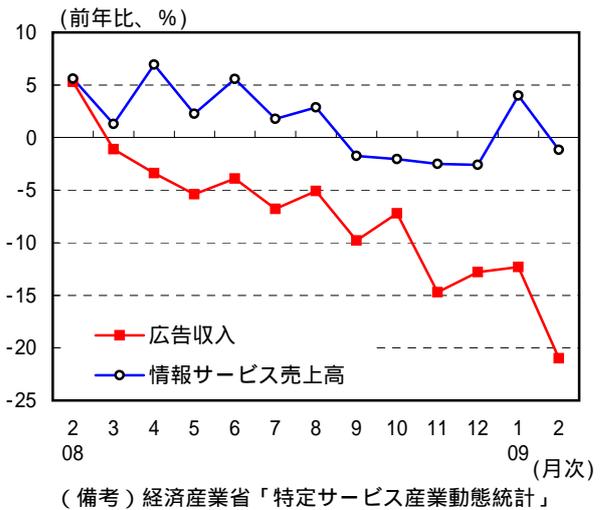


(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、
「トラック輸送情報」、各社ホームページ

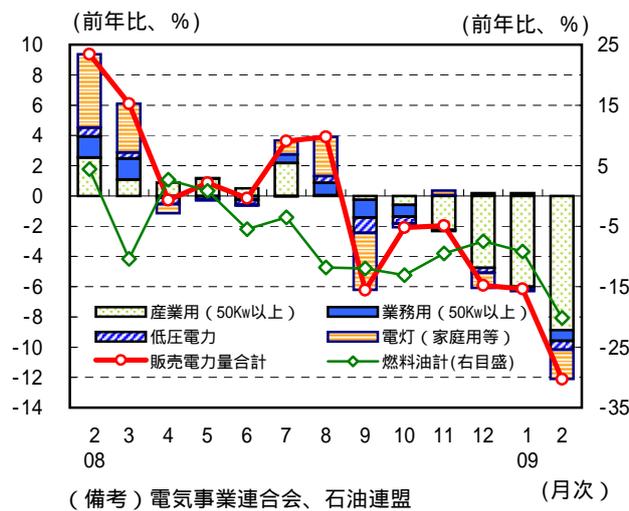
13. 携帯電話契約数



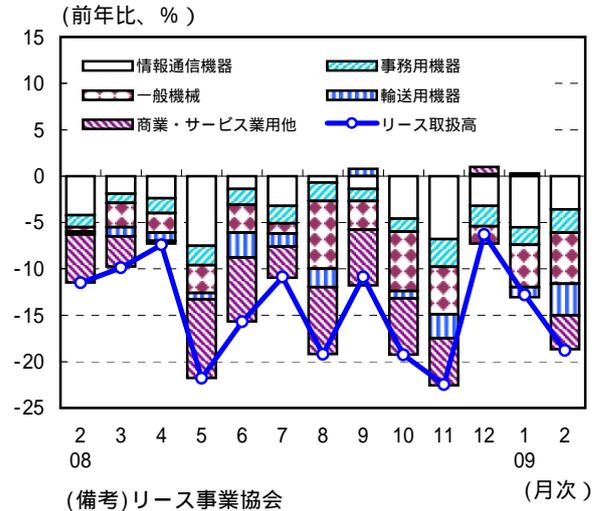
14. 広告と情報サービス



15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)



16. リース

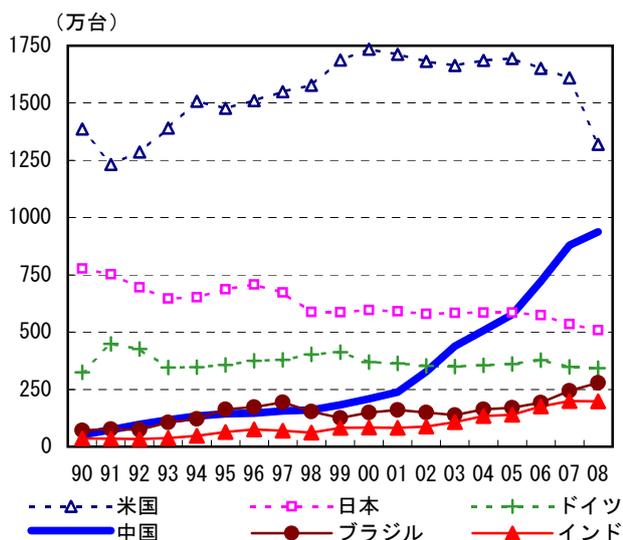


変革期を迎えた自動車業界～電池が拓く新しい未来

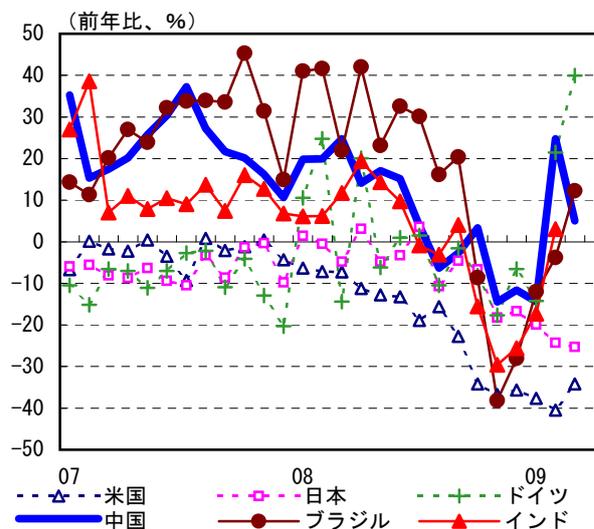
1. 金融危機の影響で急落した世界自動車市場

- ・世界自動車市場（2007年約6,700万台）を取り巻く環境は急変した。まず原油価格高騰やサブプライムローン問題に伴う米国景気変動などをうけ、2007年に先進国市場で大型車が販売不振となった。次に2008年9月にはリーマンショックに伴う米欧金融危機の影響が新興国にも波及し、信用収縮から各国金融機関が与信審査を厳格化し、消費者にファイナンスが付きにくくなった。景気後退をうけ消費意欲も減退していった結果、ほぼ全地域でほぼ全車種が売れなくなる状況に陥った。
- ・世界的な需要消失をうけ日本の自動車メーカーは在庫調整を急激に進めており、国内自動車生産はピーク時から6割減となっている。足元では在庫調整の効果が一定程度顕れてきたため、夏場には減産ペースが緩和するとの報道もみられる。
- ・月次販売統計をみると日本と米国は前年比大幅減少を続けるが、ドイツはスクラップインセンティブ（廃車・代替奨励金）、中国、ブラジル、インドも需要刺激策効果により、前年比増加に転じている。昨年末から今年初の最悪期に比べると、需給面とも徐々に明るい材料も出てきた。日本ではスクラップインセンティブ導入などで100万台程度の販売押し上げ効果があるとの試算もみられる。
- ・しかし、各国景気動向や金融市場動向などをみる限り、本格回復とはならず、一時的に需要を先食いするだけとの見方も強い。GMとChrysler再建をめぐる連邦破産法11条適用の可能性もあり、予断を許さない状況にある。先行き不透明感は依然強いいため、世界自動車販売の回復には数年かかるとみる向きもある。

図表1-1 各国自動車販売台数（暦年）

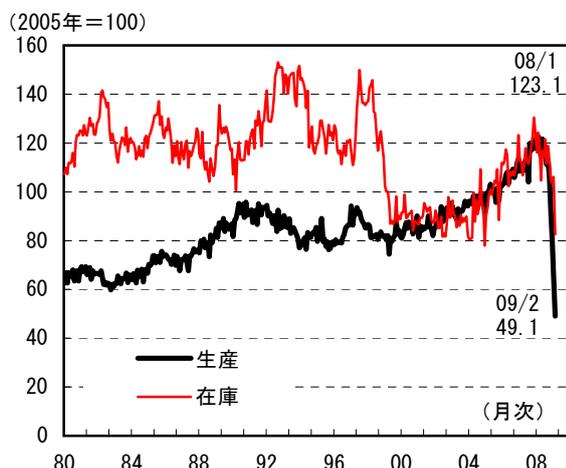


図表1-2 各国自動車販売台数伸び率（月次）



（備考）各国自動車工業会資料などより作成

図表1-3 わが国自動車生産・在庫指数



（備考）1. 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」より作成
2. 輸送機械工業（除、船舶・鉄道車両）を使用

図表1-4 主要各国の需要刺激策

国	時期	内容
インド	08/12	物品税引き下げ、金融緩和
ブラジル	08/12	所得税減税（低所得層対象）、ローン税率引き下げ 工業製品税減税（小型車、～09年3月）
ドイツ	09/1	スクラップインセンティブ （車齢9年以上、補助金€2,500）
中国	09/2	汽車下郷 1.3L以下小型車・農作業三輪車に総額50億元補助金 1.6L以下乗用車購入時車両取得税減免（～09年12月）
フランス	09/3	スクラップインセンティブ （車齢10年以上、補助金€1,000）
イタリア	09/3	スクラップインセンティブ （車齢10年以上、補助金€1,500）
日本	09/4	エコカー減税 （低公害車の自動車取得税、重量税の軽減・免税）
日本	09/4	スクラップインセンティブ （車齢13年以上、補助金登録車25万円・軽12.5万円）
ドイツ	09/4	スクラップインセンティブ予算上積み（約3倍）
米国	？	スクラップインセンティブ？ （車齢8年以上、北米で組み立てられた車のみが対象）

（備考）各種報道より作成

2. 中長期的視点

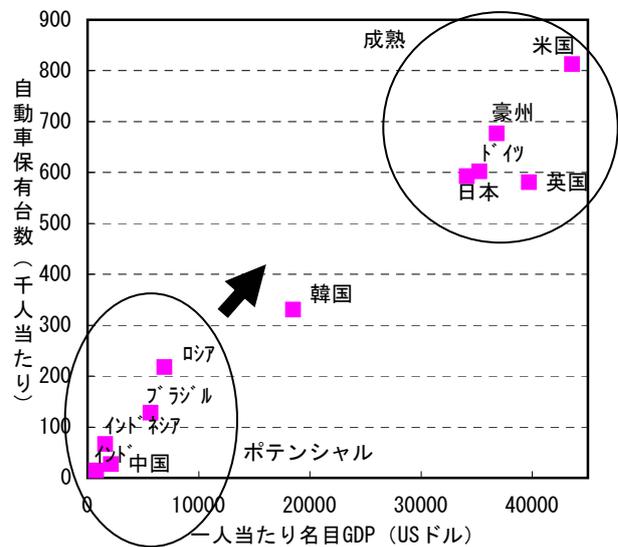
- ・中長期的視点で見ると暗い話題ばかりでもない。自動車業界では、ある国で一人当たりGDPが3,000ドルを超えると自動車普及が急速に進む、と経験則的にいわれる。新興国はモータリゼーション途上にあるため、今般の金融危機が一段落すれば、再び自動車販売が伸びていく可能性が高い。また、一部の国を除き人口が増加傾向にあることも販売が伸びる要因である。
- ・一方、世界最大シェア（2007年シェア約25%）の米国自動車市場がどうなるかが注目される。自動車保有台数（約2.5億台）を足元の月次新車販売台数（年率換算約1,000万台）で割ると、自動車の更新サイクルは1台あたり25年となる。過去トレンドをみると米国の更新サイクルの一つの目安は15年であり、この場合、米国新車販売台数のベースは1,600万台程度と考えることもできる。
- ・米国保有台数統計を使用して新車販売台数を新規需要と更新需要に分けて考えると、新規需要は住宅着工と比較的連動しており、景気変動の影響を受けやすい。一方、更新需要は過去の販売ストックの積み上げであるため、毎年一定程度は出てくるものである。

図表2-1 GM・Chryslerの再建をめぐる動向

時期	内容
2008/12/2	GM、Ford、Chrysler首脳、米議会に再建計画提出 金融支援要請（最大340億ドル）
2008/12/11	米議会上院で救済法案協議が決裂（事実上の廃案）
2008/12/19	米政府、GM、Chryslerにつなぎ融資（174億ドル）決定
2009/2/17	GM・Chrysler、政府に2度目の再建計画提出 追加支援要請（最大216億ドル）
2009/3/5	GM、年次報告書で「事業継続能力に疑念あり」と発表 破産法適用容認報道（広報は否定）
2009/3/18	米自動車作業部会の幹部が、救済に前向きな発言
2009/3/19	米財務省、自動車部品産業に対し50億ドル支援策を発表
2009/3/30	米政府、GM、Chryslerの暫定支援策発表 短期支援する間に下記事柄の進展を要求 GM: 60日間でリストラ策強化要求 （経営陣刷新、ブランド整理、債権者・UAWとの合意） Chrysler: 30日間でFiatとの最終合意要求 →進展しない場合、連邦破産法11条適用も視野に

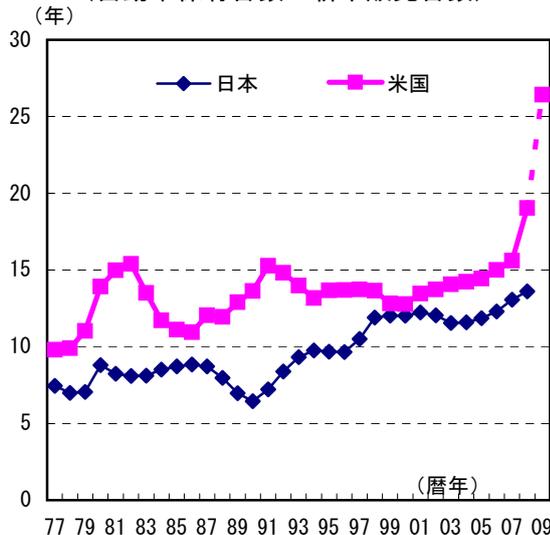
（備考）各種報道より作成

図表2-2 経済規模と自動車普及率（2006年）



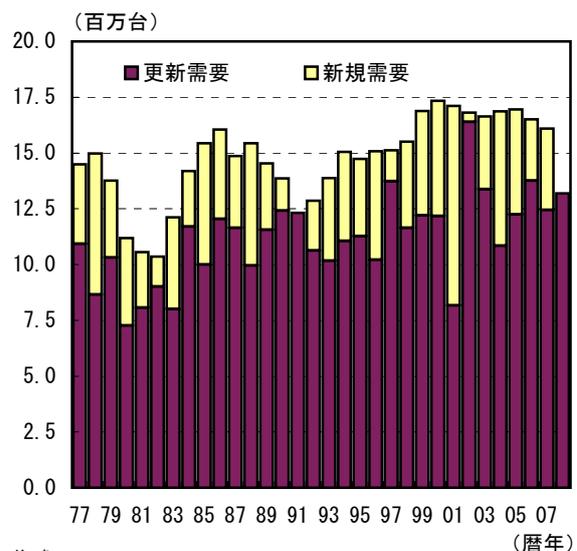
（備考）自動車工業会、国際連合、IMF資料などより作成

図表2-3 更新サイクル推移
（自動車保有台数／新車販売台数）



（備考）1. 自動車工業会「世界自動車統計年報」、米商務省資料より作成
2. 2008、2009年米国保有台数（分子）は2007年数値を使用
3. 2009年米国販売（分母）は1-3月期年率換算値平均値を使用

図表2-4 米新車販売台数（新規・更新需要）



（備考）自動車工業会「世界自動車統計年報」より作成

3. エコカーの主役はハイブリッド車

- 自動車更新需要の主役がエコカーとなる可能性が高まっている。近年では各国・地域とも燃費の良い自動車の製造メーカー、購入ユーザーの両方を優遇する政策を打ち出している。特にEUがCO2規制や優遇税制などで先行している感が強かったが、日本でも4月開始のエコカー減税ではハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、電気自動車（EV）の重量税や取得税を減免している。スクラップスキームと合わせ、エコカーへの代替が加速する可能性が高い。
- 世界ハイブリッド車市場は急成長しているが、年間販売台数は50万台程度であり、世界自動車販売全体に占める割合はまだ1%程度である。今後はトヨタが2010年代の早い時期に年間100万台のHEV販売という目標を掲げていることを始め、各社ともHV、EV、PHVの取り組みを強めている。
- 日本ではインサイトvs.プリウスのHV販売競争が話題になっているが、EVの市場投入も今年中に行われる。欧州メーカーはディーゼル車一辺倒から方針転換し、大型HVをラインアップに加えている。新興国メーカーでもPHV、EVへの取り組みがみられる。
- HVはエンジンとモーターが助け合いながら、少ない燃料で効率よく走るという特徴があり、シリーズ、パラレル、シリーズパラレル方式などの種類がある。各社が採用する戦略は、既存内燃機関車延長線上の低価格戦略でいくか、EV時代へのスムーズな移行をにらむか、ハイブリッド技術の精度を高めライバルを引き離すか、など様々である。HVはエコカーの当面の主役となりそうだ。
- EV構造はHVより簡易のため、優れた電池を用意すれば高性能な自動車をつくることも不可能ではなく、既存の完成車メーカーでない会社の市場参入もみられる。EVは短距離走行用として法人向け営業車両は引き合いも多いようだが、依然として航続距離が短く既存内燃機関車より価格が高い。充電インフラ拠点数の問題もあるため、一般消費者への本格普及にはまだ時間がかかりそうだ。

図表3-1 日本のエコカー減税（乗用車）

対象車両	重量税	新車取得税
電気自動車(燃料電池車含む)	免税	免税
天然ガス自動車	免税	免税
車両総重量3.5t以下:排ガス基準▲75%		
プラグインハイブリッド車	免税	免税
ディーゼル自動車		
車両総重量3.5t以下 H21排ガス規制適合	免税	免税
ハイブリッド車		
車両総重量3.5t以下: 排ガス基準▲75%かつ燃費基準+25%	免税	免税
低燃費かつ低排出ガス認定自動車		
排ガス基準▲75%かつ燃費基準+25%	75%軽減	75%軽減
排ガス基準▲75%かつ燃費基準+20%	50%軽減	50%軽減
排ガス基準▲75%かつ燃費基準+15%		

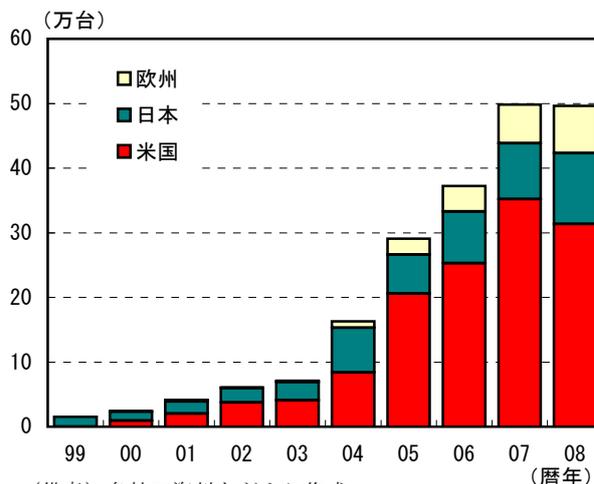
(適用期間)重量税:H21年4月1日から平成24年4月30日まで

取得税:H21年4月1日から平成24年3月31日まで

(注)排ガス基準とは平成17年基準低排出ガス認定車制度、規制値▲75%は☆☆☆レベル

(備考)国土交通省資料より作成

図表3-2 世界ハイブリッド車販売台数



(備考) 各社IR資料などより作成

図表3-3 主要各社のエコカー取り組み

<日系メーカー>

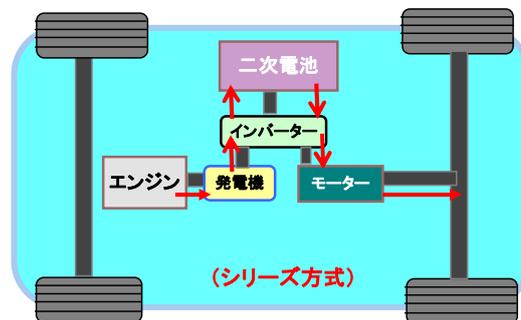
メーカー	年	取り組み
トヨタ自動車	2009年 未定	HV3代目“プリウス”発売 →高精度のシリーズパラレル方式ハイブリッド等で差別化 PHV発売開始予定(リチウムイオン電池搭載)
ホンダ	2009年	HV“インサイト”発売 →低コストのパラレル方式ハイブリッドで差別化
日産自動車	2010年	EV、後輪駆動HV発売開始予定 →EVと高級HVで差別化
三菱自動車	2009年	EV“iMIEV”発売開始予定
富士重工業	2009年	EV“TeslaRoadster”発売開始予定 →両社とも都市部短距離走行通勤用として差別化

<海外メーカー>

BYD(中)	2008年	世界初PHV“F3DM”発売 →リチウムイオン電池搭載
VW(独)	2009年	HV“TouaregHybrid”発売開始予定 →Daimler、BMWも大型HEV発売予定
GM(米)	2010年	PHV“Chevrolet Volt”発売開始予定 →電気自動車に近いシリーズ式ハイブリッドで差別化
Tesla(米)	2008年	EV“TeslaRoadster”発売開始 →シリコンバレー発の各種技術搭載
Tata(印)	2009年	EV“IndicaVistaEV”発売開始予定

(備考) 各社IR資料、各種報道などより作成

図表3-4 ハイブリッド車の方式



	エンジン	モーター	特徴	採用例
シリーズ方式	発電のみ	主駆動	電気自動車に近い(大容量電池必要)	GM
パラレル方式	主駆動	補助駆動	簡易構造(エンジン主体)	ホンダ
シリーズパラレル方式	高速時+発電	低速時	バランスが良い(高い制御技術必要)	トヨタ

(備考) 新エネルギー・産業技術総合開発機構資料より作成

4. 自動車用二次電池をめぐる現状と課題

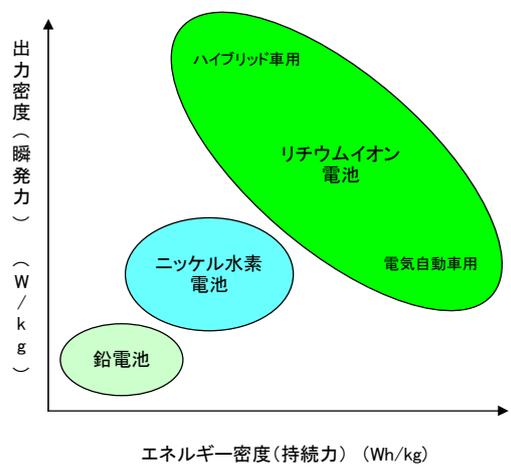
- ・電池を使用する自動車のメリットは、環境性、効率性、走行性などが挙げられる。この性能を左右するのが繰り返し充電して使うことができる二次電池（以下では電池と表記）である。既存HVはニッケル水素電池を使用しているが、さらなる出力密度（瞬発力）やエネルギー密度（持続力）向上のため、小型かつ軽量であるリチウムイオン電池を採用する動きが広がってきた。HV用は瞬発力、EV用は持続力が重要になってくるため、さらなる電池の性能向上が必要になる。
- ・リチウムイオン電池は安全性改善や長寿命化とともに、価格低減が大きな課題となっている。EV価格が既存自動車より高いのも、電池価格が半分以上を占めるからである。小型リチウムイオン電池は、携帯電話普及とともに量産化され、価格が徐々に下がっていった。一方、大型リチウムイオン電池は用途が限定的であったこともあり価格は高止まりしていたが、今後量産効果が出れば価格が低下していく可能性はある。
- ・電池価格低減には主要部材費用低下が大きな鍵を握る。電池の主要部材は正極材、負極材、セパレーター、電解液などがあるが、特に正極材価格が高い。現在主流であるコバルト系などレアメタルの価格が高いことがあるが、最近ではリン酸鉄系リチウムなどへのシフトで価格低下を図る電池メーカーもある。また、化学メーカーが競うように主要部材への設備投資を計画しており、電池価格が低下していく可能性は高い。

図表4-1 自動車用二次電池をめぐる現状と課題

図表4-2 自動車用二次電池種類と性能

<ハイブリッド車と電気自動車のメリット>

メリット	詳細
環境性	化石資源使用量を減らす
効率性	ランニングコストが低い
走行性	音が静か、加速性良い
蓄電性	電気を貯められる →太陽光・風力発電との組み合わせで「創エネ+蓄エネ」実現



<過去の電気自動車の普及阻害要因>

過去からの課題	改善点
走行性能が良くない	パワー向上、軽量化
航続距離が短い	都市部短距離走行レベル
電池寿命が短い	10年・10万kmレベル？
充電時間が長い	急速充電器登場
充電インフラが少ない	電力会社がリーダーシップ発揮
車両価格が高い	電池価格は依然高い

(備考) 新エネルギー・産業技術総合開発機構資料より作成

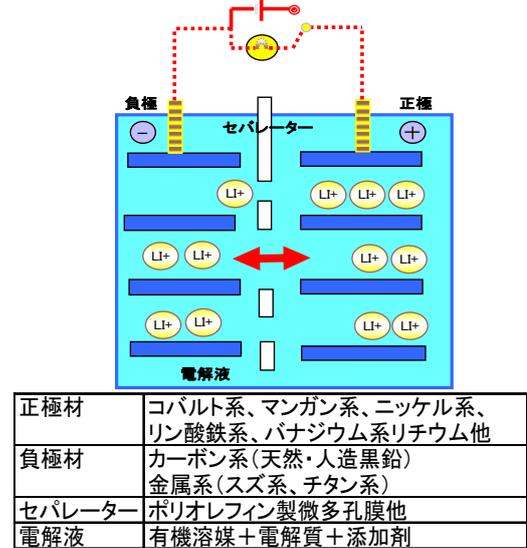
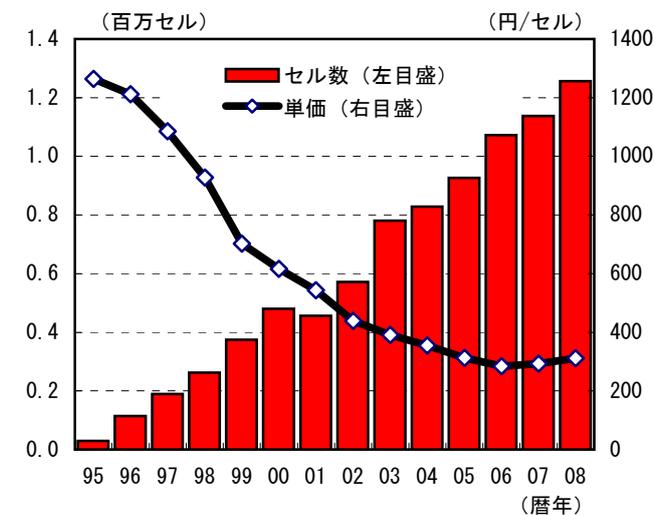
<電池をめぐる残された課題>

残された課題	対策
コスト	量産効果
安全性	材料費低減(レアメタル不使用など)
寿命	熱安定性向上、各種材料組み合わせ 充放電領域コントロール

(備考) 各社ヒアリング、各社IR資料などより作成

図表4-3 リチウムイオン電池数量・単価

図表4-4 リチウムイオン電池材料



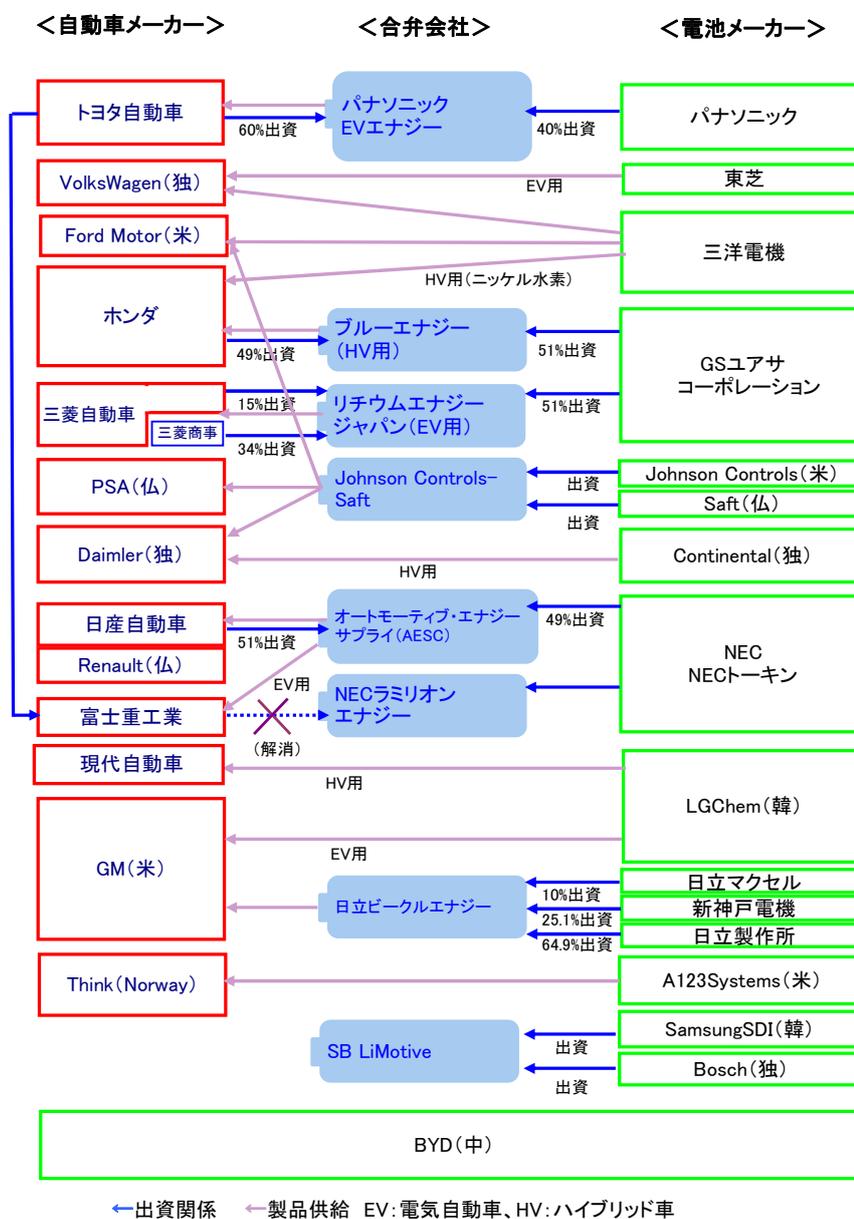
(備考) 1. 経済産業省「機械統計」より作成
2. 単価は販売金額/販売数量で算出

(備考) 1. 新エネルギー・産業技術総合開発機構資料などより作成
2. リチウムイオン電池のコスト構造は、正極材30%、他部材15%、その他55%程度

5. 自動車メーカーと電池メーカーの提携

- ・金融危機に伴う世界同時不況のなかでも、HEV市場拡大やEVとPHV市場投入などに向けて、自動車メーカーと電池メーカーの提携が一段と活発化している。自動車メーカー側からみると、HV用ニッケル水素電池、HV用リチウムイオン電池、EV用電池で提携先が異なることもみられる。
- ・日本の電池メーカーは携帯電話用などの小型リチウムイオン電池の販売シェアが高く、技術的にも先行するといわれるが、自動車向け大型電池では海外電池メーカーの動きも目立っている。
- ・自動車メーカー、電池メーカーとも全社的に設備投資計画を絞って大型案件を延期・凍結するなかでも、エコカーや自動車向け電池などの大型環境投資は優先的に行う方針のようだ。研究開発費や投資金額も非常に膨大になるため、政府主導で多数の自動車メーカーと電池メーカーが協調する動きもみられる。研究開発・設備投資金額捻出などのために、同業種・異業種での提携・再編が進む可能性も出てこよう。
- ・今後は太陽光発電などの“創エネルギー技術”と二次電池などの“蓄エネルギー技術”を組み合わせ、太陽光発電・風力発電の蓄電先としてのPHVやEVの役割増大、二次電池を搭載したソーラーカーの開発強化なども考えられる。日本の様々な先進的技術の組み合わせを通じた独自のモビリティ開発が期待される。

図表5-1 自動車メーカー・電池メーカーの提携図（2009年3月時点）



(備考) 各社IR資料、各種報道などより作成

[調査部(産業調査担当) 塙 賢治]

主要経済指標

主要経済指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
	2000年=100	兆円(2000年価格)										
年度												
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.5	552.3	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.8	308.2	16.0	89.8	3.2	97.8	19.9	0.3	28.1	89.8	61.6
前年度比												
99	1.5	0.7	1.1	3.5	0.6	-	4.1	0.6	-	-	6.0	6.7
00	1.6	2.6	0.7	0.1	7.2	-	4.3	7.6	-	-	9.5	9.7
01	1.3	0.8	1.4	7.7	2.4	-	2.8	4.7	-	-	7.9	3.4
02	1.8	1.1	1.2	2.2	2.9	-	2.1	5.4	-	-	11.5	4.8
03	1.3	2.1	0.6	0.2	6.1	-	2.6	9.5	-	-	9.8	3.0
04	1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	12.7	-	-	11.4	8.5
05	1.3	2.3	1.8	1.2	6.2	-	0.8	5.6	-	-	9.0	5.9
06	0.7	2.3	1.1	0.2	5.6	-	1.1	8.8	-	-	8.3	3.1
07	0.9	1.9	0.8	13.0	2.3	-	2.2	5.8	-	-	9.3	1.8
前年同期比												
08/1~3	1.4	1.5	1.6	16.7	0.6	-	2.7	7.8	-	-	11.0	2.8
4~6	1.5	0.7	0.3	15.9	0.7	-	0.2	7.6	-	-	5.9	1.7
7~9	1.6	0.2	0.6	4.7	4.0	-	0.5	6.0	-	-	4.4	0.3
10~12	0.7	4.3	0.3	12.7	11.8	-	0.2	3.9	-	-	12.8	3.1
季調済前期比												
08/1~3	-	0.3	0.7	4.6	0.7	-	0.2	4.8	-	-	3.0	1.5
4~6	-	1.2	0.8	1.9	2.3	-	0.9	0.8	-	-	2.3	3.1
7~9	-	0.4	0.3	4.0	3.4	-	0.1	1.1	-	-	0.6	1.7
10~12	-	3.2	0.4	5.7	5.4	-	1.4	0.1	-	-	13.8	3.0
季調済寄与度												
08/1~3	-	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.5	0.2
4~6	-	1.2	0.4	0.1	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.4	0.5
7~9	-	0.4	0.2	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
10~12	-	3.2	0.2	0.2	0.8	0.5	0.2	0.0	0.0	3.0	2.6	0.5
資料	内閣府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円									
年度											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.9	291.9	16.6	82.7	3.0	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比											
99	0.7	0.5	2.9	2.8	-	2.3	2.1	-	-	2.5	0.9
00	0.9	0.4	0.5	4.9	-	3.7	8.3	-	-	6.7	11.5
01	2.1	0.1	8.9	5.0	-	2.2	6.5	-	-	6.0	2.1
02	0.8	0.1	3.2	5.4	-	0.0	6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	0.2	0.0	3.5	-	1.1	9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	0.1	6.1	-	0.9	4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	-	0.4	7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	0.7	11.5	2.7	-	2.4	4.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比											
08/1~3	0.0	2.0	15.7	0.0	-	3.3	5.6	-	-	6.4	10.4
4~6	0.9	0.9	14.2	2.1	-	1.0	4.2	-	-	2.0	9.1
7~9	1.8	1.7	1.4	2.0	-	2.2	0.9	-	-	4.1	17.8
10~12	3.6	0.5	14.2	10.6	-	0.7	1.3	-	-	21.5	9.1
季調済前期比											
08/1~3	0.0	1.0	5.3	0.0	-	0.3	4.0	-	-	0.5	2.7
4~6	1.4	0.5	0.7	1.7	-	0.4	0.7	-	-	2.7	1.6
7~9	0.7	0.5	5.1	2.8	-	0.7	2.6	-	-	3.0	6.3
10~12	1.6	1.4	4.0	5.9	-	0.2	0.8	-	-	21.8	17.9
季調済寄与度											
08/1~3	0.0	0.6	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4
4~6	1.4	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	0.5	0.3
7~9	0.7	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.5	1.1
10~12	1.6	0.8	0.1	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	4.1	3.4
資料	内閣府										

景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年 = 100	「良い」 - 「悪い」、%ポイント		2005年 = 100							2000年 = 100
年度													
	04	65.2	52.8	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
	05	75.8	65.6	100.9	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
	06	65.2	39.6	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
	07	54.9	31.3	104.6	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	110.2
	08	-	-	-	20.0	7.0	-	-	-	-	-	-	-
前年度比													
	04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	1.8	3.4	0.5	2.2
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	0.5	2.4	2.9	1.7
	07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
	08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	08/7~9	24.2	19.4	100.8	3.0	1	106.1	106.4	107.6	106.2	101.8	106.5	109.4
	10~12	0.0	2.8	94.7	24.0	9.0	93.4	93.8	110.5	124.9	88.1	106.8	107.5
	09/1~3	-	-	-	58.0	31.0	-	-	-	-	-	-	-
季調済前期比													
	08/7~9	-	-	-	-	-	1.3	1.8	1.6	3.6	1.0	-	0.6
	10~12	-	-	-	-	-	12.0	11.8	2.7	17.6	13.5	-	1.7
	09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次							*	*	*	*	*	*	*
	08/12	0.0	8.3	91.1	-	-	85.3	86.0	109.7	132.1	78.5	106.8	106.0
	09/1	0.0	9.1	88.6	-	-	76.7	76.7	108.0	150.3	68.7	106.4	106.4
	2	0.0	18.2	86.0	-	-	69.5	72.0	103.5	158.5	60.5	106	105.6
前年同月比													
	08/12	-	-	-	-	-	20.7	20.7	4.8	33.5	24.4	1.4	2.9
	09/1	-	-	-	-	-	30.9	31.6	2.8	51.4	35.6	0.9	3.9
	2	-	-	-	-	-	38.4	36.7	1.7	60.8	44.3	0.8	6.1
季調済前月比													
	08/12	-	-	-	-	-	8.4	8.1	0.2	6.0	10.4	-	1.6
	09/1	-	-	-	-	-	10.1	10.8	1.5	13.8	12.5	-	0.4
	2	-	-	-	-	-	9.4	6.1	4.2	5.5	11.9	-	0.8
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額						
	億円			2005年 = 100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
	03	393,987	127,431	266,556	96.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,945
	04	426,029	139,947	286,082	101.5	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531
	05	469,580	166,630	302,950	107.1	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
	06	541,537	188,265	353,272	108.4	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
	07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,360
前年度比													
	03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	13.7	2.4	3.1	2.8	8.1	4.9
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	11.1	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	5.6	1.7	1.6	1.9	4.6	0.6
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	5.2	4.7	4.0	10.8	6.1	1.1
	07	4.7	3.8	9.2	1.1	3.0	12.2	4.1	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期													
	08/4~6	119,391	49,195	70,196	103.4	32,091	14,658	28,444	1,120	310	486	315	91,724
	7~9	113,243	47,341	65,903	97.6	28,752	14,694	33,180	1,102	340	470	309	92,808
	10~12	105,449	43,160	62,289	89.4	23,956	12,868	27,990	1,010	301	437	256	82,764
季調済前期比													
	08/4~6	6.5	0.3	10.4	1.4	0.6	-	-	2.5	3.7	4.3	1.0	4.8
	7~9	5.1	3.8	6.1	5.6	10.4	-	-	1.6	9.9	3.4	2.1	1.2
	10~12	6.9	8.8	5.5	8.4	16.7	-	-	8.3	11.6	6.9	17.1	10.8
月次													
	08/12	-	-	-	86.3	7,416	4,631	7,850	1,001	302	430	248	81,756
	09/1	-	-	-	75.6	7,183	4,025	6,019	957	294	412	224	80,100
	2	-	-	-	69.3	7,281	3,790	6,349	866	290	335	211	75,288
前年同月比													
	08/12	-	-	-	22.2	26.8	17.7	6.4	5.8	7.3	4.1	7.5	7.9
	09/1	-	-	-	29.6	39.5	3.5	1.9	18.7	10.8	18.4	26.4	18.7
	2	-	-	-	38.4	30.1	3.3	2.8	24.9	9.9	28.5	34.4	20.9
季調済前月比													
	08/12	-	-	-	2.4	1.7	-	-	1.5	7.1	1.4	2.1	1.2
	09/1	-	-	-	12.4	3.2	-	-	4.4	2.6	4.0	9.9	2.0
	2	-	-	-	8.3	1.4	-	-	9.5	1.5	18.7	5.4	6.0
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

主要経済指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年 = 100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	0.8
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,819.1	0.7
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度比										
04	0.1	0.1	1.2	0.3	3.2	4.5	1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	0.4	1.4	1.2	0.3	3.2	2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	1.3	0.8	0.2	0.8	1.0	1.9	4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	0.8	1.1	0.9	3.7	2.3	-
08	-	-	-	-	-	-	-	11.0	-	-
四半期		*	*	*						*
08/7~9	0.9	96.6	98.1	100.6	3.3	1.3	7.7	1.5	1,887.7	1.5
10~12	0.2	95.8	96.6	99.4	7.6	2.3	7.0	14.2	1,678.0	0.6
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	23.4	-	-
季調済前期比										
08/7~9	-	0.2	1.4	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.8	1.5	1.2	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/1	-	96.8	97.4	98.1	-	-	-	-	383.4	-
2	-	97.3	97.1	97.9	-	-	-	-	422.8	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/1	1.9	5.6	4.1	2.4	9.2	3.1	6.8	20.0	12.6	1.3
2	2.0	0.5	3.8	5.7	11.4	6.1	2.0	24.4	14.3	3.6
3	-	-	-	-	-	-	-	24.5	-	-
季調済前月比										
09/1	-	1.8	1.3	0.1	-	-	-	-	-	-
2	-	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年 = 100	2000年 = 100	2005年 = 100		件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
08	-	-	-	-	-	111.7	-	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	0.4	0.1	0.2	14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	0.5	0.1	0.3	0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.4	0.3	0.1	7.7
08	-	-	-	-	-	2.9	-	-	1.1	12.4
四半期		*	*	*	*	*				
08/7~9	6,364	5,524	4.0	0.85	98.2	119.7	95.3	102.5	101.6	4,034
10~12	6,370	5,535	4.0	0.76	84.7	109.1	93.3	101.7	101.5	4,068
09/1~3	-	-	-	-	-	103.4	-	-	100.5	4,215
季調済前期比										
08/7~9	0.5	0.0	-	-	3.5	10.7	1.0	2.3	1.6	16.4
10~12	0.1	0.2	-	-	13.7	0.0	2.0	1.0	1.2	13.9
09/1~3	-	-	-	-	-	6.1	-	-	0.5	13.5
月次		*	*	*	*	*				
09/1	6,395	5,527	4.1	0.67	63.3	103.2	91.9	100.5	100.5	1,360
2	6,373	5,510	4.4	0.59	54.2	103.2	92.1	100.4	100.4	1,318
3	-	-	-	-	-	103.7	-	-	100.7	1,537
前年同月比										
09/1	0.5	0.1	-	-	38.6	5.8	2.4	0.0	0.5	15.8
2	0.4	0.0	-	-	48.3	6.5	2.6	0.0	0.6	10.3
3	-	-	-	-	-	5.9	-	-	0.4	14.1
季調済前月比										
09/1	0.4	0.2	-	-	14.8	1.8	1.1	0.6	0.7	-
2	0.3	0.3	-	-	14.4	0.0	0.2	0.1	0.1	-
3	-	-	-	-	-	0.5	-	-	0.3	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年 = 100		10億円			10億円						
年度												
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891	
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,143	71,869	725	12,088	7,375	9,707	6,745	35,568	29,519	
前年度比												
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	0.3	10.5	6.7	13.6	13.5	
05	3.5	3.3	10.6	20.1	31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	0.0	9.9	9.5	12.7	3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	14.3	5.7	16.4	4.1	107.1	27.2	11.5	23.0	12.3	13.4	7.3	
四半期												
08/7~9	115.2	102.8	20,505	20,764	258	3,628	2,095	2,962	1,888	11,167	8,579	
10~12	93.9	98.8	16,303	17,072	769	3,041	1,792	2,283	1,635	8,277	7,616	
09/1~3	69.2	85.3	12,437	13,022	585	1,794	1,361	1,529	1,358	5,612	5,342	
季調済前期比												
08/7~9	1.0	2.2	4.7	1.2	126.2	0.1	1.6	1.0	1.2	6.2	7.5	
10~12	18.5	3.9	20.5	17.8	-	16.2	14.5	22.9	13.4	25.9	11.2	
09/1~3	26.3	13.7	23.7	23.7	-	41.0	24.0	33.0	17.0	32.2	29.9	
月次												
09/1	70	93	4,267	4,684	417	572	439	522	494	1,618	2,050	
2	67	82	4,039	4,111	72	557	410	491	394	1,784	1,409	
3	71	81	4,130	4,227	97	666	511	516	469	2,211	1,883	
前年同月比												
09/1	40.9	11.7	45.7	31.9	-	52.9	35.1	47.4	23.6	46.7	25.4	
2	45.4	25.3	49.4	43.0	91.2	58.4	36.2	54.7	29.5	46.3	41.5	
3	41.1	20.4	45.6	36.7	99.0	51.4	27.6	56.1	32.8	39.5	30.2	
季調済前月比												
09/1	15.6	2.6	10.4	5.1	-	-	-	-	-	-	-	
2	3.5	11.7	5.3	12.2	-	-	-	-	-	-	-	
3	5.3	1.0	2.2	2.8	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	3,595	9,644	14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	2,156	12,609	14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	2,298	14,249	15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	2,596	16,754	22,353
08	15,704	5,653	9,514	10,082	11,762	13,954	-	-	-	-	-
前年度比											
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	27.3	40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	17.4	13.1	9.9	4.4	9.8	6.9	-	-	-	-	-
四半期											
08/7~9	5,007	1,652	2,990	3,027	3,643	3,961	15,205	2,404	1,706	16,023	12,674
10~12	3,523	1,422	2,348	2,559	2,765	3,668	9,615	1,502	2,191	14,649	16,524
09/1~3	2,479	966	1,429	1,763	1,913	2,639	-	-	-	-	-
季調済前期比											
08/7~9	6.6	2.5	8.8	10.8	5.9	7.4	23.1	64.8	8.4	0.8	-
10~12	29.6	13.9	21.5	15.5	24.1	7.4	36.8	162.5	28.4	8.6	-
09/1~3	29.6	32.1	39.1	31.1	30.8	28.0	-	-	-	-	-
月次											
09/1	715	340	463	638	511	1,075	3,096	4,865	2,730	11,806	25,292
2	798	291	437	532	612	598	8,081	38	3,004	11,746	19,910
3	966	335	528	593	791	965	-	-	-	-	-
前年同月比											
09/1	50.1	37.9	41.4	29.8	45.2	16.2	114.8	1,284.3	1.7	31.5	-
2	48.1	42.8	51.9	41.1	39.7	41.0	55.6	80.4	47.2	34.1	-
3	42.8	38.5	43.9	37.2	31.5	20.7	-	-	-	-	-
季調済前月比											
09/1	-	-	-	-	-	-	56.8	-	17.4	16.2	-
2	-	-	-	-	-	-	161.0	-	10.0	0.5	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

量的金融指標

年度	マネースtock					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
								法人	地方公共団体	個人	
	億 円										
04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	-	-	-	-
前年比											
04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	3.6	1.3	3.0	5.7	7.6	3.3
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	18.6	1.8	0.9	0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	2.3
07	1.9	0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	-	-	-	-
月次											
08/7	878,532	4,809,194	7,381,241	10,383,413	14,365,333	3,940,959	3,957,982	4,099,272	2,761,821	164,234	1,120,664
8	879,433	4,775,281	7,371,552	10,366,725	14,344,313	3,947,693	3,962,554	4,101,298	2,761,807	163,628	1,122,686
9	883,741	4,752,381	7,358,360	10,347,077	14,307,622	3,954,335	3,967,931	4,120,435	2,771,022	167,416	1,129,195
10	889,825	4,737,554	7,325,230	10,308,607	14,229,947	3,965,626	3,984,616	4,149,912	2,795,219	170,926	1,131,568
11	888,562	4,744,754	7,349,734	10,329,066	14,230,215	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,837,867	166,976	1,135,928
12	924,351	4,817,564	7,417,101	10,406,252	14,303,002	4,070,902	4,092,047	4,271,225	2,912,245	170,151	1,136,981
09/1	935,049	4,812,659	7,447,280	10,437,513	14,307,842	4,083,839	4,107,836	4,242,092	2,880,280	172,910	1,136,156
2	936,531	4,782,368	7,432,272	10,420,969	14,283,880	4,067,363	4,092,016	4,249,502	2,879,756	176,847	1,138,278
3	944,658	4,829,681	7,463,487	10,446,471	14,323,934	4,093,123	4,116,387	-	-	-	-
前年同月比											
08/7	0.7	0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8	0.2	0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.7	13.6	3.1
9	0.9	0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	1.6	0.2	15.2	3.1
10	1.4	1.1	1.8	0.5	0.1	2.3	2.8	3.3	2.5	16.2	3.2
11	1.9	0.7	1.8	0.6	0.2	3.6	4.1	4.0	3.5	18.0	3.3
12	1.8	1.0	1.8	0.7	0.2	4.1	4.6	4.0	3.6	17.6	3.2
09/1	3.9	0.8	2.0	0.9	0.3	4.0	4.6	4.2	3.8	17.6	3.4
2	6.4	0.3	2.1	1.2	0.2	3.8	4.4	4.3	3.6	18.2	3.3
3	6.9	0.0	2.2	1.3	0.0	3.6	4.2	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均
											株価(東証225種)
	%						円			1968.14=100	円
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	9,727.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次											
07/9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	471	1,013	1,485	9,505.0	1,108.5	2,091.2	1,484.4
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	519	1,026	1,545	9,633.5	1,139.7	2,086.3	1,501.2
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	594	1,126	1,720	9,854.9	1,171.2	2,101.3	1,534.6
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	617	1,205	1,822	10,057.2	1,195.3	2,121.3	1,564.9
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	616	1,315	1,931	10,382.1	1,229.2	2,188.5	1,599.5
	07	11,524	8,253	1,383	454	2	2,012	547	1,426	1,972	10,682.5	1,266.7	2,245.1	1,633.3
	08	11,652	8,272	1,405	359	29	2,070	390	1,514	1,904	10,775.5	1,275.2	2,267.1	1,646.3
前年比	02	1.6	2.7	9.2	4.8	-	4.4	-	2.3	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.4	2.8	0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	2.8	0.7	2.2
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	2.1	2.1	1.0	2.0
	06	2.8	3.0	7.5	7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.2	2.8	3.2	2.2
	07	2.0	2.8	4.9	17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
	08	1.1	0.2	1.6	20.8	-	2.9	-	6.2	3.5	0.9	0.7	1.0	0.8
前年同期比	08/1~3	2.5	1.5	6.2	21.3	-	2.6	-	10.1	1.0	2.4	2.6	2.8	2.1
	4~6	2.1	1.3	4.2	21.6	-	2.6	-	11.0	1.9	1.7	1.7	2.0	1.2
	7~9	0.7	0.2	1.6	20.6	-	3.1	-	6.1	3.5	0.7	0.2	0.8	0.6
	10~12	0.8	1.5	5.2	19.4	-	3.2	-	1.8	7.5	1.3	1.9	1.7	1.0
季調済前期比	08/1~3	0.2	0.2	0.6	6.9	-	0.5	-	1.2	0.2	0.5	0.4	1.5	0.4
	4~6	0.7	0.3	0.6	3.5	-	1.0	-	2.9	1.9	0.1	0.0	0.5	0.3
	7~9	0.1	1.0	0.4	4.3	-	1.4	-	0.7	0.9	0.3	0.7	0.5	0.1
	10~12	1.6	1.1	5.9	6.2	-	0.3	-	6.5	4.7	1.5	1.5	2.1	1.2
季調済年率	08/1~3	0.9	0.9	2.4	25.1	-	1.9	-	5.1	0.8	2.1	1.6	6.2	1.6
	4~6	2.8	1.2	2.5	13.3	-	3.9	-	12.3	7.3	0.4	0.1	2.0	1.2
	7~9	0.5	3.8	1.7	16.0	-	5.8	-	3.0	3.5	1.1	2.8	2.2	0.4
	10~12	6.3	4.3	21.7	22.8	-	1.3	-	23.6	17.5	5.8	6.0	8.2	4.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー	
暦年	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,344.2	26,904	28,711
	07	560.8	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	33,114	31,297
	08	556.7	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	41,668	-
前年比	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.4	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	-
前年同期比	08/4~6	0.7	4.8	4.6	2.5	10.1	6.2	7.5	8.8
	7~9	0.2	3.8	1.0	0.0	9.0	6.8	6.0	7.9
	10~12	4.6	3.4	8.4	4.2	6.8	1.3	1.2	7.6
	09/1~3	-	-	-	11.5	6.1	-	-	-
季調済前期比	08/4~6	0.9	0.8	-	-	-	1.6	-	-
	7~9	0.6	0.6	-	-	-	1.7	-	-
	10~12	3.3	5.6	-	-	-	3.6	-	-
	09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率	08/4~6	3.6	-	-	7.7	-	-	-	-
	7~9	2.3	-	-	2.1	-	-	-	-
	10~12	12.7	-	-	16.4	-	-	-	-
	09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局	

主要経済指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.1	58.0	108.8	75.1	-	-	906	-	13,195	53.3	5.8
前年比											
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	12.9	6.7	2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	0.4	1.3	2.6	24.8	4.5	2.5	1.1	-
08	-	-	2.2	4.8	5.8	0.3	33.2	2.9	18.0	0.4	-
四半期											
08/7~9	100.9	57.3	108.1	74.6	2.1	1.3	876	-	12,888	50.5	6.1
10~12	99.1	40.7	104.5	70.9	14.0	10.7	660	-	10,308	127.7	6.9
09/1~3	98.4	29.6	98.8	66.6	-	-	523	-	9,492	204.9	8.1
季調済前期比											
08/7~9	-	-	2.3	2.7	2.1	1.3	14.5	0.0	8.6	0.4	-
10~12	-	-	3.3	4.9	14.0	10.7	24.7	6.4	20.0	0.9	-
09/1~3	-	-	5.4	6.0	-	-	20.8	1.1	7.9	1.5	-
月次											
08/10	99.6	38.8	106.2	72.7	-	-	767	-	10,517	38.0	6.6
11	98.8	44.7	104.8	71.1	-	-	655	-	10,138	59.7	6.8
12	98.8	38.6	102.5	69.1	-	-	558	-	10,268	68.1	7.2
09/1	98.6	37.4	100.3	67.2	-	-	488	-	9,544	74.1	7.6
2	98.4	25.3	98.8	66.9	-	-	572	-	9,096	65.1	8.1
3	98.1	26.0	97.4	65.8	-	-	510	-	9,838	66.3	8.5
季調済前月比											
08/10	-	-	1.3	0.4	8.5	6.7	6.9	2.9	15.6	0.3	-
11	-	-	1.2	2.2	4.0	1.1	14.6	2.6	3.6	0.4	-
12	-	-	2.2	2.8	4.6	5.9	14.8	3.2	1.3	0.5	-
09/1	-	-	2.1	2.7	7.8	12.3	12.5	1.6	7.1	0.5	-
2	-	-	1.5	0.5	3.5	7.1	17.2	1.0	4.7	0.5	-
3	-	-	1.5	1.6	-	-	10.8	0.9	8.2	0.5	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
04	-	-	818.8	1,469.7	650.9	6,428.8	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	767.5	6,687.7	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	817.3	7,049.2	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	794.5	7,444.9	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,300.5	2,100.1	799.6	8,171.1	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	2.8	5.6	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	11.9	7.3	0.6	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
08/7~9	-	-	349.0	559.4	210.8	7,715.8	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
10~12	-	-	293.3	462.8	169.8	7,991.9	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
09/1~3	-	-	-	-	-	8,253.0	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
季調済前期比											
08/7~9	1.3	0.7	2.8	1.4	0.9	1.1	-	-	-	-	-
10~12	1.0	0.2	16.0	17.3	19.5	3.6	-	-	-	-	-
09/1~3	0.6	0.4	-	-	-	3.3	-	-	-	-	-
月次											
08/10	-	-	105.4	173.5	68.1	7,900.6	0.97	3.81	9,176.71	1,720.95	1.329
11	-	-	98.0	149.6	51.6	7,951.4	0.39	3.53	8,614.55	1,535.57	1.271
12	-	-	89.6	139.7	50.1	8,123.7	0.16	2.42	8,595.56	1,577.03	1.350
09/1	-	-	82.7	128.8	46.1	8,207.4	0.15	2.52	8,396.20	1,476.42	1.323
2	-	-	85.3	121.3	35.9	8,238.4	0.22	2.87	7,698.49	1,377.84	1.280
3	-	-	-	-	-	8,313.2	0.18	2.82	7,235.48	1,528.59	1.307
季調済前月比											
08/10	0.5	0.0	2.6	1.6	0.1	1.5	-	-	-	-	-
11	0.0	0.0	7.1	13.8	24.1	0.6	-	-	-	-	-
12	0.1	0.0	8.5	6.6	3.1	2.2	-	-	-	-	-
09/1	0.4	0.2	7.7	7.8	8.0	1.0	-	-	-	-	-
2	0.2	0.2	3.2	5.9	22.0	0.4	-	-	-	-	-
3	0.0	0.1	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年									
04	102.5	11.3	3.6	98.9	81.3	98.0	9.0	60,983.4	60.9
05	99.5	10.8	7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	4,348.0	68.6
06	107.9	7.6	1.0	104.1	82.8	102.7	8.2	20,130.8	76.3
07	111.2	4.2	4.3	107.8	84.2	104.9	7.1	11,571.5	89.8
08	90.7	17.2	9.4	105.8	83.0	105.5	7.0	38,887.0	92.9
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.6	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	0.4	2.0	1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	2.8	8.1	-	11.3
07	-	-	-	3.6	1.7	2.1	12.7	-	17.6
08	-	-	-	1.8	1.4	0.5	1.4	-	3.5
四半期									
08/7~9	88.7	19.2	10.0	105.5	82.8	105.5	7.0	21,774.9	23.6
10~12	73.3	25.1	25.3	99.2	81.5	104.4	7.4	9,695.2	22.7
09/1~3	61.5	31.3	36.6	-	75.0	-	-	-	-
前期比									
08/7~9	-	-	-	2.5	1.1	0.2	2.4	-	1.4
10~12	-	-	-	5.9	1.6	1.0	5.7	-	3.8
09/1~3	-	-	-	-	8.0	-	-	-	-
月次									
08/9	86.9	18.6	13.0	104.2	-	105.5	7.1	2,535	7.5
10	79.7	23.0	18.8	101.9	-	104.9	7.3	2,168	7.6
11	73.5	24.0	25.3	99.2	-	104.4	7.4	4,366	7.8
12	66.6	28.2	31.7	96.4	-	104.0	7.6	1,205	7.2
09/1	63.2	30.6	33.4	94.2	-	104.7	7.7	5,356	7.8
2	60.9	31.6	37.3	-	-	103.7	7.9	3,961	7.3
3	60.3	31.7	39.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/9	-	-	-	1.7	-	0.1	1.4	-	8.9
10	-	-	-	2.2	-	0.6	2.8	-	4.0
11	-	-	-	2.7	-	0.4	1.4	-	2.6
12	-	-	-	2.8	-	0.3	2.7	-	9.1
2	-	-	-	2.3	-	0.7	1.3	-	2.3
3	-	-	-	-	-	1.0	2.6	-	5.7
資料	欧州委員会			欧州統計局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	3カ月	債10年	国債20年	
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年								
04	98.0	98.0	4.75	6537.50	2.1	4.1	4.8	
05	100.0	100.0	4.50	7074.40	2.2	3.4	4.4	
06	102.0	102.3	5.00	7741.10	3.1	3.8	4.3	
07	104.0	104.7	5.50	8650.40	4.3	4.2	4.7	
08	108.0	108.5	2.00	9390.60	4.6	4.0	4.7	
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	9.4	-	-	
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	
四半期								
08/7~9	108.4	109.7	4.25	5.00	9227.6	5.0	4.3	
10~12	108.2	109.8	2.50	2.00	9390.6	4.2	3.5	
09/1~3	-	-	1.50	0.50	-	2.0	3.1	
前期比								
08/7~9	0.3	1.3	-	-	2.2	-	-	
10~12	0.3	0.1	-	-	1.8	-	-	
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	
月次								
08/3	前年同月比	前年同月比						
4	3.6	2.4	4.00	5.25	10.1	4.6	3.8	
5	3.3	3.0	4.00	5.00	10.5	4.8	4.1	
6	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	
7	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	
8	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	
9	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	
10	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	
11	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	
12	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	
09/1	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	
2	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	
3	1.2	3.2	2.00	1.00	5.9	1.9	3.2	
4	0.6	-	1.50	0.50	-	1.6	3.1	
	-	-	1.25	0.50	-	-	-	
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要經濟指標

中國經濟

	工業生產 附加價值	固定資產 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
曆年												
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	10,849	-	-	14,286	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
四半期												
08/7~9	-	4,143	2,684	-	-	4,079	3,244	835	220	7.20	45.3	2,294
10~12	-	4,830	3,060	-	-	3,544	2,399	1,145	180	5.31	47.5	1,821
09/1~3	-	23,562	2,940	-	-	2,455	1,832	623	218	-	53.1	2,373
前年同期比												
08/7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.0	25.6	-	43.4	-	15.3	-
10~12	-	23.3	20.6	2.5	2.5	4.3	9.0	-	34.6	-	17.8	-
09/1~3	5.1	28.6	15.0	0.6	4.6	19.7	30.9	-	20.4	-	25.5	-
月次												
08/10	-	-	1,008	-	-	1,282	929	353	67	6.93	45.3	1,729
11	-	-	979	-	-	1,150	748	402	53	6.66	45.9	1,871
12	-	-	1,073	-	-	1,112	722	390	60	5.31	47.5	1,821
09/1	-	-	-	-	-	905	513	391	75	5.31	49.6	1,991
2	-	-	932	-	-	649	601	48	58	5.31	50.7	2,083
3	-	-	-	-	-	903	717	186	84	5.31	53.1	2,373
前年同月比												
08/10	8.2	-	22.0	4.0	6.6	19.0	15.4	-	2.0	-	15.0	-
11	5.4	-	20.8	2.4	2.0	2.2	18.0	-	36.5	-	14.8	-
12	5.7	-	19.0	1.2	1.1	2.8	21.3	-	5.7	-	17.8	-
09/1	-	-	-	1.0	3.3	17.5	43.1	-	32.7	-	18.8	-
2	11.0	-	11.6	1.6	4.5	25.7	24.1	-	15.8	-	20.5	-
3	8.3	30.3	14.7	1.2	6.0	17.1	25.1	-	9.5	-	25.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

NIEs經濟(除香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
曆年												
04	94.0	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	109.0	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
07	117.0	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
08	120.0	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
前年比												
04	10.6	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	63.8	2.5	-	-	-
05	6.4	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	21.1	27.3	16.7	-	-	-
06	9.0	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	30.6	47.9	6.7	-	-	-
07	7.3	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	8.9	45.6	3.8	-	-	-
08	2.6	1.6	4.2	4.7	3.5	6.6	190.6	76.6	52.7	-	-	-
四半期												
08/7~9	119.9	113.2	95.8	111.1	106.8	111.0	31,604	11,402	22,307	5.69	2.30	1.81
10~12	111.7	87.6	91.2	110.8	106.5	111.7	6,170	16,380	8,172	5.44	2.02	0.85
09/1~3	-	-	-	111.6	103.5	-	15,628	26,347	16,251.0	-	-	0.56
前年同期比												
08/7~9	5.6	1.2	11.0	5.5	4.6	6.5	276.7	172.0	53.2	-	-	-
10~12	12.1	25.0	10.7	4.5	1.8	5.4	43.1	42.4	68.0	-	-	-
09/1~3	-	-	-	3.9	0.0	-	-	873.7	29.7	-	-	-
月次												
08/10	127.2	103.1	90.9	111.0	107.9	112.0	12,149	25,804	3,863	6.03	2.23	1.17
11	109.9	82.6	95.0	110.7	106.7	111.8	144	8,771	10,680	5.62	2.05	0.75
12	98.0	77.2	87.6	110.7	104.8	111.3	6,508	14,564	7,078	4.68	1.77	0.85
09/1	91.7	63.8	70.7	110.8	104.6	111.3	43,560	33,841	5,607	3.22	1.32	0.50
2	98.6	70.8	74.5	111.6	102.9	110.5	35,149	13,460	8,692	2.70	0.87	0.63
3	-	-	-	112.4	103.0	-	55,296	31,740	29,733	-	-	0.56
前年同月比												
08/10	2.3	13.3	12.2	4.8	2.4	6.4	40.2	15.8	86.0	-	-	-
11	14.5	28.9	6.7	4.5	1.9	5.6	100.6	78.5	45.6	-	-	-
12	20.0	33.1	13.4	4.1	1.2	4.3	-	5.0	65.2	-	-	-
09/1	27.0	44.9	29.8	3.7	1.6	2.9	-	389.9	80.7	-	-	-
2	10.6	27.7	22.4	4.1	1.3	1.9	-	9.7	60.5	-	-	-
3	-	-	-	3.9	0.2	-	-	-	155.7	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年 = 100	2002年 = 100	93-94年 = 100	2003年 = 100	10億ルーブル	千台	93/12 = 100	2000年 = 100	2001年 = 100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	81,214
08	125.5	144.2	-	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	-	24,746	1,801	-
前年比		*										
04	8.3	8.0	8.4	9.2	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	28.4	11.4	3.6	9.0	6.2	13.8	6.0	51.5
08	3.1	2.1	-	9.1	25.2	-	5.7	14.1	-	38.2	37.6	-
四半期												
08/7~9	135.9	147.0	270.7	143.8	3,639.2	380	2,853.9	276.3	145.3	8,334	539	36,484
10~12	119.9	142.8	271.1	163.1	3,964.5	360	2,884.0	282.8	147.7	5,119	247	27,671
09/1~3	-	-	-	-	3,272.2	436	2,919.3	-	-	3,012	-	-
前年同期比		*										
08/7~9	6.7	4.7	4.7	10.1	29.0	9.1	7.2	14.9	9.5	19.6	73.0	107.0
10~12	6.3	6.1	0.6	6.0	21.1	4.1	7.0	13.7	10.2	43.7	38.0	39.2
09/1~3	-	-	-	-	11.5	9.0	5.8	-	-	9.2	-	-
月次												
08/10	138.3	152.0	262.9	148.8	1,272.0	132	2,874.4	280.6	148.0	1,206	116.3	10538.0
11	122.1	135.6	267.6	145.3	1,238.9	118	2,884.8	282.9	148.0	1,612	84.8	10066.0
12	99.4	140.8	282.9	195.2	1,453.6	111	2,892.9	284.9	147.0	2,301	46	7067.0
09/1	98.0	112.8	283.0	143.9	1,071.6	132	2,906.7	291.7	148.0	524.0	77	6074.0
2	94.8	120.0	272.8	131.2	1054.4	141	2,922.7	296.5	148.0	1,765	52.9	4910.0
3	-	-	-	-	1131.3	163	2,928.6	-	-	1,771	-	-
前年同月比		*										
08/10	1.1	0.6	0.1	9.8	25.6	7.8	6.4	14.2	10.4	64.8	7.1	61.2
11	6.4	8.7	2.5	5.1	21.2	0.7	6.4	13.8	10.4	20.2	37.6	33.1
12	14.8	10.3	0.6	3.8	17.2	5.1	5.9	13.3	9.7	36.8	66.4	22.2
09/1	17.4	16.0	0.4	6.0	14.4	1.0	5.8	13.4	10.4	156.8	59.6	22.6
2	17.0	13.2	1.2	3.8	10.2	23.4	5.9	13.9	9.6	107.6	63.7	26.9
3	-	-	-	-	8.6	6.8	5.6	-	-	79.3	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インターバンク3ヵ月	インド CP3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
08	-	-	-	-	NA	NA	NA	37,550	632	9,647	
前年比											
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
08/7~9	8.1	6.1	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462	
10~12	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860	
09/1~3	7.3	6.8	12.6	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647	
前年同期比											
08/7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
08/10	7.5	6.1	13.0	55.1	14.7	7.5	7.6	37,257	773	9,788	
11	7.6	6.6	12.7	18.0	13.0	7.0	7.3	36,596	658	9,093	
12	6.8	7.7	12.0	18.5	11.8	5.2	5.5	37,550	632	9,647	
09/1	8.2	8.1	10.7	17.5	9.5	5.9	6.4	39,301	535	9,424	
2	8.5	8.5	-	17.5	9.1	6.2	6.7	38,183	545	8,892	
3	-	-	-	-	9.2	5.8	7.1	40,926	690	9,709	
前年同月比											
08/10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
2006年	7,522	1.3	116,226	3.3	31,108	0.5	
2007年	7,739	2.9	120,203	3.4	31,266	0.5	
2008年	6,882	11.1	118,744	1.2	30,625	2.0	
2008.	2	607	4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	4.9	10,168	2.1	2,549	0.3
	9	530	13.6	10,086	1.6	2,616	0.2
	10	530	19.7	10,097	2.7	2,570	6.5
	11	538	17.4	8,815	12.9	2,399	10.4
	12	509	23.9	7,488	27.8	2,241	15.8
2009.	1	501	21.8	6,378	37.8	2,052	19.9
	2	465	23.4	5,479	44.2	1,893	24.6
	3	505	13.8	-	-	-	-
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2006年	11,484	6.3	5,740	1.9	5,967	18.1	
2007年	11,596	1.0	5,354	6.7	6,550	9.8	
2008年	11,564	0.3	5,082	5.1	6,727	2.7	
2008.	2	1,098	9.0	503	0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	10.9	310	10.7	497	2.2
	9	1,057	4.2	477	4.6	616	6.1
	10	1,013	6.8	379	6.6	575	4.2
	11	854	20.4	369	18.2	492	18.1
	12	726	25.2	306	16.7	422	33.6
2009.	1	577	41.0	302	19.9	234	59.1
	2	481	56.2	381	24.3	212	63.9
	3	-	-	546	25.3	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2006年	14,370	5.4	7,330	1.8	60,185	3.2	34,788	3.2	
2007年	15,900	10.6	7,264	0.9	65,118	8.2	36,541	5.0	
2008年	13,011	18.2	5,668	22.0	65,866	1.1	39,264	7.5	
2008.	2	1,308	0.5	604	4.7	4,987	5.4	2,729	0.9
	3	1,418	3.3	639	4.9	10,417	3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	9.0	5,323	5.1	2,506	5.5
	6	1,284	2.5	568	2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	8.9	527	10.3	4,494	2.4	2,511	2.7
	8	1,118	13.9	466	13.6	4,637	14.3	2,581	8.1
	9	1,135	20.1	440	32.1	6,511	5.1	3,907	12.5
	10	815	40.0	365	42.1	3,274	24.3	2,371	12.2
	11	517	62.1	250	60.5	2,859	26.2	2,143	24.0
	12	369	71.8	154	73.8	6,189	18.2	2,837	7.4
2009.	1	190	84.1	92	83.7	2,639	53.6	2,074	25.5
	2	204	84.4	83	86.2	3,207	35.7	2,594	4.9
	3	209	85.2	77	87.9	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2006年	20,057	39.0	7,335	33.4	7,608	17.0	3,918	10.8	
2007年	18,022	10.1	8,179	11.5	8,350	9.7	3,921	0.1	
2008年	9,427	47.7	8,753	7.0	7,060	15.4	2,457	37.3	
2008.	2	1,052	29.1	682	11.8	453	5.2	260	22.3
	3	1,294	29.1	812	17.4	636	7.4	244	47.7
	4	796	48.8	659	0.2	684	5.1	258	36.7
	5	890	44.6	632	4.9	650	8.8	211	32.3
	6	940	37.6	761	28.3	644	0.0	205	33.9
	7	939	27.8	784	34.5	549	13.0	226	16.1
	8	724	47.7	604	5.7	491	23.0	203	37.3
	9	712	40.5	701	13.1	719	21.3	256	34.4
	10	392	68.2	871	2.2	824	26.4	225	46.3
	11	419	71.5	903	6.3	668	30.8	150	58.0
	12	210	83.4	723	18.6	356	38.2	74	45.4
2009.	1	127	88.0	536	13.6	214	44.4	70	51.3
	2	74	93.0	542	20.5	263	42.0	130	49.9
資料	日本半導体製造装置協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2006年	17,038	3.5	11,020	2.8	36,099	9.9	16,751	5.0	
2007年	15,841	7.0	10,400	5.6	37,656	4.3	17,159	2.4	
2008年	12,404	21.7	9,128	12.2	33,068	12.2	18,349	6.9	
2008.	2	1,480	13.1	922	7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	9.1	1,032	14.9	3,150	4.5	1,900	23.8
	4	966	19.2	810	0.2	2,788	4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	2.1	2,856	5.5	1,493	21.3
	6	1,454	8.9	693	12.3	3,092	0.7	1,599	24.3
	7	1,078	30.0	681	21.6	2,761	15.0	1,581	4.8
	8	672	48.3	718	16.0	2,597	21.0	1,683	14.6
	9	530	41.5	806	18.2	3,028	10.2	1,732	14.8
	10	439	38.5	668	13.9	2,667	20.8	1,503	0.9
	11	1,088	31.0	610	24.2	2,335	27.2	1,385	15.6
	12	891	35.8	634	20.6	1,897	38.1	1,092	36.3
2009.	1	721	38.4	566	34.3	1,230	58.2	839	44.0
	2	867	41.4	580	37.2	1,121	62.1	803	45.4
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2006年	135,257	0.1	2.8	1.0	64,341	12.9	70.1	2.0	
2007年	135,081	0.1	4.1	1.1	67,969	5.6	69.9	0.2	
2008年	135,477	0.3	1.3	0.8	66,373	2.3	66.7	3.2	
2008.	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	69.1	2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	1.0	70.4	3.0
	4	11,183	0.1	1.3	3.8	4,797	3.4	67.4	3.9
	5	11,047	0.3	1.2	0.8	5,440	1.4	65.7	2.5
	6	10,981	0.3	0.8	2.7	5,463	1.6	64.1	2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	6.0	72.1	3.6
	9	10,691	0.3	2.4	4.7	5,853	6.5	66.6	4.8
	10	10,929	0.7	1.3	0.6	6,153	1.7	70.1	3.5
	11	11,153	0.9	5.3	3.9	5,554	7.7	69.1	6.8
	12	13,039	2.7	0.3	1.6	5,073	6.2	58.7	5.2
2009.	1	10,871	2.4	0.4	1.3	3,834	12.6	52.3	5.7
	2	9,978	5.7	2.0	3.6	4,228	14.3	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟		

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年	1.7	3.2	1.2	0.8	1.1	1.3
2007年	0.7	2.1	2.0	2.1	2.7	0.9
2008年	2.2	-	3.8	-	-	3.0
2008.	2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.1
	3	3.1	1.5	4.3	2.2	1.5
	4	2.5	3.3	0.5	0.1	0.1
	5	1.7	1.3	2.5	0.5	0.8
	6	1.4	3.3	5.4	0.4	1.8
	7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7
	8	6.8	4.4	7.2	0.7	1.5
	9	3.4	3.2	2.6	1.4	2.7
	10	3.6	4.4	8.1	0.7	1.6
	11	12.5	9.1	13.8	0.2	0.6
	12	7.3	12.2	10.0	0.4	2.3
2009.	1	-	-	12.1	-	-
	2	-	-	24.9	-	-
	3	-	-	17.5	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年	9,494	5.3	6,322	46.9	58,055	0.1	109,355	4.6
2007年	10,052	5.9	8,330	31.8	58,671	1.1	111,844	2.3
2008年	10,583	5.3	9,607	15.3	55,255	5.8	112,014	0.2
2008.	2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330
	3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	1.1	20,605
	4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	3.4	6,710
	5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	5.4	6,831
	6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	3.9	9,923
	7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	6.8	6,959
	8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	5.1	7,327
	9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,839	9.8	13,827
	10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,592	7.2	6,890
	11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	14.7	7,250
	12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	12.8	10,428
2009.	1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	12.3	7,337
	2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	21.0	7,960
	3	10,749	4.6	9,963	13.1	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2006年	893,307	2.2	283,657	4.4	228,939	3.9	78,076	1.0
2007年	905,245	1.3	296,027	4.4	219,232	4.2	74,234	4.9
2008年	913,138	0.9	298,666	0.9	207,687	5.3	64,027	13.8
2008.	2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896
	3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	10.4	8,904
	4	72,045	0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063
	5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306
	6	69,875	0.2	25,977	2.2	15,393	5.5	5,139
	7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	3.6	5,027
	8	87,188	3.9	25,730	0.0	15,172	11.8	4,218
	9	79,185	6.2	26,115	0.6	15,511	12.0	6,337
	10	72,682	2.1	25,581	0.5	15,892	13.1	4,893
	11	69,695	2.0	23,437	5.2	17,089	9.5	3,968
	12	70,771	5.9	21,552	13.0	19,258	7.5	5,505
2009.	1	77,836	6.1	19,471	18.7	18,299	9.2	4,159
	2	72,733	12.1	18,038	26.4	16,065	20.1	3,975
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

注記

[該当ページ]

[30] 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[31] 日本経済見通し

平成21年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[32] 設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[35] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還 - 発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[36] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[37] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2008年度は中間期決算値。

[38] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[38] Market Charts

図表22. 資金需要判断 D I = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンス D I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[39] 図表26. 1 トロイオンス = 約31g

図表27. 1 ブッシェル = 約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[50] 主要経済指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[51] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[52] 輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[53] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[54] 主要国実質 GDP

1. 米国は、2008年10～12月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[55] 米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[56] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[57] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 2、3月のデータは速報値。

NIEs 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 2、3月のデータは速報値。

[58] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[61] 主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

中国と日本の国民性の違いを理解するのに、ネーミングがある。日本の「歩道橋」は、中国では「天橋」と言われている。何に役に立つのかをまず考える「実利主義」の日本と、大上段に立ってまず考える「理想主義」の中国といったところか。中国は米国と似ていて、ともにマクロ思考である。もちろん全体のマクロを俯瞰して戦略を練ることも大切だが、同時に、現場で起きる不確実性を即座に解決する戦術も大切。相互補完ができれば最高だ。(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー

(2008年9月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ~ 救急搬送編 ~ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ~ 診療科による偏在編 ~ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
~ 低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー ~ |
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ~ 医師不足編 ~ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
~ 安定調達へのアプローチ ~ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5ヵ国の資源・食糧問題
~ インフレリスクは高水準 ~ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
~ 電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目 ~ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |

次号「DBJ Monthly Overview」(6月号)は、6月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
: 電話(03)3244-1856
産業動向 : 電話(03)3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
